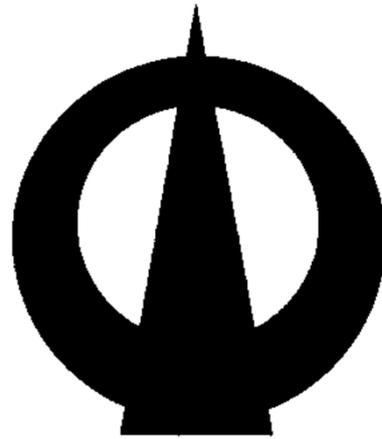


令和元年度
(2019)

中 川 村
決 算 報 告 書



一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計



the most beautiful
villages
in japan
日本最美丽乡村

上伊那郡中川村

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度における主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を、次のとおり報告する。

令和2年9月9日

中川村長 宮下健彦

目 次

◎ 中川村一般会計

決算収支の状況				1
歳入の概要				2
税収入の状況				3
歳出の概要				4
歳出の内訳及び財源内訳				5
地方債の状況				6
各種グラフ				7
議会費	議会事務局	議会		19
総務費	総務課	庶務係		22
		財政係		24
		むらづくり係	企画関係	27
	振興課	商工観光係	活性化、交流	32
		総務課	むらづくり係	広報情報関係
			交通防災係	交通、防犯
	住民税務課	住民係	戸籍住民基本台帳	41
		税務係	徴税	44
	議会事務局	選挙・統計・監査		51
	民生費	保健福祉課	地域福祉係	社会、障がい者福祉等
保育所、児童福祉				58
高齢者福祉係			高齢者福祉等	63
		保健医療係	国民健康保険費等	66
住民税務課		住民係	国民年金	67
衛生費	保健福祉課	保健医療係	保健予防対策等	68
	住民税務課	生活環境係	環境衛生	72
	建設水道課	水道係	合併浄化槽	79
農林水産業費	振興課	農業委員会		80
		農政係	農政、畜産	81
		耕地林務係	耕地、林務	86
	建設水道課	国土調査係		91
商工費	振興課	商工観光係	商工、観光	92
土木費	建設水道課	建設係	一般土木	96
	住民税務課	生活環境係	住宅	100
消防費	総務課	交通防災係	消防	102
教育費	教育委員会	総務学校係		104
		社会教育係		110
村の記録				116
村のしくみ・職員配置図				118

◎ 中川村国民健康保険事業特別会計	1
◎ 中川村介護保険事業特別会計	1
◎ 中川村後期高齢者医療特別会計	1
◎ 中川村公共下水道事業特別会計	1
◎ 中川村農業集落排水事業特別会計	1

令和元年度 (2019) 一般会計決算報告書

決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 (増減率)
歳入総額 ①	3,997,780	3,436,974	560,806 (16.3%)
歳出総額 ②	3,763,918	3,213,267	550,651 (17.1%)
歳入歳出差引額 ①-② ③	233,862	223,707	10,155 (4.5%)
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	50,809	26,081	24,728 (94.8%)
実質収支 ③-④ ⑤	183,053	197,626	△ 14,573 (△7.4%)
単年度収支 ⑥	△ 14,573	△ 27,453	12,880 (△46.9%)
積立金 ⑦	900	900	0 (0.0%)
繰上償還金 ⑧			
積立金取崩し額 ⑨	10,000		10,000 (皆増)
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩	△ 23,673	△ 26,553	2,880 (△10.8%)

(令和元年度地方財政状況調査)

(注)

- 1) 単年度収支⑥は、令和元年度実質収支 - 平成30年度実質収支
- 2) 積立金⑦及び積立金取崩し額⑨は、財政調整基金の額
- 3) 繰上償還額⑧は、繰上償還額のうち「任意に行ったもの」の額

中川村の令和元年度決算に基づく健全化判断比率

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条に基づく比率)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
中川村	-	-	-	-	2.3	2.2	-	-
早期健全化基準	15.0		20.0		25.0		350.0	
財政再生基準	20.0		30.0		35.0			

(注)

- 1) 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 2) 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
- 3) 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3カ年平均)
- 4) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

歳 入 の 概 要

(単位:千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度	
	決算額	決算額 構成比		決算額	決算額 構成比		増減額	増減率
		うち経常一般財源	うち経常一般財源		うち経常一般財源	うち経常一般財源		
1 村 税	482,999	482,999	12.1%	467,201	467,201	13.6%	15,798	3.4%
2 地 方 譲 与 税	52,420	52,420	1.3%	50,558	50,558	1.5%	1,862	3.7%
(1) 地方揮発油譲与税	12,903	12,903	0.3%	14,597	14,597	0.4%	△ 1,694	△ 11.6%
(2) 地方道路譲与税								
(3) 自動車重量譲与税	37,163	37,163	0.9%	35,961	35,961	1.0%	1,202	3.3%
(4) 森林環境譲与税	2,354	2,354	0.1%				2,354	皆増
3 利子割交付金	449	449		979	979		△ 530	△ 54.1%
4 配当割交付金	1,978	1,978	0.1%	1,661	1,661	0.1%	317	19.1%
5 株式等譲渡所得交付金	1,138	1,138		1,388	1,388		△ 250	△ 18.0%
6 地方消費税交付金	81,264	81,264	2.0%	85,789	85,789	2.5%	△ 4,525	△ 5.3%
7 自動車取得税交付金	7,061	7,061	0.2%	11,969	11,969	0.3%	△ 4,908	△ 41.0%
8 自動車税環境性能割交付金	1,713	1,713					1,713	皆増
9 地方特例交付金	23,656	23,656	0.6%	2,392	2,392	0.1%	21,264	889.0%
10 地 方 交 付 税	1,818,067	1,721,210	45.5%	1,759,561	1,655,989	51.2%	58,506	3.3%
(1) 普通交付税	1,721,210	1,721,210	43.1%	1,655,989	1,655,989	48.2%	65,221	3.9%
(2) 特別交付税	96,857		2.4%	103,572		3.0%	△ 6,715	△ 6.5%
(3) 震災復興特別交付税								
11 交通安全対策特別交付金								
12 分担金及び負担金	9,149		0.2%	7,449	1,259	0.2%	1,700	22.8%
13 使用料及び手数料	80,386		2.0%	86,755	52,698	2.5%	△ 6,369	△ 7.3%
14 国庫支出金	181,219		4.5%	175,899		5.1%	5,320	3.0%
15 県支出金	264,982		6.6%	207,347		6.0%	57,635	27.8%
16 財産収入	9,957		0.3%	10,481	9,337	0.3%	△ 524	△ 5.0%
17 寄附金	3,260		0.1%	27,802		0.8%	△ 24,542	△ 88.3%
18 繰入金	245,449		6.1%	2,000		0.1%	243,449	12172.5%
19 繰越金	223,707		5.6%	227,329		6.6%	△ 3,622	△ 1.6%
20 諸収入	38,026		1.0%	30,114	9,530	0.9%	7,912	26.3%
21 村 債	470,900		11.8%	280,300		8.2%	190,600	68.0%
うち臨時財政対策債	69,500		1.7%				69,500	皆増
合 計	3,997,780	2,373,888	100.0%	3,436,974	2,350,750	100.0%	560,806	16.3%

(令和元年度地方財政状況調査)

税 収 入 の 状 況

(単位:千円)

区分	科目別	調定済額		収入済額			徴収率		収入済額の対前年度増減率	[参考]人口1人当り額(円)		
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	令和元年度		平成30年度	比較	中川村
1 村 民 税	(1) 個人均等割	210,491	2,736	213,227	209,669	1,163	210,832	98.9%	98.7%	0.2%	42,939	46,188
	(2) 所得割	8,863	111	8,974	8,834	48	8,882	99.0%	98.7%	0.3%	1,809	1,673
	(個人計)	185,191	2,305	187,496	184,595	999	185,594	99.0%	98.8%	0.2%	37,799	38,449
	(法人均等割)	(194,054)	(2,416)	(196,470)	(193,429)	(1,047)	(194,476)					
	(法人税割)	9,555	300	9,855	9,368	103	9,471	96.1%	96.7%	△ 0.6%	1,929	2,783
	(法人計)	6,882	20	6,902	6,872	13	6,885	99.8%	99.5%	0.3%	1,402	3,282
	(法人計)	(16,437)	(320)	(16,757)	(16,240)	(116)	(16,356)					
	2 固定資産税	226,102	9,480	235,582	223,450	4,153	227,603	96.6%	95.8%	0.8%	46,356	58,504
	(1) 純固定資産税	220,579	9,480	230,059	217,927	4,153	222,080	96.5%	95.7%	0.8%	45,231	54,915
	了土地	40,688	2,850	43,538	40,066	1,158	41,224	94.7%	93.3%	1.4%	8,396	10,122
イ家屋	107,528	3,991	111,519	105,917	412	106,329	95.3%	96.3%	△ 1.0%	21,656	21,912	
ウ償却資産	72,363	2,639	75,002	71,944	2,583	74,527	99.4%	96.3%	3.1%	15,179	22,881	
(2) 交付金・納付金	5,523		5,523	5,523		5,523	100.0%	100.0%		1,125	3,590	
3 軽自動車税	22,441	349	22,790	22,318	141	22,459	98.5%	98.4%	0.1%	4,574	3,759	
了軽自動車税	21,982	349	22,331	21,859	141	22,000				4,481		
イ環境性能割	459		459	459		459				93		
4 村たばこ税	21,221		21,221	21,221		21,221	100.0%	100.0%	△ 2.9%	4,322	6,104	
5 入湯税	884		884	884		884	100.0%	100.0%	0.7%	180	1,236	
合計	481,139	12,565	493,704	477,542	5,457	482,999	97.8%	97.4%	0.4%	102,945	115,791	
国民健康保険税	100,779	4,472	105,251	98,849	1,939	100,788	95.8%	95.6%	0.2%	-	-	

(令和元年度地方財政状況調査)

【住民基本台帳搭載人口 H31.4.1現在 4,910 人】

【参考 平成30年度全国類団(I-0)数値の人口 H31.1.1現在 2,998 人】

歳 出 の 概 要

(単位:千円)

区 分	令和元年度				平成30年度				前年度対比	
	決算額	うち、 経常一般財源等	決算額 構成比	経常収支 比率	決算額	うち、 経常一般財源等	決算額 構成比	経常収支 比率	増減額	増減率
1 人件費	577,029	529,204	15.3%	21.6%	570,559	520,211	17.8%	22.7%	6,470	1.1%
2 物件費	565,968	249,714	15.0%	10.2%	536,851	252,847	16.7%	11.0%	29,117	5.4%
3 維持補修費	16,978	8,215	0.5%	0.3%	16,613	6,604	0.5%	0.3%	365	2.2%
4 扶助費	259,688	94,755	6.9%	3.9%	249,483	82,966	7.8%	3.6%	10,205	4.1%
5 補助費等	451,872	227,303	12.0%	9.3%	393,691	248,298	12.3%	10.8%	58,181	14.8%
内(1)一部事務組合に対するもの	115,554	112,245	3.1%	4.6%	129,940	127,273	4.0%	5.6%	△ 14,386	△11.1%
内(2) (1) 以外のもの	336,318	115,058	8.9%	4.7%	263,751	121,025	8.2%	5.3%	72,567	27.5%
6 公債費	398,980	398,980	10.6%	16.3%	381,134	381,134	11.9%	16.6%	17,846	4.7%
内(1)元利償還金	388,719	388,719	10.3%	15.8%	368,536	368,536	11.5%	16.1%	20,183	5.5%
内(2)一時借入金	10,259	10,259	0.3%	0.4%	12,596	12,596	0.4%	0.5%	△ 2,337	△18.6%
7 積立金	316,738	2	8.4%	0.0%	169,876	2	5.3%	0.0%	146,862	86.5%
8 投資及び出資金										
9 貸付金										
10 繰出金	474,580	404,862	12.6%	16.5%	421,433	384,986	13.2%	16.8%	53,147	12.6%
11 投資的経費	702,085		18.7%		473,627		14.7%		228,458	48.2%
うち、人件費	15,580		0.4%		10,016		0.3%		5,564	55.6%
内(1)普通建設事業費	687,334		18.3%		439,706		13.7%		247,628	56.3%
内(2)単独事業費	560,889		14.9%		358,290		11.2%		202,599	56.5%
うち災害復旧事業費	14,751		0.4%		33,921		1.1%		△ 19,170	△56.5%
歳出合計	3,763,918	1,913,033	100.0%	78.0%	3,213,267	1,877,046	100.2%	82.0%	550,651	17.1%

(令和元年度 地方財政状況調査)

人件費の内訳

区 分	金額	区 分	金額
1 議員報酬手当	39,747	7 災害補償基金負担金	1,250
2 委員等報酬	26,101	8 職員互助会補助金	1,052
3 村長等特別職給与	29,657	9 その他	402
4 職員給	347,910	小 計	577,029
5 共済組合負担金	80,858	事業費支弁人件費	15,580
6 退職手当負担金	50,052	合 計	592,609

地 方 債 況 の 状 況

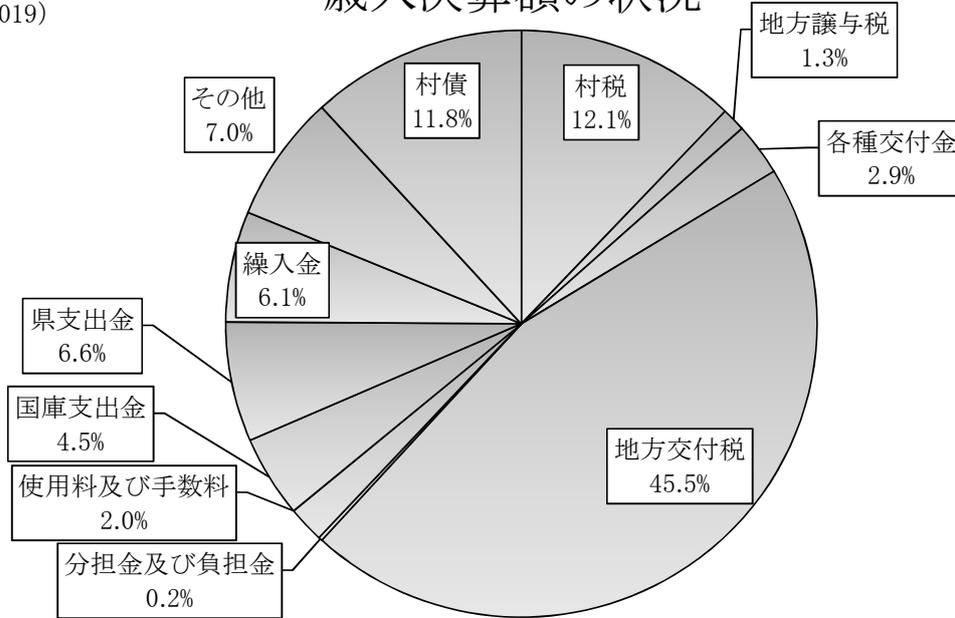
(単位:千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還額		令和元年度末 現在高(A)	構成比	(A)の借入先内訳	
			元金	利子			政府資金	その他
1 公共事業等債	56,101		3,534	242	3,776	1.8%	52,567	
2 災害復旧事業債	17,887	600	1,509	16	1,525	0.6%	16,978	
(1) 単独災害復旧事業債	6,088	600	564	6	570	0.2%	6,124	
(2) 補助災害復旧事業債	11,799		945	10	955	0.4%	10,854	
3 全国防災事業債	15,828		8,396	13	8,409	0.3%	7,432	
4 教育・福祉施設等整備事業債	73,108	34,000	16,634	249	16,883	3.1%	81,774	8,700
(1) 学校教育施設等整備事業債	17,970	34,000	13,370	10	13,380	1.3%	38,600	
(2) 一般補助施設整備等事業債	48,497		806	202	1,008	1.6%	43,174	4,517
(3) 施設整備事業債(一般財源化分)	6,641		2,458	37	2,495	0.1%		4,183
5 一般単独事業債	109,121	18,600	13,576	348	13,924	3.9%	2,500	111,645
うち地域活性化事業債	851		49	2	51	0.0%		802
うち防災対策事業債	10,630		471	24	495	0.3%	2,500	7,659
うち緊急防災・減災事業債	93,025	18,600	12,311	267	12,578	3.4%		99,314
6 辺地対策事業債	210,949	66,600	33,106	434	33,540	8.3%	244,443	
7 過疎対策事業債	2,175,040	281,600	276,187	7,941	284,128	74.4%	2,165,584	14,869
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債(公有林整備事業債)	24,278		3,463	388	3,851	0.7%		20,815
9 財源対策債	12,013		791	55	846	0.4%	11,222	
10 減税補てん債	1,410		351	5	356	0.0%	1,059	
11 臨時財政対策債	151,163	69,500	31,172	568	31,740	6.5%	94,419	95,072
合計	2,846,898	470,900	388,719	10,259	398,978	100.0%	2,677,978	251,101

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

歳入決算額の状況



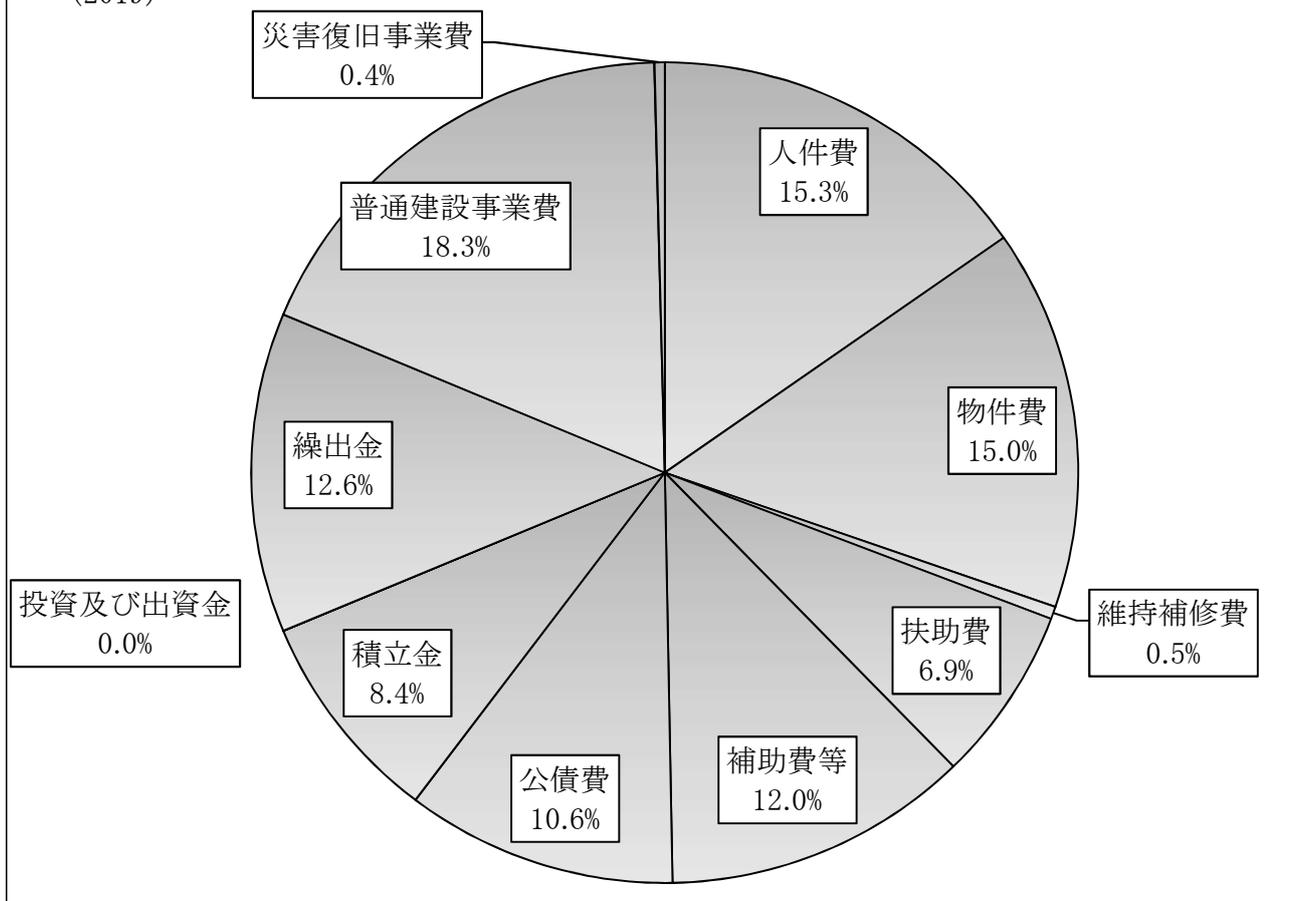
(単位:千円)

区 分	決算額	構成比	用語の説明
村 税	482,999	12.1%	村民税(個人・法人)・固定資産税・軽自動車税・村たばこ税・入湯税
地 方 譲 与 税	52,420	1.3%	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税金 (所得譲与税・地方道路譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税(R1から))
各 種 交 付 金	117,259	2.9%	
利 子 割 交 付 金	449	0.0%	利子所得に対する課税(20%)のうち県民税利子割5%の59.4%が市町村に交付
配 当 割 交 付 金	1,978	0.1%	配当所得に対する課税(20%)のうち県民税配当割5%の59.4%が市町村に交付
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,138	0.0%	特定株式等の譲渡所得に対する課税(20%)のうち県民税所得割5%の59.4%が市町村に交付
地 方 消 費 税 交 付 金	81,264	2.0%	消費税8%のうち地方消費税(1.7%)の1/2が、人口・従業者比で市町村に交付
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,061	0.2%	自動車取得税のうち66.5%が、市町村の道路延長・面積比按分で交付(令和元年9月末廃止)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,713	0.0%	自動車税環境性能割のうち61.75%が、市町村の道路延長・面積比按分で交付(令和元年10月から)
地 方 特 例 交 付 金	23,656	0.6%	H11からの恒久減税の補てん措置(減税補てん特例交付金)廃止に伴う経過措置としての特別交付金及びH18,H19の児童手当拡充に伴う地方負担補てん措置(児童手当特例交付金)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0%	道路安全施設に要する経費に充てるため、交通反則金の1/3が交付
地 方 交 付 税	1,818,067	45.5%	地方公共団体間の財政の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するため国から交付
普 通 交 付 税	1,721,210	43.1%	基準財政需要額－基準財政収入額＝財源不足額(交付基準額)
特 別 交 付 税 (震 災 復 興 分 含)	96,857	2.4%	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要(震災復興含)に対し交付
分 担 金 及 び 負 担 金	9,149	0.2%	事業を行うことにより利益を受ける人が負担するもの (農地事業分担金・福祉事業利用負担金等)
使 用 料 及 び 手 数 料	80,386	2.0%	公営住宅の住宅料、保育料や体育施設など公共施設の使用料 戸籍・住民票などの交付手数料 [※保育料は予算・決算では負担金]
国 庫 支 出 金	181,219	4.5%	特定の事業に対し国からの給付金(負担金・補助金・委託金)
県 支 出 金	264,982	6.6%	特定の事業に対し県からの給付金(負担金・補助金・委託金)
繰 入 金	245,449	6.1%	特別会計、基金から一般会計への繰入
そ の 他	274,950	7.0%	
財 産 収 入	9,957	0.3%	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付、出資、交換又は売却などにより生じた収入
寄 附 金	3,260	0.1%	
繰 越 金	223,707	5.6%	前年度の決算上の余剰金を受け入れるものをいう
諸 収 入	38,026	1.0%	他の歳入科目に組み入れることのできない収入 (延滞金、加算金、貸付金返済金、預金利子・雑入など)
村 債	470,900	11.8%	事業を行うための借入金
合 計	3,997,780	100.0%	

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

性質別歳出決算額の状況



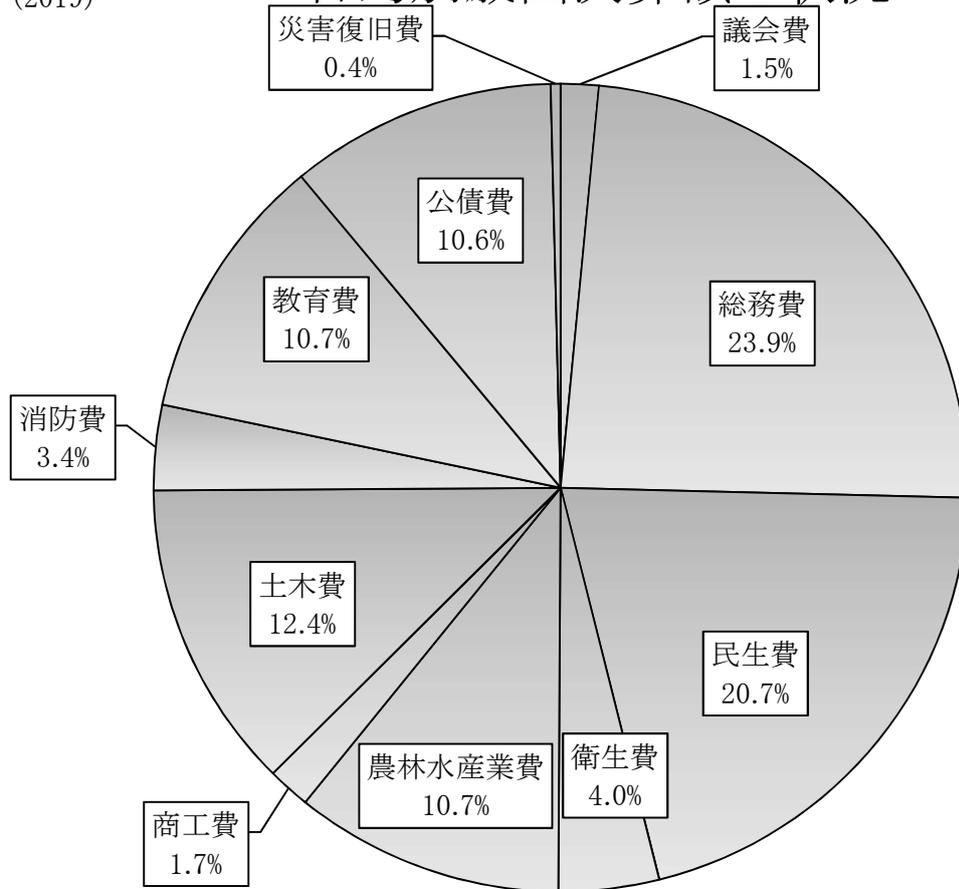
(単位:千円)

区 分	決算額	構成比	用語の説明
人 件 費	577,029	15.3%	議員報酬・特別職給与・職員給与・委員等報酬・共済費・退職負担金・互助会補助金など
物 件 費	565,968	15.0%	賃金・旅費・交際費・需用費(維持補修費を除く)・役務費・備品購入費・委託料・使用料・賃借料・原材料費など
維 持 補 修 費	16,978	0.5%	村が管理する公共用または公共施設等における維持や補修にかかる経費
扶 助 費	259,688	6.9%	社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用
補 助 費 等	451,872	12.0%	負担金・補助及び交付金、報償費、火災・自動車損害保険料、寄付金、公課費など
公 債 費	398,980	10.6%	事業を行うための借入金の返済金や利子
積 立 金	316,738	8.4%	基金等に積み立てた費用
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	資金運用のための投資または、公益上必要な共同事業への投資及び出資
繰 出 金	474,580	12.6%	一般会計から特別会計等に繰出した費用
投 資 的 経 費	702,085	18.7%	社会資本の整備に要する経費 (普通建設費、災害復旧費)
普通建設事業費	687,334	18.3%	道路、学校、公営住宅などの新築・改築・改良などの建設事業に要する費用(工事費の他、設計委託料、事務費、人件費等も含む)
災害復旧事業費	14,751	0.4%	災害復旧に要する費用 (道路、河川、農地、農業用施設、林道など)
合 計	3,763,918	100.0%	

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

目的別歳出決算額の状況



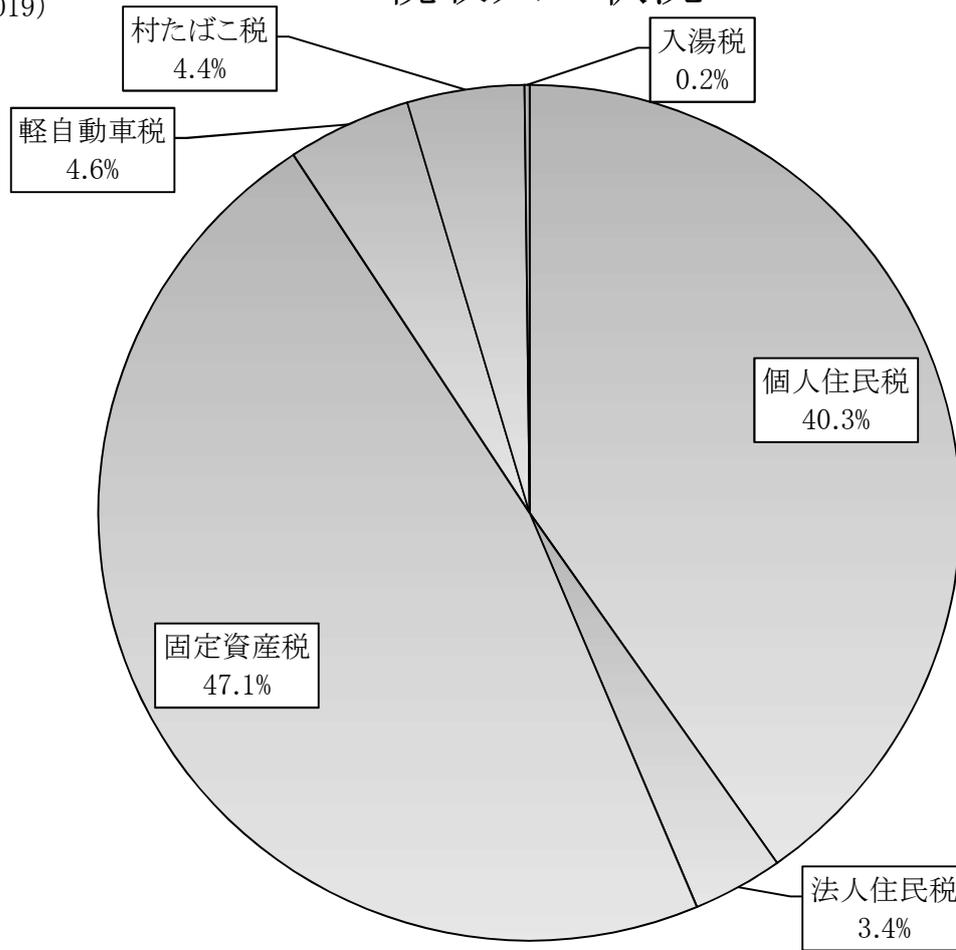
(単位:千円)

区 分	決算額	構成比	用語の説明
議 会 費	57,740	1.5%	議会の活動に要する経費
総 務 費	900,919	23.9%	村の全般的な管理、企画、財政、徴税、選挙、戸籍・住民票事務、統計、交通安全、防犯、防災などの経費
民 生 費	777,502	20.7%	高齢者・児童・障害者の福祉や生活保護、福祉医療、国民年金などの経費(国保・老人・介護保険特別会計への支出も含む)
衛 生 費	150,041	4.0%	成人老人保健、母子保健、ごみ処理、環境保全などの経費
農林水産業費	403,067	10.7%	農業・林業の振興に要する経費 (農集排特別会計への支出も含む)
商 工 費	65,076	1.7%	商工業振興、観光事業に要する経費
土 木 費	464,794	12.4%	道路・公園・村営住宅などの事業に要する経費 (公共下水道特別会計への支出も含む)
消 防 費	128,213	3.4%	消防(常備消防・非常備消防)に要する経費
教 育 費	402,835	10.7%	学校教育、社会教育、社会体育に要する経費
公 債 費	398,980	10.6%	借り入れた村債の元金・利子などの償還金
災 害 復 旧 費	14,751	0.4%	災害復旧に要する経費
合 計	3,763,918	100.0%	

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

税収入の状況

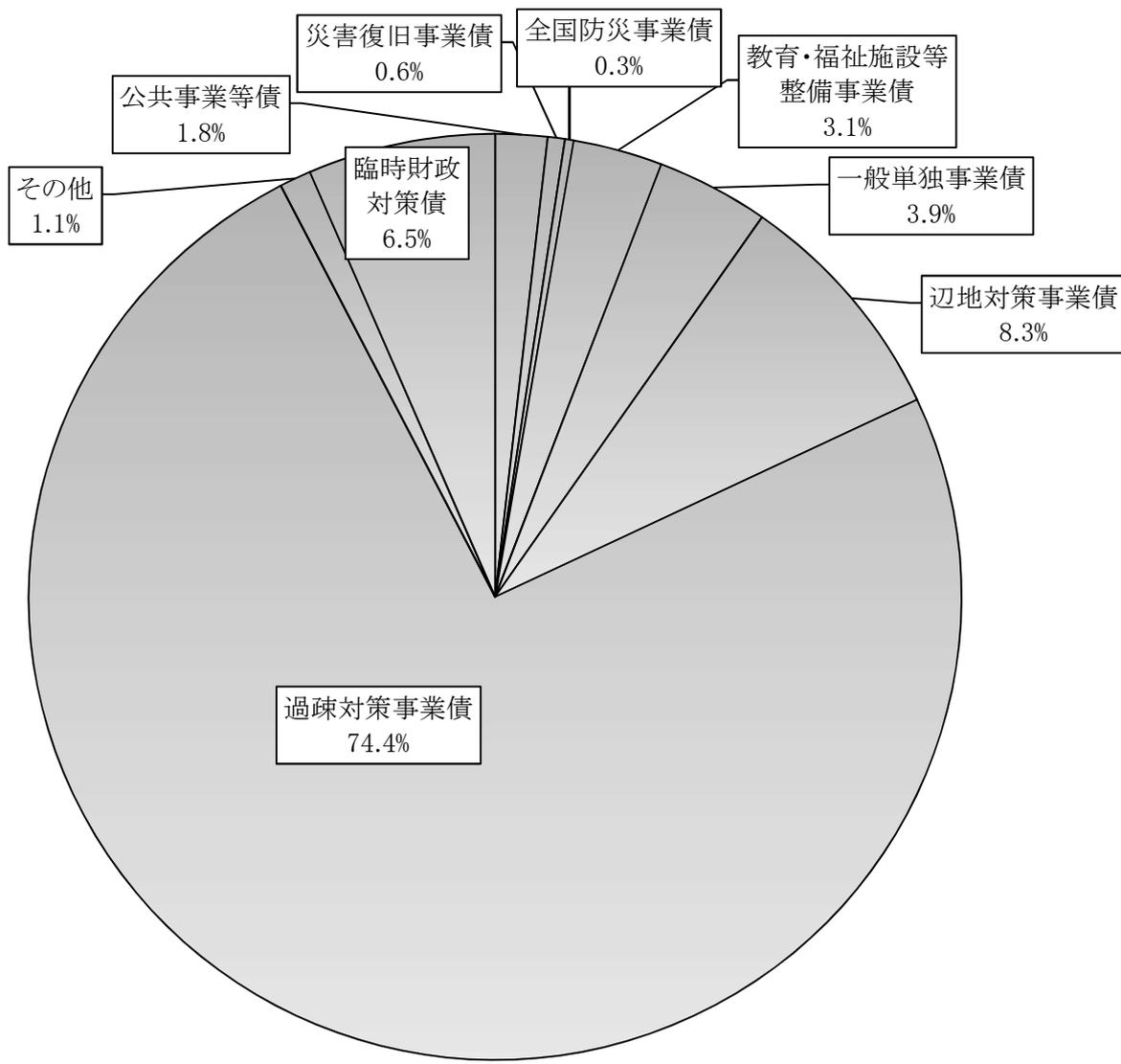


(単位:千円)

税目	決算額	構成比	備考
村民税	210,832	43.7%	
個人均等割	8,882	1.8%	
所得割	185,594	38.4%	
(個人計)	(194,476)	(40.3%)	
法人均等割	9,471	2.0%	
法人税割	6,885	1.4%	
(法人計)	(16,356)	(3.4%)	
固定資産税	227,603	47.1%	
純固定資産税	222,080	46.0%	土地・家屋・償却資産
国有資産等所在市町村交付金	5,523	1.1%	交付金(国交省・森林管理局・県企業局)
軽自動車税	22,459	4.6%	
村たばこ税	21,221	4.4%	
入湯税	884	0.2%	
合計	482,999	100.0%	

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度 (2019) 地方債事業別現在高の状況(一般会計)



(単位:千円)

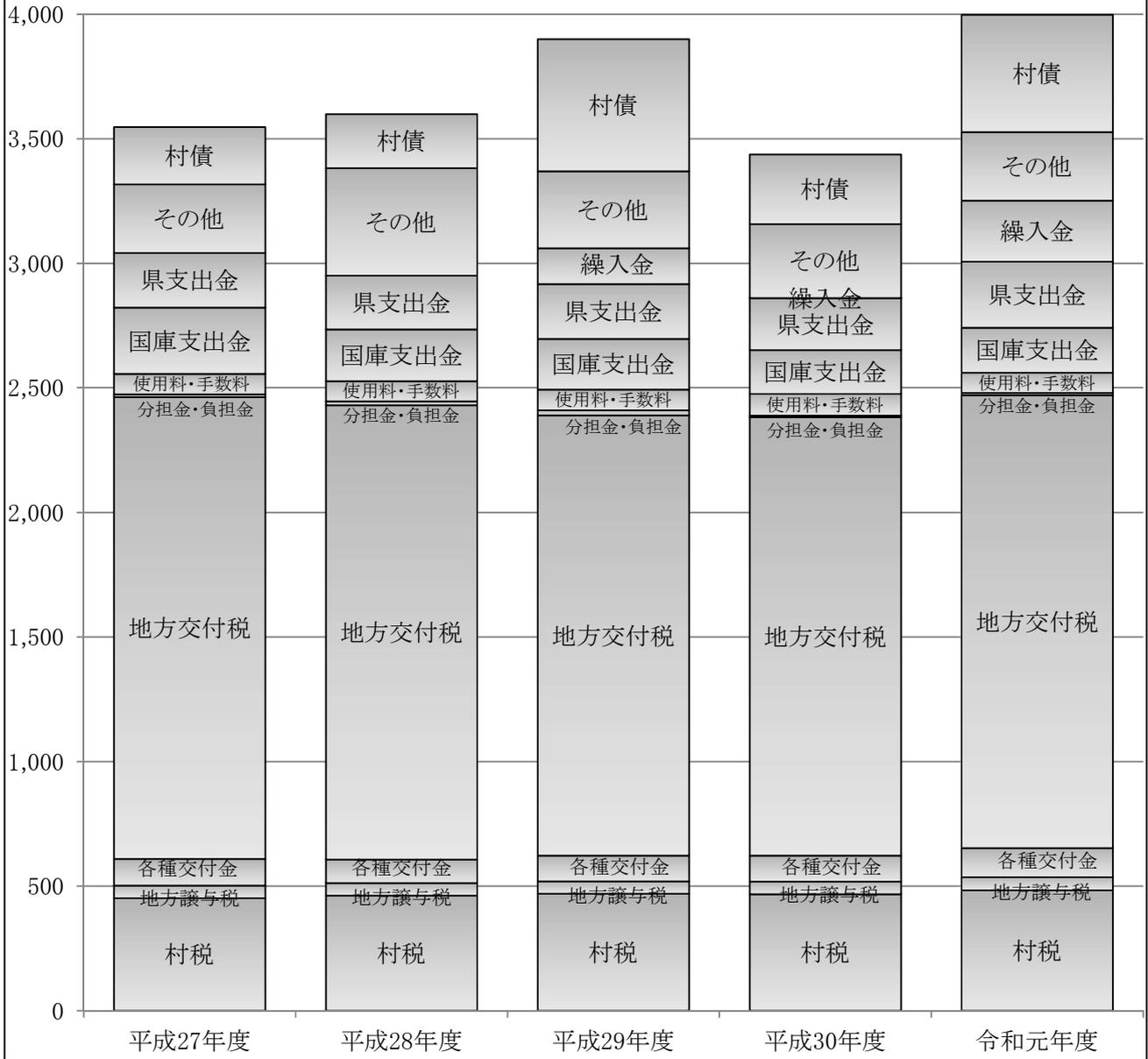
区 分	現在高	構成比	区 分	現在高	構成比	
公 共 事 業 等 債	52,567	1.8%	そ の 他	33,096	1.1%	
災 害 復 旧 事 業 債	16,978	0.6%		国の予算貸付・政府関係機関貸付債(公有林整備事業債)	20,815	0.7%
全 国 防 災 事 業 債	7,432	0.3%		財 源 対 策 債	11,222	0.4%
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	90,474	3.1%		減 税 補 て ん 債	1,059	0.0%
一 般 単 独 事 業 債	114,145	3.9%	臨 時 財 政 対 策 債	189,491	6.5%	
辺 地 対 策 事 業 債	244,443	8.3%	合 計	2,929,079	100.0%	
過 疎 対 策 事 業 債	2,180,453	74.4%				

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

歳入決算額の推移

(百万円)



(単位:千円・%)

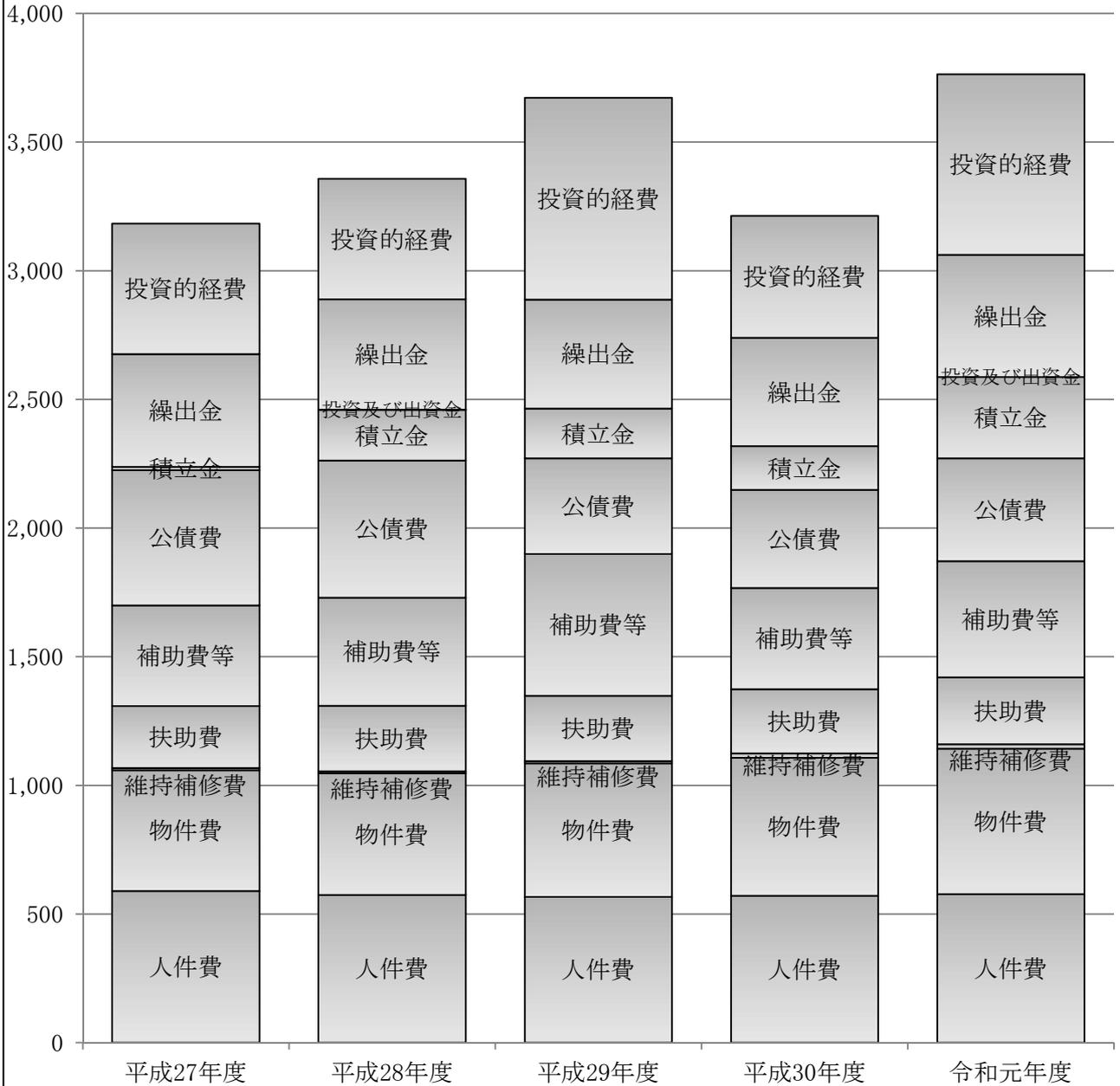
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		(対前年比)								
村 税	451,333	△ 0.2	462,033	2.4	469,280	1.6	467,201	△ 0.4	482,999	3.4
地方譲与税	50,671	4.4	50,243	△ 0.8	50,092	△ 0.3	50,558	0.9	52,420	3.7
各種交付金	106,627	62.7	94,288	△ 11.6	102,845	9.1	104,178	1.3	117,259	12.6
地方交付税	1,854,522	2.6	1,823,380	△ 1.7	1,767,325	△ 3.1	1,759,561	△ 0.4	1,818,067	3.3
分担金及び負担金	10,719	△ 3.9	16,087	50.1	20,460	27.2	7,449	△ 63.6	9,149	22.8
使用料及び手数料	82,388	△ 2.1	81,121	△ 1.5	83,373	2.8	86,755	4.1	80,386	△ 7.3
国庫支出金	266,059	0.6	207,117	△ 22.2	203,510	△ 1.7	175,899	△ 13.6	181,219	3.0
県支出金	219,279	17.0	215,707	△ 1.6	219,795	1.9	207,347	△ 5.7	264,982	27.8
繰入金							2,000	皆増	245,449	12172.5
その他	275,651	△ 21.5	431,419	56.5	308,328	△ 28.5	295,726	△ 4.1	274,950	△ 7.0
村 債	229,300	△ 37.6	217,350	△ 5.2	530,750	144.2	280,300	△ 47.2	470,900	68.0
合 計	3,546,549	△ 2.5	3,598,745	1.5	3,899,758	8.4	3,436,974	△ 11.9	3,997,780	16.3

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

性質別歳出決算額の推移

(百万円)



(単位:千円・%)

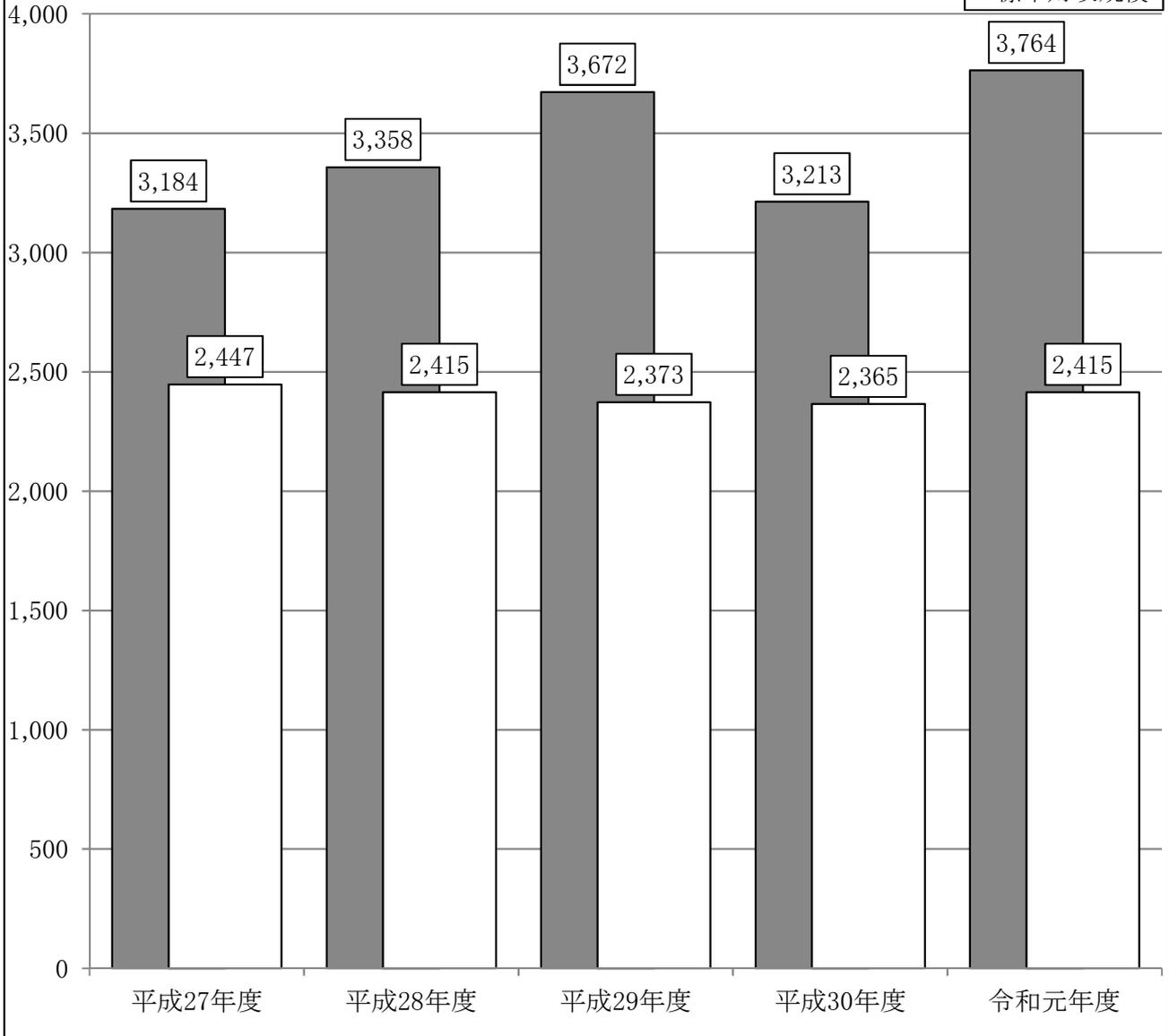
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		(対前年比)		(対前年比)		(対前年比)		(対前年比)		(対前年比)
人 件 費	588,690	1.9	573,941	△ 2.5	565,933	△ 1.4	570,559	0.8	577,029	1.1
物 件 費	469,875	0.0	472,427	0.5	519,517	10.0	536,851	3.3	565,968	5.4
維持補修費	8,959	△ 42.6	7,638	△ 14.7	9,020	18.1	16,613	84.2	16,978	2.2
扶 助 費	240,138	△ 2.2	255,025	6.2	253,696	△ 0.5	249,483	△ 1.7	259,688	4.1
補 助 費 等	391,022	2.1	420,260	7.5	550,414	31.0	393,691	△ 28.5	451,872	14.8
公 債 費	526,372	△ 5.5	532,966	1.3	372,069	△ 30.2	381,134	2.4	398,980	4.7
積 立 金	13,039	△ 88.4	197,015	1,411.0	193,541	△ 1.8	169,876	△ 12.2	316,738	86.5
投資及び出資金			300			皆増		皆減		
繰 出 金	437,629	2.8	429,500	△ 1.9	424,114	△ 1.3	421,433	△ 0.6	474,580	12.6
投資的経費	507,790	△ 20.1	468,440	△ 7.7	784,125	67.4	473,627	△ 39.6	702,085	48.2
合 計	3,183,514	△ 7.0	3,357,512	5.5	3,672,429	9.4	3,213,267	△ 12.5	3,763,918	17.1

(令和元年度地方財政状況調査)

令和元年度
(2019)

歳出決算額及び標準財政規模の推移

(百万円)



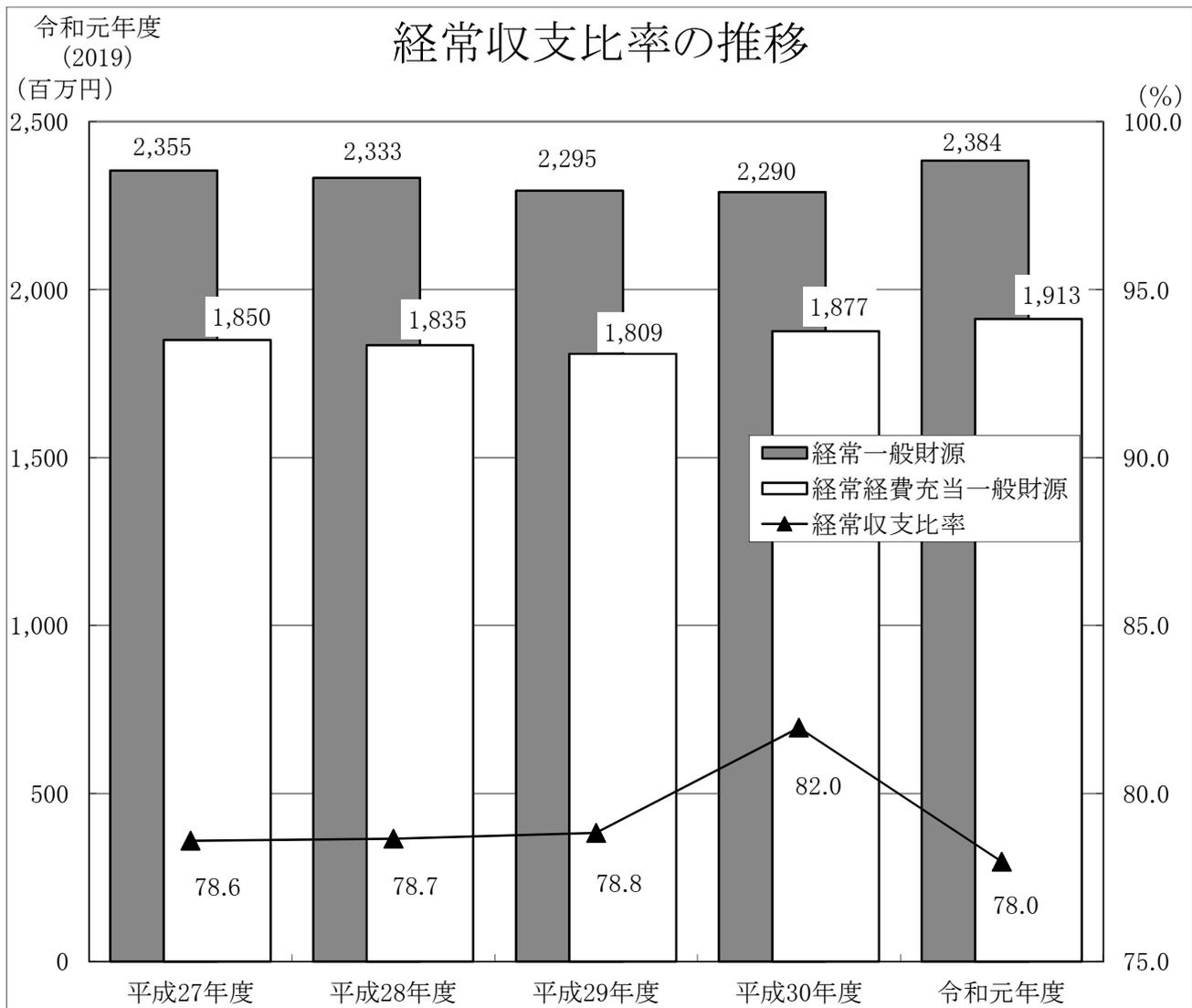
(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
歳出決算額	3,183,514	3,357,512	3,672,429	3,213,267	3,763,918	17.1
標準財政規模	2,447,240	2,414,842	2,372,612	2,364,723	2,414,792	2.1

(令和元年度地方財政状況調査)

$$\text{標準財政規模} = \underbrace{\left(\text{基準財政収入額} - \frac{\text{地方道路譲与税}}{100} - \frac{\text{自動車重量譲与税}}{75} - \text{交安対策特別交付金等} \right)}_{\text{標準税収入額等}} + \frac{\text{地方道路譲与税}}{100} + \frac{\text{自動車重量譲与税}}{75} + \text{普通交付税}$$

〔標準財政規模〕 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。
(標準的な行政活動を行うために必要な経費に見合う標準的な財源(経常的一般財源)の総額)



(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
経常一般財源等	2,354,554	2,332,671	2,294,917	2,290,195	2,384,068	4.1
経常的経費充当一般財源	1,850,087	1,834,857	1,809,033	1,877,046	1,913,033	1.9
経常収支比率	78.6	78.7	78.8	82.0	78.0	△ 4.0

(令和元年度地方財政状況調査)

経常的経費充当一般財源額(支出)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源額(支出)}}{\text{経常一般財源総額(収入) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成13年度から算定方式が変わり、算式の分母に減税補てん債及び臨時財政対策債(臨時的収入)が加算された。

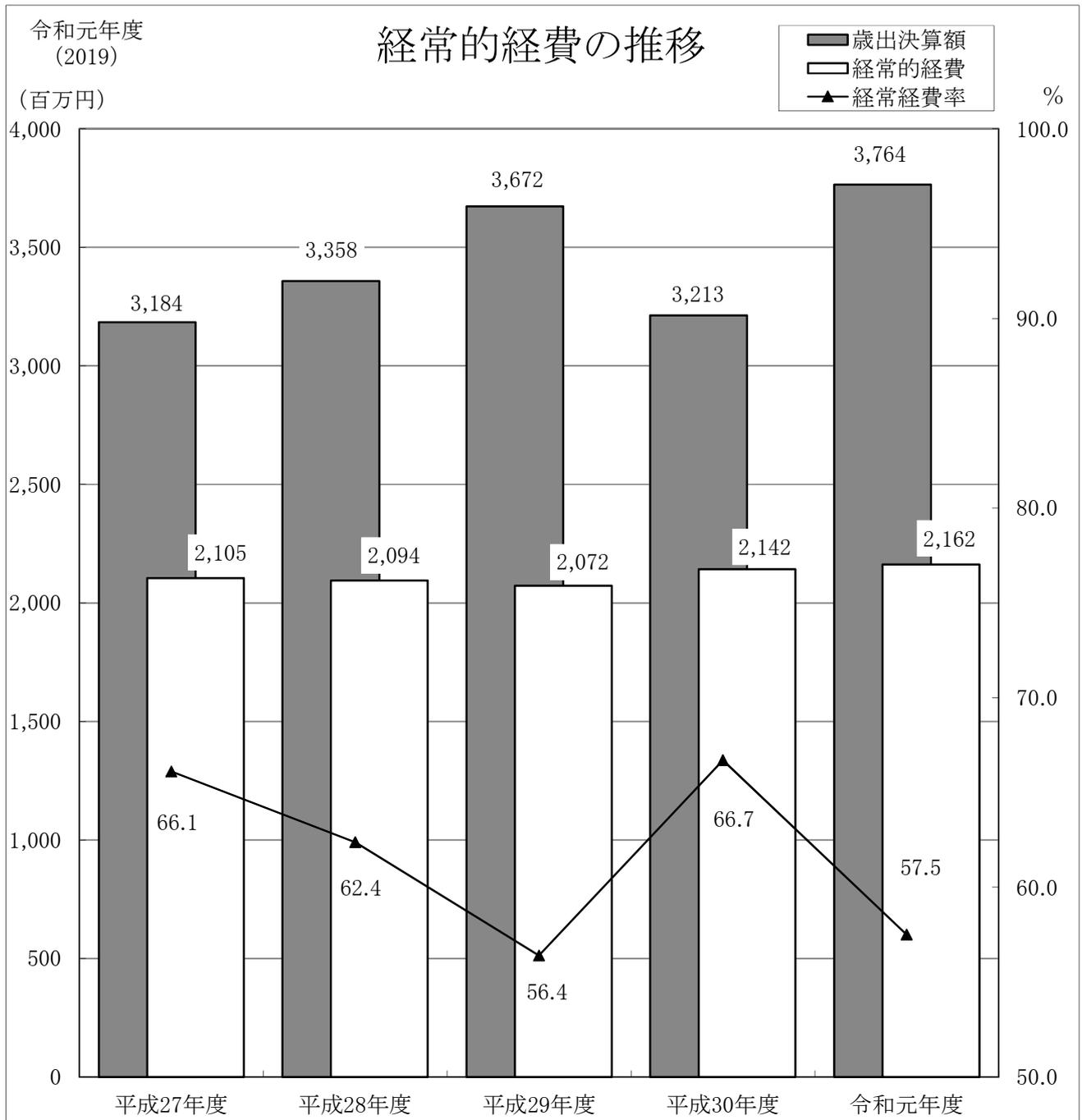
[経常収支比率]

人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に充当された一般財源の額(※1)が、地方税・地方交付税など毎年連続して収入となる経常一般財源(※2)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標である。

この率が低いほど、普通建設費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることとなる。一般的には市80%、町村は75%を超えた場合、財政構造の硬直化が進んでいるといわれ、その原因を分析し経常経費の抑制を図る必要がある。

※経常的経費充当一般財源 = 人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費・公債費のうち臨時的なものを控除した額

※経常一般財源 = 普通税・地方譲与税・普通交付税・自動車取得税交付金・交通安全対策特別交付金等及び経常的な収入の使用料手数料・財産収入・諸収入等の一般財源



(単位:千円・%)

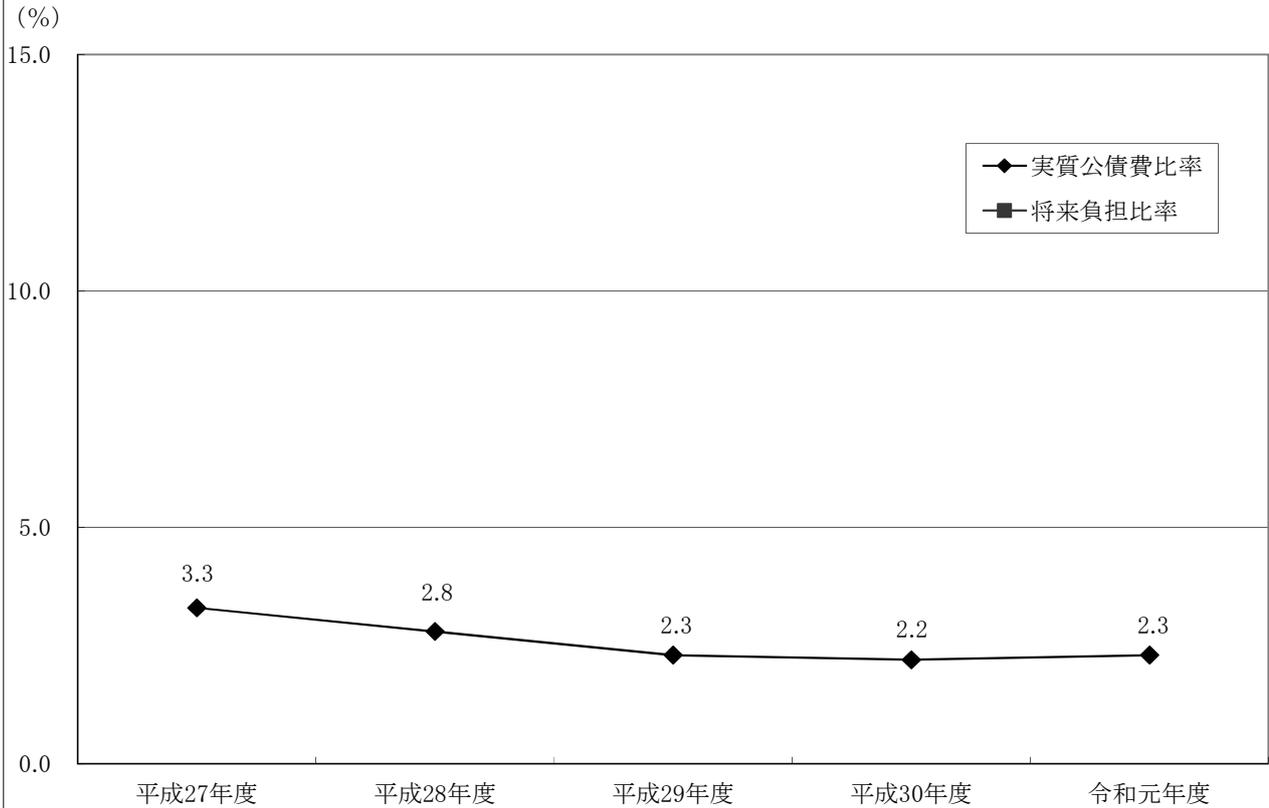
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
歳出決算額	3,183,514	3,357,512	3,672,429	3,213,267	3,763,918	17.1
経常的経費	2,104,687	2,094,327	2,072,120	2,142,369	2,161,939	0.9
経常経費率	66.1	62.4	56.4	66.7	57.5	△ 9.2

(令和元年度地方財政状況調査)

〔経常的経費〕 地方公共団体において、毎年度、持続的かつ固定的に支出される経費のことをいい、通常、人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費をいう。

令和元年度
(2019)

実質公債費比率・将来負担比率の推移



(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
実質公債費比率	3.3	2.8	2.3	2.2	2.3	0.1
将来負担比率	-	-	-	-	-	-

(令和元年度健全化判断比率)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

〔実質公債費比率〕 「元利償還金の水準」を測る指標で、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化の観点から、現行の起債制限比率に、公営企業への公債費返済のための一般会計からの繰出金、一部事務組合の負担金等のうち公債費相当額などを加えた指標 (H17地方財政状況調査から創設)、上記算式による過去3ヶ年の平均をいう。
18%を超えると起債借入に許可が必要となり (起債の借入は、H18から協議制度となった。)、25%を超えると単独事業の起債が基本的にできなくなる。

※ 準元利償還金 = 公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担金等、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※ 標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税の額

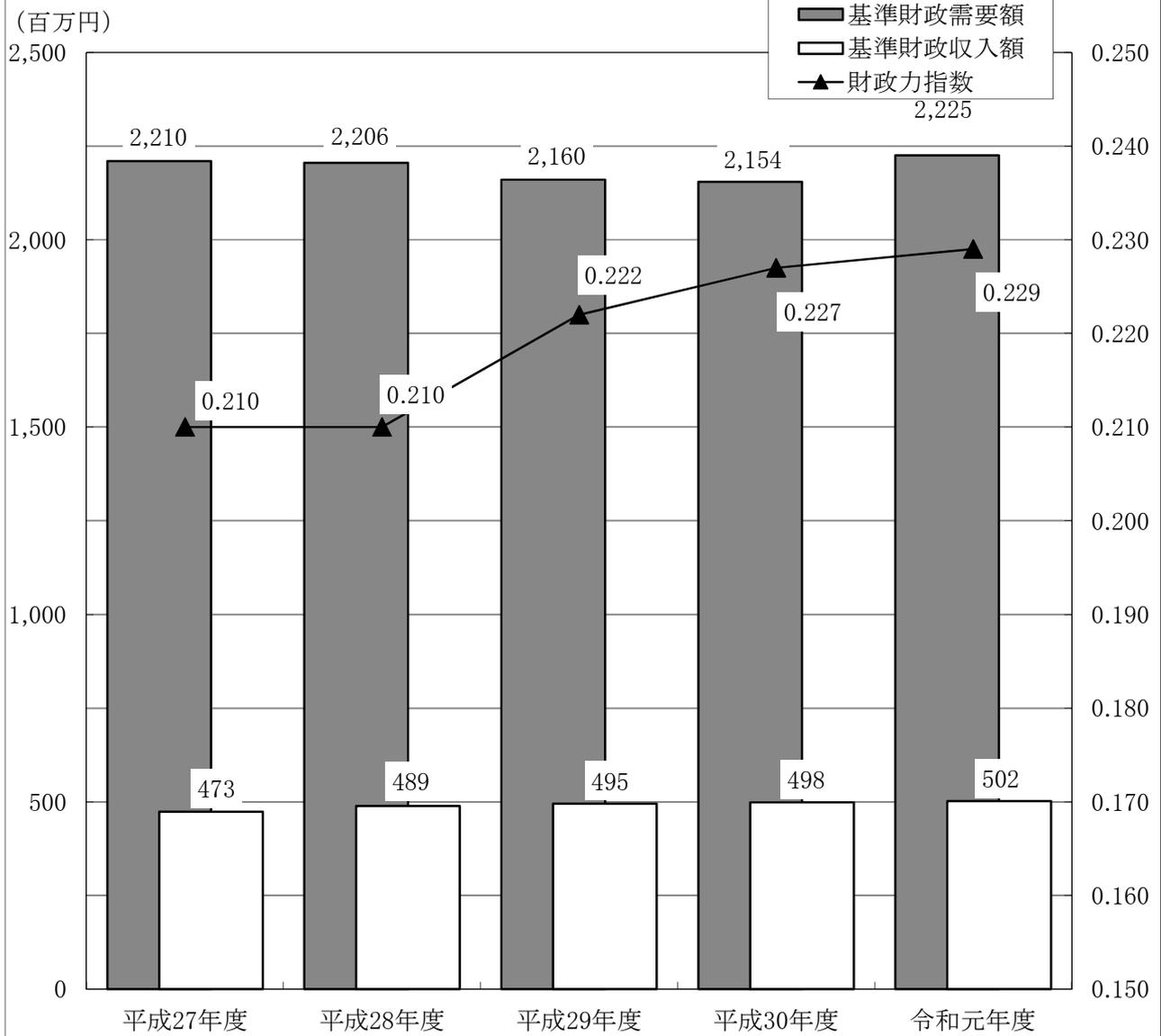
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

〔将来負担比率〕 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標。
この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

※ 将来負担額 = 地方債現在高、債務負担行為支出予定額、公営企業債等繰入金見込額、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額、連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

令和元年度
(2019)

財政力指数の推移



(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	(対前年比)		(対前年比)		(対前年比)		(対前年比)		(対前年比)	
基準財政需要額	2,210,191	△ 1.8	2,205,631	△ 0.2	2,160,039	△ 2.1	2,154,151	△ 0.3	2,225,005	3.3
基準財政収入額	473,434	0.9	489,122	3.3	494,808	1.2	498,162	0.7	502,030	0.8
普通交付税決定額	1,736,757	△ 2.4	1,716,443	△ 1.2	1,663,527	△ 3.1	1,655,989	△ 0.5	1,721,210	3.9
財政力指数	0.210		0.210		0.222		0.227		0.229	

(令和元年度地方財政状況調査)

〔基準財政需要額〕 普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、または施設を維持するために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

〔基準財政収入額〕 普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の算式により算定した額をいう。

〔普通交付税決定額〕 (基準財政需要額－臨時財政対策債振替相当額＋錯誤措置額)－(基準財政収入額＋錯誤措置額)

〔財政力指数〕 地方公共団体の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。
「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

議会費

議会事務局

一 議会

1 議員定数・任期

(R2.1.1現在)

法定定数	条例定数	現在数	欠員数	任期満了日
H23.8.1施行地方自治法の改正により廃止	10 人	10 人	人	令和4年8月23日

2 開催回数・会期日数 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

区分	会期日数					一般会 質問 者数	
	本会議	委員会	議案調査・休会日	計	会期		
定例会	3月	4日	5日	14日	19日	2/28～3/18	9人
	6月	3日	1日	1日	5日	6/10～6/14	9人
	9月	3日	5日	4日	16日	9/10～9/25	9人
	12月	3日	1日	1日	7日	12/5～12/11	9人
	計	13日	12日	20日	47日		36人
臨時会	1回	1日			1日	7/8	
年間計	5回	14日	12日	20日	46日		

3 付議事件等

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(単位:件)

区分	提出者別・種別											年間 延件 数	原案 可決
	村長提出						議員提出						
	条例	予算	決算	その 事件 他の	専 決 処 分	計	条例	意見 書	決議	その 他 規則	計		
定例会	28	34	7	5	10	84		8		4	12	96	86
臨時会				1		1						1	3
計	28	34	7	6	10	85		8		4	12	97	89
審議	本会議即決	28	27		6	10	71				4	4	
	委員会付託		7	7			14		8			8	

※ 専決処分は、地方自治法第179条の承認案件のみ

4 請願・陳情

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(単位:件)

区分		請願	陳情	計	備考
受理件数		3	12	15	
処理 区分	本会議即決				
	委員会付託	3	9	12	
	議運審査				
	その他		3	3	
処理 結果	採択	2	5	7	
	一部採択				
	趣旨採択				
	不採択	1	4	5	
	継続審査				
	審議未了 その他				

5 議会だより

発行回数	4回 (No.116～119)	広報編集委員 5人
発行内容	1号当たり発行部数 1,750部、2色刷り(表紙カラー)、16P～18P、年間発行費 624,500円	

6 議員研修等

(1)議員研修会

研修名	月日	場所	内容
令和元年度伊南市町村議会連絡協議会議員研修会	7月4日	宮田村 (宮田村民会館)	講演 「地方自治をめぐる現状と課題」 講師 明治大学 教授 牛山久仁彦氏 視察 ・近世伊那街道 宮田宿を学ぶ ・宮田宿見学 ・タカノ株式会社見学
中部伊那町村議会協議会議員研修会	8月26日	松川町	提出議題の検討10議題 〔中川村提出議題〕 ①主要地方道伊那生田飯田線(飯島～中川)、一般県道北林飯島線(三共)の建設改良促進について(発表 片桐邦俊議員) ②リニア新幹線事業における環境保全協定について(発表 飯島 寛議員) 〔知事・県警本部長提言〕 ①日時 令和元年10月15日13:15～13:45 ②県庁 第三応接室
上伊那市町村議会議員研修会	9月27日	中川村	講演 「地方創生時代における議会の役割と課題」 講師 山梨学院大学法学部 教授 江藤俊昭氏
水循環基本法に関する勉強会	1月31日	役場 委員会 室	◎村との共催 講師 大阪経済大学 名誉教授 稲葉紀久雄氏 ・平成26年3月に超党派の議員立法により制定された「水循環基本法」の趣旨について理解し、学習を深め、条例制定に向けて研究していくための勉強会

(2)委員会研修

委員会	月日	場所	内容
厚生文教委員会	5月23日	松川町 伊那市	①松川町障害者地域活動支援センター「あすなろ」の施設見学と業務運営について ②伊那市「信州こころん」の施設作業見学と業務運営について
総務経済委員会	6月24日 ～25日	東京都	中川村の主力産業である農業の今後の生産振興の一助とするため青果市場で青果物の現状の消費動向・流通状況等について懇談 ①東京都中央卸売市場大田市場 ②東京都中央卸売市場豊洲市場 ③築地場外市場
総務経済委員会	10月17日	辰野町	消防団活動について ・団員数の減少、新入団員の確保、操法大会への参加等現状と今後の検討対策について

議会運営委員会	1月27日 ～28日	富山県 船橋村	①議会運営について ②村立図書館の駅舎一体化の現状について
議会だより編集委員会	2月6日 ～7日	埼玉県 寄居町	議会広報誌の概要、編集方針、掲載内容等の説明と現状の課題について
厚生文教委員会研修	2月12日 ～13日	愛知県 豊田市	①中山間地域の子育て支援の取組について ②とよたエコフルタウンの取り組みについて

(3)懇談会

懇談会	月日	場所	内 容
建設業協会役員との懇談会	4月2日	役場委員会室	建設業協会役員3人
住民懇談会	4月16日 18日	基幹集落センター、片桐区民会館	住民参加 18人 第1分散会、第2分散会 メインテーマ「語ろう！村の将来を」

(4)その他

視察受入	月日	場所	内 容
R1は視察なし			

7 議会構成

第16期

(平成30年8月24日～令和2年8月23日)

議 長	山崎 啓造
副 議 長	中塚礼次郎

委 員 会	常任委員会		議会運営委員会
	総務経済委員会	厚生文教委員会	
委 員 長	松澤 文昭	柳生 仁	大原 孝芳
副委員長	桂川 雅信	飯島 寛	飯島 寛
委 員	片桐 邦俊	松村 利宏	松澤 文昭
	大原 孝芳	中塚礼次郎	柳生 仁
	山崎 啓造	鈴木 絹子	中塚礼次郎
			山崎 啓造

(議席順)

総務費

総務課

—庶務係—

1 条例、規則等の制定、改廃

(1) 条例、規則等の制定、改廃 (H31.4.1～R2.3.31) (2) 法規審査委員会 委員会6回 持回り審査1回

項目	新設	改正	廃止	合計
条例	4	28	1	33
規則	5	17	1	23
規程	4	2	0	6
要綱	6	9	1	16
要領	0	1	0	1

(3) 村例規集追録 年4回(6月、9月、12月、3月)

(4) 告示等取扱件数 公告40件

2 一般職の状況 (平成31年4月1日現在)

(1) 職種別総職員数

総職員数 78 人

内 訳	部門	職員数	部門	職員数	部門	職員数
	議会	2人	商工	2人	教育	8人
	総務	17人	土木	3人	水道	2人
	税務	3人	民生	19人	下水道	2人
	農林水産	8人	衛生	7人	その他(介護保険)	5人

※部門は、国が毎年行う地方公務員定員管理調査の分類による。

(2) 派遣職員 上伊那広域連合 1人 H29.4.1から

(3) 採用等 (H31.4.1～R2.3.31)

採用 4人 退職 5人

3 職員の研修、福利、厚生

(1) 職員職務、業務研修

[研修元:長野県市町村職員研修センター等]

種別	研修名	開催期日	会場	人数
一般研修	新規採用職員(前期)研修	4月25日～26日	飯田市	3人
	新規採用職員(後期)研修	9月6日	伊那市	4人
	係長研修	7月30日～31日	飯田市	1人
専門研修	債権管理事務研修	5月7日～8日	長野市	1人
	説明力向上研修	5月9日～10日	長野市	1人
	防災と危機管理研修	5月16日～17日	長野市	1人
	会計事務研修	6月10日	松本市	1人
	税務職員初任者研修	6月20日～21日	飯田市	1人
	財産管理と契約実務研修	6月27日～28日	諏訪市	1人
	法制執務(基礎)研修	7月11日～12日	松本市	2人
	財政事務研修	8月6日	長野市	1人
独自研修	住民税事務研修	11月6日	長野市	2人
	窓口接客とクレーム対応	5月21日	委員会室	34人
	会計年度任用職員研修会	11月19日	委員会室	41人

(2) 職員派遣研修 0人

(3) 職場の健康管理

職員の定期健康診断受診者(人間ドック等含) 76人

保健体育事業(マレットゴルフ) 50人

(4) 公務災害 該当者なし

4 村議会の招集

定例会 4回 (6月、9月、12月、3月)

臨時会 1回

5 総代会

会議 4回 (8月、12月、1月、3月)

研修視察 2回 (県外、村内)

議会傍聴 1回 (3月議会)

6 知事権限に属する特例処理事務取扱件数

処 理 事 務 名	件数
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づく事務	84 件
動物の愛護及び管理に関する法律等の規定に基づく事務	21 件
浄化槽法の規定に基づく事務	25 件
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定に基づく事務	12 件
合 計	142 件

○県委任事務交付金 125,000円 (H30取扱実績に基づきR元交付)

7 儀式及び表彰

行 事 名	開催月日	参加人数
村内管理職歓送迎会	4月22日	34 人
功労者表彰 自治功労 1人 感謝状 2団体・2人	11月1日	18 人

8 各種保険加入状況

(1) 公有自動車損害共済

加入車両数	50台(自動車50台)
車両共済責任総額	8,470万円
対物賠償総額	無制限
対人賠償額	無制限
令和元年度年間保険料	1,361,460円
令和元年度受給共済金	14件 1,574,821円〔車両 1,574,821円、対物 なし、対人 なし〕

(2) 全国町村会賠償補償保険

賠償責任保険	1人につき2億円、1事故につき20億円、財物1事故2千万円	〔身体・財物〕
予防接種賠償保険	1事故につき1億円、年間3億円	〔身体〕
補償保険	死亡500万円、後遺障害20～500万円	〔身体〕
医療保障保険	入院2～30万円、通院0.5～12万円	〔身体〕
公金総合保険	一般会計歳入額の20%	〔公金〕
個人情報漏えい保険	年間2億円、対応費用1事故につき1,000万円(年間3,000万円限度)	
令和元年度年間保険料	450,738円	
令和元年度事故賠償金	61,963円	

9 財産管理

(1) 工事関係 (合計3件 28,311,500円)

・役場庁舎男性トイレ改修工事	3,402,000 円
・基幹集落センタートイレ改修工事	24,420,000 円
・地域おこし協力隊室エアコン設置工事	489,500 円

(2) 修繕関係 (合計18件 2,798,495円)

・庁舎トイレ詰まり修理	54,000 円
・地域おこし協力隊室ブラインド修繕	62,640 円
・庁舎女性トイレ手すり取付工事	194,400 円
・庁舎非常用発電機点検修理	757,592 円
・ネットフェンス修理	59,400 円
・FAX修繕	66,671 円
・庁舎外部元止水栓取替	198,880 円
・地下ボイラー修繕	79,200 円
・基幹集落センター外部入口錠取替	99,880 円
・庁舎自動ドア修理	660,000 円
・基幹集落センター会議室窓修理及び外流し解体撤去工事	386,100 円
・その他修理 7件	179,732 円

(3) 地区集会施設及び周辺整備補助金 5地区 3,664,000 円

10 情報公開

- (1) 請求件数 情報公開 4件
 (2) 公開の決定 公開可と決定したもの 4件

—財政係—

1 予算編成(一般会計)

(1) 令和元年度予算編成

(単位:千円)

提出日	議決日		予算名	歳入歳出予算総額	備考
2月28日	3月18日	可決	当初予算	3,296,000	
6月10日	6月10日	可決	第1号	36,600	
6月14日	6月14日	可決	第2号	16,500	
9月10日	9月10日	可決	第3号	272,800	
12月5日	12月5日	可決	第4号	37,300	
3月2日	3月2日	可決	第5号	169,200	
3月23日	3月23日	可決	第6号	19,900	
-	3月31日	専決	第7号	8,189	R2.5.14承認
(補正総額)				560,489	
計				3,856,489	

(参考)平成30年度最終予算額

3,645,668

(2) 令和2年度当初予算編成(R1.11~R2.2)

(単位:千円)

歳入歳出予算総額	3,356,000	前年度比	1.8% (60,000)
----------	-----------	------	---------------

2 地方交付税

(単位:千円)

普通交付税	1,721,210	前年度比	3.9% (65,221)
特別交付税	96,857	前年度比	△ 6.5% (△6,715)
計	1,818,067	前年度比	3.3% (58,506)

3 平成30年度地方財政状況調査(決算統計)検収

令和元年6月26日

4 平成30年度市町村公共施設状況調査提出

令和元年6月27日

5 財政事情の公表

平成30年度下半期分 平成31年4月26日

令和元年度上半期分 令和元年11月1日

6 平成30年度健全化判断比率・資金不足比率の公表

令和元年10月15日

7 村債

(1) 事業別起債一覧

① 平成30年度から令和元年度への繰越分起債

(単位:千円)

起債名	事業名	借入額(千円)		充当率(%)	交付税(%)		利率(%)	償還期間	据置	借入先								
		H30分	R1繰越分		算入率	措置率												
過疎対策事業債	村道「大草中央線」改良・舗装事業【H27-R1】	H30分	23,300	100	70	70	0.005	12年	3年	財政融資								
		R1繰越分	38,300															
過疎対策事業債	村道「渡場清水平線」改良・舗装事業【H28-R1】	H30分	9,200															
		R1繰越分	24,400															
過疎対策事業債	陣馬形の森公園トイレ改修事業【H30-R1】	H30分	16,200															
		R1繰越分	11,300															
過疎対策事業債	陣馬形の森公園駐車場整備工事事業【H30-R1】	H30分	—															
		R1繰越分	6,900															
過疎対策事業債(ソフト)	村道維持修繕事業【H30】(ソフト)	H30分	16,300															
		R1繰越分	5,000															
小計		H30分	65,000															
		R1繰越分	85,900															
辺地対策事業債	村道「谷田黒牛線」改良・舗装事業【H22-R1】	H30分	1,900	100	80	80	0.003	10年	2年	財政融資								
		R1繰越分	49,100															
緊急防災・減災事業債	非常用電源装置更新工事【H30-R1】	H30分	—															
		R1繰越分	18,600															
学校教育施設等整備事業債	小中学校教室エアコン設置事業【H30-R1】	H30分	4,600															
		R1繰越分	34,000															
単独災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業【H30-R1】	H30分	600															
		R1繰越分	600															
		※1 47.5~85.5%(財政力に応じ)																
		※2 30.9~55.6%(財政力に応じ)																
合計		H30分	72,100								①							
		R1繰越分	188,200															

令和元年度起債

起債名	事業名	借入額(千円)		充 当 率(%)	交付税(%)		利 率 (%)	償 還 期 間	据 置	借 入 先
					算 入 率	措 置 率				
過疎対策事業債	巡回バス購入事業【R1】	9,700		100	70	70	0.03	12 年	3 年	財政 融 資
	林道改良事業(陣馬形線)【R1】	6,200								
	望岳荘木質バイオマスボイラー設置事業【R1】	R1分	6,400							
		R2繰越分	15,700							
	村道新設改良事業(渡場清水平線)【H28-R1】	R1分	7,900							
		R2繰越分	12,100							
	村道新設改良事業(大草中央線)【H27-R2】	R1分	23,200							
		R2繰越分	25,000							
	村道新設改良事業(沖田牧ヶ原線)【H30-R3】	R1分	7,900							
		R2繰越分	12,000							
	村道新設改良事業(鹿養大平線)【H30-R2】	3,600								
	村道新設改良事業(陣馬形線)【R1-R3】	R1分	6,600							
		R2繰越分	3,000							
	村道新設改良事業(陣馬形頂上線)【R1】	R1分	13,500							
		R2繰越分	14,900							
	橋りょう修繕事業(苦木沢橋)【H29-R3】	1,100								
	橋りょう修繕事業(前沢川三号橋)【H29-R1】	3,100								
	橋りょう修繕事業(日向沢橋)【H30-R2】	9,500								
	橋りょう修繕事業(北組橋)【R1-R3】	R1分	2,200							
		R2繰越分	4,900							
村道維持管理事業(交付金事業舗装修繕)【H27-R1】	3,400									
学校給食センター事務室等改修事業【H30-R1】	48,100									
地域医療確保対策事業【H22~R3】(ソフト)	15,000									
消防団詰所整備事業(第6部)【R1】(ソフト)	2,800									
林道橋梁点検診断業務【R1】(ソフト)	1,500									
中川西小学校管理棟ベランダ防水改修事業【R1】(ソフト)	3,800									
村道維持修繕事業【R1】(ソフト)	20,200									
小計	R1分	195,700								
	R2繰越分	87,600								
辺地対策事業債	村道整備事業(谷田黒牛線)【H22-R2】	R1分	17,500	100	80	80	0.00 5	10 年	2 年	財政 融 資
		R2繰越分	24,300							
	小計	R1分	17,500							
		R2繰越分	24,300							
公共事業等債	国補正林道宮ノ沢線改良事業【R1-R2】	R1分	—	100	50	50	0.08	15 年	3 年	財政 融 資
		R2繰越分	6,600							
	小計	R1分	—							
		R2繰越分	6,600							
臨時財政対策債	小計	R1分	69,500	100	100	100	0.290	10年	2年	アル信
		R1分	69,500							
合計	小計	R1分	282,700	②						
		R2繰越分	118,500							

令和元年度借入総額(①+②)	470,900
----------------	---------

(2)借入先別起債一覧

①平成30年度から令和1年度への繰越分起債

(単位:千円)

借入先	件数	借入額	利率(%)	借入年月日	備考
財政融資資金	4	169,600	0.02	R1.5.28	過疎対策事業債(ソフト分)
			0.005	R2.2.20	過疎対策事業債
			0.001	R1.10.29	学校教育施設等整備事業債
			0.003	R2.2.20	辺地対策事業債 単独災害復旧事業債
アルプス中央信用金庫	1	18,600	0.340	R1.9.25	緊急防災・減災事業債
合計	1	188,200	①		

②令和1年度起債

(単位:千円)

借入先	件数	借入額	利率(%)	借入年月日	備考
財政融資資金	3	213,200	0.03	R2.5.26	過疎対策事業債、過疎対策事業債(ソフト分)
			0.005		辺地対策事業債
アルプス中央信用金庫	1	69,500	0.290	R2.5.25	臨時財政対策債
合計	1	282,700	②		

令和1年度借入総額(①+②)	470,900
----------------	---------

8 建設工事請負人等選定委員会 (令和元年度選定件数)

(単位:件)

金額区分	課 等							計
	総務課	住民 税務課	保健 福祉課	振興課	建設 水道課	教育 委員会		
1,000万円未満	24	5		16	34	13	92	
1,000～5,000万円未満	3		1	3	8	1	16	
5,000万円以上						1	1	
計	27	5	1	19	42	15	109	

9 公有建物災害共済(全国町村会)保険加入状況

項 目	金 額 等	前年度比	備 考
加入棟数	184 棟	0棟	
共済基準総額	12,343,045 千円	11,516千円	陣馬形キャンプ場トイレ追加による増
共済期間	R1.7.5～R2.7.5		
令和元年度保険料	2,703 千円	△ 29千円	針ヶ平倉庫非継続により減額
令和元年度共済金	6 件	5件	中学校保健室ガラス1件(10月) 台風19号による罹災3件(10月) 東小昇降口ガラス1件(12月) 介護予防センター西館ガラス1件(12月)
	535 千円		

10 寄附

区分	件数	金額(円)	内 容	
現 金	一般寄付金	1	100,000	村の振興のため1件
	総務費寄附金	1	300,000	高齢者のための巡回バスやタクシー利用充実のため1件
	学校教育費寄附金	2	300,000	教育振興の充実のため1件 子どもたちの運動用具のため1件
	社会教育費寄附金	1	100,000	歴史資料保存のため1件
	ふるさと応援寄附金	161	2,460,000	地域づくり基金積立 主な返礼品 市田柿57 ぶどう50 りんごジュース17 今錦16 りんご15
土 地	宅地	1		集会所用地 171.51㎡
	雑種地	2		水道用地 992㎡ 河川隣接地50㎡
	道水路敷	1		公衆用道路70㎡ 用悪水路12㎡
建物	作業所及び物置	1		作業所 鉄骨造平屋建 1棟 804.00㎡
				物置 軽量鉄骨造平屋建 1棟 13.25㎡
物品等	絵画	1		今井俊満作品 30号
	画集	1		今井俊満作品画集「花鳥風月」
計	173	3,260,000		

1 長期計画

- (1) 第6次総合計画 (計画期間:令和2～11年度)
前期基本計画 (計画期間:令和2～6年度) 令和2年3月策定
- (2) 過疎地域自立促進計画 (計画期間:平成28～32年度) 平成28年3月策定
〔根拠法〕 過疎地域自立促進特別措置法(第6条)
- (3) 国土利用計画 中川村計画
(平成4年3月策定、平成14年3月改定、基準年次:平成12年、目標年次:平成21年)
〔根拠法〕 国土利用計画法(第8条)
- (4) 辺地対策総合整備計画 (計画期間:令和2～6年度) 令和2年6月策定
〔根拠法〕 辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(第3条)
- (5) 山村振興計画 (昭和44年度指定、第5期:平成22年度策定)
〔根拠法〕 山村振興法(第8条)
- (6) まち・ひと・しごと創生
 - ① 中川村総合戦略 (計画期間:令和2～6年度) 令和2年3月策定
 - ② 中川村人口ビジョン (計画期間:平成27～72年度) 平成27年10月策定
 - ③ 総合戦略推進委員会 令和2年3月17日(火)開催(委員17名、委員長:片桐充昭)
〔根拠法〕 まち・ひと・しごと創生法(第10条)

2 上伊那広域連合

- (1) 上伊那広域連合議会 定例会 年4回
- (2) 広域連合負担金 48,872千円 (内:企画費30,107千円)

〔内訳〕

(単位:千円)

費目	議会費 総務費 予備費	情報セン ター費	民生費				衛生費			公債費		
		管理運営 費	保健福祉 総務費	障害福祉 事業費	老人ホーム 入所判定 費	介護保険 事業費	地域医療 再生事業 費	在宅当番 医制事業 費	ごみ処理 事業費	新システ ム整備費 等	一時借入 利息	新ごみ中間 処理施設建 設事業
負担金	6,605	22,570	652	121	4	2,032	0	141	7,446	1,626	2	497
(企画費)	(6,605)	(21,077)	(652)	-	(4)	-	(0)	(141)	-	(1,626)	(2)	-

3 地域おこし協力隊/集落支援員事業

(1) 地域おこし協力隊

地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、地域への定住・定着を図る取組

地域おこし協力隊推進要綱(総務省)及び中川村地域おこし協力隊設置要綱に基づき設置

任命状況/任務

(該当なし)

(2) 集落支援員

地域の将来を展望し、集落対策を講ずる上で、地域住民の現状や地域の実情を把握することが重要であることから、過疎地域における集落対策の推進要綱(総務省)及び中川村集落支援員設置要綱に基づき設置

任命状況/任務

集落支援員(専任)A / 地域力維持、移住定住、集落活性化計画

集落支援員(専任)B / 地域力維持、結婚相談

集落支援員(兼任)6人 / 地域力維持、結婚相談

(3) おためし地域おこし協力隊

地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図ることを主目的とするが、地域おこし協力隊としての採用につながらなかった場合にも、関係人口の拡大、将来的な移住等につながるよう、中川村の地域資源や魅力に触れられる機会として体験プログラムを実施

ア 実施日：令和元年11月2日(土)～4日(月:振替休日)

イ 参加者数：9人

4 美しい村づくり事業

(1) 「日本で最も美しい村」連合 会長:北海道美瑛町長 浜田 哲

【連合加盟】平成20年10月(徳島県上勝町第4回総会において承認)

【加盟町村数】64町村地域(29町25村10地域)(令和元年10月現在)

【会費】396千円(基本人口×25円+特別会費)

【事務局員雇用負担金】300千円(関東中部ブロック)

[主な事業]

①定期総会、フェスティバル

令和元年6月27日(木)～29日(土)(奈良県吉野町)

村長、議会議員1人、準会員1人、職員5人参加(大鹿村公用バス)

②担当補佐役会議

平成31年4月25日(木)(東京都)欠席

令和元年10月7日(月)(東京都)欠席

③「日本で最も美しい村連合」フォーラム2019

加盟町村とサポーター企業等との連携に向けた情報交換会

令和元年10月8日(火)(東京都)副村長参加

(2) 長野県会議の取り組み

①連合長野県会議(県内加盟8町村地域の取り組み) 負担金:33千円

・長野県会議主催講演会の開催「アルベルゴ・ディフーズの現在」

令和元年6月14日(金)15:30～17:00(かんでんぱぱ西ホール:伊那市)

・ピアーールイベント(物産展)の開催

令和元年10月3日(木)名古屋(金山総合駅連絡通路橋イベント広場)(関東中部ブロック合同)

(3) 村の取り組み

①村内会員加入状況(令和2年3月末現在)

準会員数35(団体・個人) (連合名簿登録者数)

②中川村美しい村づくり協議会 平成23年10月設立 会員数:54(団体・個人)

・協議会 開催せず

・幹事会(幹事6人、会長(村長)及び副会長(村議会議長)出席)

令和2年2月4日(火)

議題:美しい村づくり推進計画の進捗管理、協議会主催事業について

[主な事業]

・美しい村づくり講演会(新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため中止)

予定日時:令和2年2月27日(木) 会場(予定):中川村役場2階 委員会室

予定していた講師:二宮かおる氏(「日本で最も美しい村」連合副会長)

演題(予定)「カルビーの社会貢献と美しい村」

③美しい村だより発行 年2号

④中川村美しい村づくり条例関係

・「中川村美しい村づくり条例」を制定(施行:平成26年4月、届出は平成26年7月から)

・美しい村づくり事業補助金

景観育成事業 1件18千円 中央地区国道沿芝桜

・中川村美しい村づくり条例第8条に基づく要請(土地及び建築物等の適正な管理の責務) 0件

⑤中川村景観審議会 (平成26年6月設置 委員6名 会長:小池 厚)

令和元年6月18日(火)

議題:正副会長選出、美しい村づくり条例に基づく実績及び村の取り組みに関する報告

5 地方創生関連事業

(1) 地方創生拠点施設管理事業関係

① お試し住宅利用実績

・長期(複数月)利用世帯数 2世帯

・短期利用世帯数 2世帯

(2) 地方創生を推進するために創設・拡充した補助事業

(単位:千円)

事業名	活用件数	補助金額	備考
結婚活動支援事業(民間の結婚相談所活用支援) 【H27から】	0 件	0	
結婚活動支援事業(民間主催結婚イベント支援) 【H28から】	0 件	0	
高校生通学支援事業 【H28から】			教育委員会へ移管
子育て世帯住宅取得支援事業 【H28から】			建設係へ移管
3世代同居等のための新增改築等支援事業 【H28から】			建設係へ移管
奨学金返還支援事業 【H28から】			教育委員会へ移管
同級会等開催応援事業 【H28から】			商工観光係へ移管

(3) 結婚活動支援事業

① 結婚相談所の運営

中川村結婚相談所設置要綱(平成31年3月26日告示第4号)に基づき、中川村結婚相談所を設置
体制：所長1人、相談員5人
開設日/時間：土日祝日以外(予約制)/9:00-17:00(第1、3火曜日のみ18:00-20:00)
登録者数：男性9人、女性5人(令和2年3月末現在)
相談状況：紹介135件(うち、お見合い 54件)
成婚：5件

② セミナーの開催

令和元年6月30日(日)「KON BANA KAI」
内容:婚活に関する悩みなどの個別相談を実施
参加者数:6人(各1時間程度)
アドバイザー:SUN SUN CALL((株)アクラ) 婚活マネージャー 野上 今日子 氏

(4) むらづくり事業関係

① 第28回中川どんちゃん祭り(村負担金額 7,500千円)

開催日 令和元年8月3日(土)
当番団体:商工会 実行委員長:桃沢 傳

② 陣馬形山ヒルクライム(村負担金額 800千円)

開催日 令和元年9月29日(日)
実行委員長:吉澤 佳久

6 地域づくり支援事業補助金

補助対象者	村補助金額	備考
大草城址公園桜まつり実行委員会	76 千円	4月7日(日)大草城址公園、ライトアップ(4月20日まで)
舟山古城保存会	100 千円	船山城跡案内看板の設置
夏フェス実行委員会	7 千円	夏フェス(音食堂)の開催 7月13日(日)NVサウンドホール
天然木ミュージカル実行委員会	79 千円	ミュージカル公演 8月9日(金)中川文化センター
片桐夏祭り	96 千円	8月15日(木)チャオ周辺
美しい村づくり協議会	9 千円	美しい村連合総会への参加 6月27-29日
計6件 合計	367 千円	

7 空き家等活用促進事業補助金

事業の種類	件数	補助金額計	備考
空き家売却・貸出事業	3 件	900 千円	事業費の5分の4以内 (補助限度額30万円)
空き家除却事業	0 件	0 千円	事業費の3分の1以内 (補助限度額100万円)
空き家改修事業	1 件	1,200 千円	事業費の2分の1以内 (補助限度額50万円、特定地区70万円) 村内事業者活用 (補助限度額100万円、特定地区120万円)
合計	4 件	2,100 千円	

8 電源立地地域対策交付金事業

事業内容	対象事業費	交付金	備考
(4601)保育所運営事業	9,067 千円	6,000 千円	保育士給料(R01.7~9月分へ充当)

9 市町村振興協会交付金関係

事業内容	対象事業費	交付金	備考
(7411)基金交付金 (芸術・文化振興事業)	3,931 千円	1,292 千円	サマージャンボ宝くじ収益金による交付金 中川文化センター運営事業へ充当 (交付決定:平成31年4月3日)
(7410)市町村交付金 (芸術・文化振興事業)	26,081 千円	1,429 千円	オータムジャンボ宝くじ収益金による交付金 中川文化センター管理事業へ充当 (交付決定:令和元年12月24日)

10 自治総合センター・長野県市町村振興協会助成金 (宝くじ助成金)

事業区分		事業主体	対象事業費	助成金額 (10万円単位)	備考
自治総	一般コミュニティ	三共地区	2,137 千円	2,100 千円	三共会館備品の整備 (机、イス、絨毯マット、音響設備)
県振興 協会	地域防災組織 育成	中川村消防団	別掲	別掲	交通防災係

11 関連団体

(1) 三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA) 会長:浜松市長 負担金:36千円

①加入:平成26年7月1日

②第27回三遠南信サミット2019in南信州(飯田市)

令和元年10月30日(水) 村長、交通防災係長参加

(2) 全国過疎地域自立促進連盟 会長:青森県知事 負担金:64千円

①昭和45年5月設立

振興課

— 商工観光係 —

1 地域おこし事業

(1) 地域おこし協力隊(特別地方交付税により措置)

新たな地域の担い手として都市圏から意欲のある人材を積極的に誘致し、地域課題の解決や産業活性化を図るとともに、定住を図ることによって地域力の向上に資するため、地域おこし推進要綱(総務省)、中川村地域おこし協力隊設置要綱に基づき設置

協力隊員:1人(平成28年6月から最長3年間) 1,426千円 令和元年5月31日任期満了
(主な業務)ジビエの加工品開発、シェアオフィスの管理など

(2) お試しシェアオフィス

使用スペース	利用延人数(人)	利用時間(時間)	利用料収入(千円)	備考
個室	112	639	135	登録者 4人
大部屋	125	333	35	
ダイニング	58	111	33	
会議室	203	106	11	
合計	498	1,189	214	

2 地方創生推進事業

同級会等開催応援事業 11件 127千円

3 獣肉加工施設

施設名	管理委託先	備考
獣肉加工施設	かつらの丘ジビエ工房	

〔経費内訳〕

(単位:千円)

費目	内容	金額
光熱水費	電気 237、ガス 35、水道 22	294
修繕費	冷蔵ユニットクーラー洗浄他	54
手数料	浄化槽定期検査	5
委託料	浄化槽清掃業務	11
負担金	中川村浄化槽維持管理組合	1
	合計	365

総務課

—むらづくり係— 【広報情報関係】

1 広報『なかがわ』の発行

(1) 発行回数及び部数

発行回数	発行費	発行部数	備 考
12回(毎月15日)	2,228千円	1,970部	No.491～502 ・広報編集委員会(毎月1回開催)

(2) 広報編集委員会

- ①関係職員で構成 委員数10人
- ②毎月1回広報発行後に開催、発行号の反省と次号の記事内容の検討を行う。

(3) 広告掲載

- 紙面(1頁5段組)の1段分の半分を単位として、有償の広告スペースを提供(1単位2,000円)
- ・掲載件数 0件

(4) 中川村放送番組審議委員会 平成27年4月設置

- ①委員5人 会長:芦澤文博(商工会)、副会長:下平千津子(教育委員)
- ②1回開催 (令和2年3月10日(火)に開催)

(5) 自主番組(毎週水曜日更新)

番組	企画	製作
1日6回放送	自主番組企画委員会 (毎月開催)	(株)エコーシティー・駒ヶ岳 委託料:年3,240千円

(6) 文字放送(毎週月曜日更新)

- ・放送用データは村で作成し、放映を(株)エコーシティー・駒ヶ岳に依頼

(7) (株)エコー・シティー駒ヶ岳加入者数 1,473件(事業所等含む) (令和2年3月31日現在)

- ・テレビ視聴契約:1,401件 音声告知放送契約:1,346件 インターネット契約:678件

(8) ホームページの更新

導入業者〔構築業者〕	内容	事業費
福泉株式会社	設計、デザイン、コーディング、CMS導入、環境構築、データ移行、操作研修など	5,966千円

2 行政の電子化推進

(1) 使用料

① 緊急情報等配信サービス（平成20年11月10日 運用開始）

大規模災害や犯罪・事件の情報を、電子メールで住民に速やかに伝達する。役場、小中学校、保育園、上伊那広域連合消防本部からの情報を発信

サービス名・提供事業者	登録者数(3月末時点)	利用料
「オクレンジャー」(株)パスカル	1,465名	518千円

② 地域イントラ使用料

各拠点間でデータ通信を行うための使用料

サービス名・提供事業者	使用箇所	利用料
(株)エコシティ・駒ヶ岳	9施設(文化センター、給食センター、保健センター、中川東小学校、中川西小学校、中川中学校、みなかた保育園、片桐保育園、ショッピングセンターチャオ)	235千円

(2) 委託料

① シンククライアントシステム

シンククライアントシステムを安定的に運用するため、ハードウェア保守並びに運用支援業務を委託

導入業者〔構築業者〕	内容	事業費
(株)アズム	サーバ等機器12台(仮想化基盤9台、バックアップ用ストレージ1台、制御装置2台)	保守料 1,972千円

② 電子メールシステム、LWANサーバ等保守業務

庁内情報システムのベースとなる機器等の保守及び運用サポート業務を委託

導入業者〔構築業者〕	内容	事業費
(株)富士通エフサス	電子メール統合システム、LWANサーバ、ユーザ認証サーバ、サーバ監視 他	保守料 2,139千円

③ 公衆無線LAN保守業務(非営利回線 信第51号 平成29年3月23日届出)

防災拠点施設等において無線LANによる無線通信が行えない状態の解消を図るため整備したアクセスポイント8台(役場庁舎(2台)、文化センター、図書館、小中学校体育館(3校)、チャオ情報発信コーナー)を稼働させるために必要なシステム機器のライセンス更新と運用サポート業務を委託

委託事業者	内容	事業費
菱洋エレクトロ(株)	制御装置 1台	保守料 484千円

(3) 備品購入

① シンククライアントシステムサーバ等購入

導入業者〔構築業者〕	事業量	事業費
(株)アズム	仮想化サーバ 3台 WSUSサーバ 1台 L2スイッチ 2台 無停電電源装置 2台 その他ライセンス及び周辺機器 (WinServer、Device CAL、RDS CAL、Office2019、JUST Government、ワイド液晶ディスプレイ、キーボード、光学マウス)	29,817千円

② 特定用途パソコン等購入

導入業者〔構築業者〕	事業量	事業費
エプソン販売(株)	デスクトップパソコン 11台 ノートパソコン 8台	1,907千円

③ メディアコンバータ等購入

小中学校3校の地域イントラ環境を整備

導入業者〔構築業者〕	事業量	事業費
(株)エコーシティー・駒ヶ岳	メディアコンバータ 6台 (3校各対向) ラックマウントオプション(集合搭載機器) 1台 光集線コード(8芯) 2本 光単芯コード 3本	675千円

④ その他

導入業者〔構築業者〕	事業量	事業費
(株)アズム	無停電電源装置 4台	490千円
(株)富士通エフサス	ページプリンタ 3台	300千円

平成31年度 中川村行政チャンネル「チャンネルなかがわ」自主番組の記録

毎週水曜日更新(1日6回放送)

月	日	タイトル	時間	担当課・係
4	3~9	「バンビーニ」に集まれ!	13分00秒	振興課 商工観光係
	10~16	中川村のできごと	23分00秒	総務課 むらづくり係
	17~23	駐在所だより	18分00秒	駒ヶ根警察署
	24~7	中川村のできごと	18分00秒	総務課 むらづくり係
5	8~14	公民館だより(今年度の講座から)	37分00秒	公民館
	15~21	中川村のできごと	16分00秒	総務課 むらづくり係
	22~27	中川村お試しシェアオフィスの紹介	29分00秒	振興課 商工観光係
	28~4	中川村のできごと	9分00秒	総務課 むらづくり係
6	5~11	みんなの広場(みなかた保育園)	18分00秒	みなかた保育園
	12~18	中川村のできごと	21分00秒	総務課 むらづくり係
	19~25	陣馬形山施設紹介	34分00秒	振興課 商工観光係
	26~2	中川村のできごと	9分00秒	総務課 むらづくり係
7	3~9	みんなの広場(片桐保育園)	12分00秒	片桐保育園
	10~16	図書館だより(図書館まつり・平和企画)	28分00秒	図書館
	17~23	みんなで行こう!どんちゃん祭り	18分00秒	総務課 むらづくり係
	24~30	昇れ!頂上!陣馬形山ヒルクライム	13分00秒	振興課 耕地林務係
	31~6	中川村のできごと	12分00秒	総務課 むらづくり係
8	7~13	公民館だより(あいさつ運動)	30分00秒	公民館
	14~20	中川村のできごと	11分00秒	総務課 むらづくり係
	21~27	みんなの健康	31分00秒	上伊那口腔保健センター
	28~3	中川村のできごと	17分00秒	総務課 むらづくり係
9	4~10	「9月10日」は下水道の日	22分00秒	建設水道課 水道係
	11~17	中川村のできごと	16分00秒	総務課 むらづくり係
	18~24	災害に備える(防災訓練から)	23分00秒	総務課 交通防災係
	25~1	中川村のできごと	25分00秒	総務課 むらづくり係
10	2~8	平成30年度村の決算報告	22分00秒	総務課 財政係
	9~15	中川村のできごと	13分00秒	総務課 むらづくり係
	16~22	学校通信「第44回牧ヶ原祭(9/27、28)」	42分00秒	総務課 むらづくり係
	23~29	公民館だより(第44回文化祭)	18分00秒	公民館
	30~5	中川村のできごと	44分00秒	総務課 むらづくり係
11	6~12	みんなの広場(みなかた保育園)	22分00秒	みなかた保育園
	13~19	中川村のできごと	22分00秒	総務課 むらづくり係
	20~26	公民館だより(第44回文化祭ステージの部)	19分00秒	公民館
	27~3	中川村のできごと	17分00秒	総務課 むらづくり係
12	4~10	図書館だより	11分00秒	図書館
	11~17	中川村のできごと	33分00秒	総務課 むらづくり係
	18~24	みんなの広場(片桐保育園)	24分00秒	片桐保育園
	25~31	中川村のできごと(総集編)	27分00秒	総務課 むらづくり係
1	1~7	年頭のごあいさつ	16分00秒	総務課 むらづくり係
	8~14	みんなの健康	18分00秒	上伊那口腔保健センター
	15~21	中川村のできごと	25分00秒	総務課 むらづくり係
	22~28	公民館だより(令和2年中川村成人式)	20分00秒	公民館
	29~4	中川村のできごと	20分00秒	総務課 むらづくり係
2	5~11	地域を守る消防団	20分00秒	総務課 交通防災係
	12~18	中川村のできごと	18分00秒	総務課 むらづくり係
	19~25	信州なかがわ森林フェスティバル	15分00秒	振興課 耕地林務係
	26~3	中川村のできごと	40分00秒	総務課 むらづくり係
3	4~10	みんなの広場(みなかた保育園)	27分00秒	みなかた保育園
	11~17	中川村のできごと	22分00秒	総務課 むらづくり係
	18~24	みんなの広場(片桐保育園)	23分00秒	片桐保育園
	25~31	中川村のできごと	17分00秒	総務課 むらづくり係

—交通防災係—

1 交通安全対策事業

(1)交通安全運動

① 一斉交通安全運動及び期間

春の全国交通安全運動	5月13日～20日(8日間)
夏の交通安全やまびこ運動	7月22日～31日(10日間)
秋の全国交通安全運動	9月21日～30日(10日間)
年末の交通安全運動	12月1日～31日(31日間)

② 村内交通安全運動

- ア、人波作戦 4回 (春5/13、夏7/22、秋9/24、冬12/2(雨天中止))
 イ、街頭指導 2回 (春5/13～20、秋9/24～30)
 ウ、シートベルト着用調査 2回 (5/15、9/25)

(2)交通人身事故発生状況(中川村)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

項目	平成31年・令和元年	平成30年	平成29年	前年対比
発生件数	5	6	5	△1
死亡者数	0	0	0	0
負傷者数	7	7	5	0

(3)交通安全補助金

伊南交通安全協会中川支会補助金	124千円	(4/1現在人口×25円)
-----------------	-------	---------------

(4)南信交通災害共済事務取扱

加入者数	2,156 人	
掛金額	753 千円	
見舞金給付件数	5 件	
見舞金給付総額	228 千円	
(内訳)	死亡給付 なし	
	後遺障害給付 なし	
	傷害給付 228千円(5件)	
普及推進費	142 千円	* 各地区への交付金

(5)各種負担金

伊那大島駅駐輪場等用地借地料負担金 (H14～ 年額 106,800円)	107千円	(松川町へ)
伊那大島駅切符等販売業務運営負担金 (H25～)	150千円	(松川町へ)
飯島駅切符販売等販売業務運営負担金 (H25～)	300千円	(飯島町へ)

リニア中央新幹線対策協議会

(1)組織等 委員:18人 会長:宮下健彦(村長)、副会長:中塚礼次郎(村議会副議長) 【令和2年3月31日現在】

(2)開催状況 令和元年度 全2回開催 (平成27年2月設置、第3期)

回	協議会開催日	主な内容
第19回	令和元年8月23日(金)	[協議事項] ・松川インター大鹿線改良工事進捗状況について ・大規模な土地形質変更(半の沢盛土計画)に伴う技術委員会の経過等について ・半の沢盛土計画(案)住民説明会の実施について [特記事項] ・第3回技術検討委員会(7月12日開催)における経過説明を受ける ・8月28日、渡場地区及び柳沢地区の一部を対象とした住民説明会を実施
第20回	令和元年12月17日(火)	[協議事項] ・大規模な土地形質変更(半の沢盛土計画)に伴う技術委員会の経過等について ・飯田市による発生土運搬について ・小洪川河川内道路を活用した松川インター大鹿線の片側通行について ・リニア建設工事に伴う村内における工事車両の通行に関する確認書(案)について [特記事項] ・発生土運搬及び確認書(案)について、地元住民と協議を行うこととした(1月19日、3月3日に渡場地区及び柳沢地区の一部を対象とした住民説明会を実施)

2 バス運行事業

(1)村営巡回バス運行事業

①利用状況及び運行経費

路線名	延利用者数 (人)	月平均 (人/月)	日平均 (人/日)	運行 日数	委託料 (千円)	運転業務 委託先	その他
巡回南回線	12,991 (14,267)	1,082.6 (1,188.9)	54.6 (59.4)	238 (240)		NPO法人 ふるさとづく り・やらまい か	月～金曜日運行 (土・日・祝日運休)
巡回北回線	8,387 (9,928)	698.9 (827.3)	35.2 (41.4)	238 (240)			
巡回東西線	577 (264)	48.1 (22.0)	2.4 (1.1)	238 (240)			
合 計	21,955 (24,459)	1,829.6 (2,038.3)	92.2 (101.9)		9,982 (9,381)		※下段の()内は前年度実績

②巡回バス定期券等販売数及び年間使用料収入額

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	備考
バス使用料	1,652	1,762	
年間乗車券	1,370	1,420	販売枚数:137枚
定期乗車券	46	58	販売数:10枚(46ヶ月分)
回数券	14	2	販売数:7セット
現金乗車分	222	282	
減免者	15人	2人	令和元年10月～返納者への減免期間延長

(2)スクールバス等運行事業

利用状況及び運行経費

※運転業務委託先 NPO法人 ふるさとづくり・やらまいか

路線名	無料乗車 券発行数	利用人数	運行日数	特別運行日数	委託料 (千円)	備考
		(人)	(日)	(日)		
飯沼・美里方面	18	3,886	204	62	3,001	スクールバス(東小・中学)
桑原・柳沢方面	11	2,638				スクールバス(東小・中学)
渡場・柏原・葛北方面	14	4,016				スクールバス(東小・中学)
児童クラブ輸送	20	1,293				東小～児童クラブ
放課後子ども教室輸送	18	-				西小～沖町バス停
小平地区スクール輸送	-	-				スクール輸送(西小)
桑原地区スクール輸送	-	-				スクール輸送(東小)
合 計	81	11,833				

(3)令和元年度地域公共交通確保維持改善事業

①中川村地域公共交通会議

- ・中川村地域公共交通運営に関する支援業務委託 935 千円
- ・令和2年4月1日 時刻表ガイドブック作成 348 千円

(単位:千円)

内容	事業費	内訳		
		補助金	村交付金	
国庫補助対象	0	0	0	①時刻表ガイドブック作成
村単独分	1,283	0	1,283	②説明会の開催
合計	1,283	0	1,283	③評価検証・改善検討
				④関係資料・報告書作成
				⑤地域公共交通会議開催支援

- ・中川村地域公共交通会議 2回開催(6月18日・2月25日)

②交通空白地有償運送事業

(単位:人、日、千円)

利用者数	稼働日数	正規料金	割引料金	定期券所有者割引負担金
1,882	235	1,176	413	763

- ・中川村地域有償運送協議会 2月25日開催

(4)村営巡回バス購入事業

- ・老朽化に伴う新規車両購入(南回り線使用 三菱ふそう ローザ)

10,160 千円
(内、過疎債充当9,700千円)

3 防犯対策

(1) 地域安全(防犯)運動

春の地域安全運動	4月15日～19日(5日間)
全国地域安全運動	10月11日～20日(10日間)
年末特別警戒	12月13日～31日(19日間)

(2) 地区防犯灯整備事業補助金(地区が行う新設・移設・修繕に対する補助)

(単位:円)

No.	実施地区	申請件数	事業費	村補助金額	補助率
1	横前	2	106,380	53,100	事業費の1/2 以内
2	柳沢	1	19,980	9,900	
3	南田島	2	64,800	32,300	
4	桑原	1	37,800	18,900	
5	飯沼	1	69,000	34,500	
6	沖町	1	235,000	117,500	
7	三共	1	123,560	61,700	
8	中通	2	159,130	79,400	
9	柏原	2	29,000	14,400	
10	小和田	1	20,350	10,100	
11	竹ノ上	1	43,500	21,700	
12	南陽	1	15,400	7,700	
13	小平	1	15,950	7,900	
	合計	17	939,850	469,100	

(3) 防犯灯新設・修繕等事業(事業実施主体:村)

- ・新規設置 6基(中学校西明神坂、村道上島田島駅線沿線) 129千円
- ・修繕 支柱更新2基(中央、中組)、LED交換15灯 353千円

(4) 防犯灯地区管理交付金 148千円(114灯*108円*12月分)

(5) 防犯指導員会

- ・会議 防犯指導員会 2回(11月26日、1月27日)

(6) 伊南防犯連合会分担金 202千円(41円/人)

(7) 伊南防犯女性部中川支部 活動費補助 27千円

(8) 新駐在所用地取得

所在及び地番	地目	登記面積	実測面積	買収単価	買収価格
片桐4554-1	田	365 m ²	713.05 m ²	4,800円/m ²	3,422,640円
片桐4554-4	田	180 m ²			
片桐4555-3	田	181 m ²			
		726 m ²	713.05 m ²		3,422,640円

4 防災対策

(1)中川村地震総合防災訓練の実施

①地域集中訓練(竹ノ上・小和田地区住民対象)

7月30日(火)PM7:30～8:00 代表者会議(事前打ち合わせ)

9月1日(日)AM8:00～9:30

・会場:西小学校グラウンド

・参加者:竹ノ上地区33人、小和田地区64人、消防団26人、村8人

・訓練内容:ハザードマップ解説、飲料水確保訓練、初期消火訓練、応急救護訓練

②自主防災組織訓練

9月1日(日)各地区自主防災組織を中心に、それぞれ地区別に実施

・全地区との防災用携帯無線通信訓練

・防災行政無線アンサーバック子局との通信訓練(桑原・葛北・牧ヶ原・中田島)

・防災行政無線を使った試験放送兼避難誘導放送

・避難訓練参加者数(地域集中訓練参加者を含む) 1,653人

(2)住宅・建築物耐震改修促進事業(社会資本整備総合交付金事業) (単位:千円)

事業内容	事業費	財源内訳		
		国庫補助	県費補助	村自主財源
木造住宅耐震診断業務(65*2件)	130	65.0	32.5	32.5

(3)防災行政無線・J-ALERT維持管理業務 (単位:千円)

内容	事業費	受託者	設置場所
防災行政無線保守管理	1,637	パナソニックシステムソ	防災無線室他
J-ALERT保守管理	319	リューションズジャパン(株)	防災無線室他
防災行政無線子局支障木伐採業務	662	上伊那森林組合	6箇所
防災行政無線子局・中継局機器等修繕	424	2社	4箇所
計	3,042		

(4)防災備蓄品整備(消耗品・備品購入) (単位:千円)

購入物品	事業費	納入業者	保管場所
段ボールベッド(30床)	307	㈱信防エディックス	牧ヶ原防災倉庫 3地域防災倉庫
室内テント(30張)	271	㈱オオトリ	
マット(20枚)	17	(有)江戸屋	
毛布(30枚)	116	(有)江戸屋	
保存食 アルファ米(800食) *1	224	(有)江戸屋	
保存食 ライスクッキー(96食) *1	23	(有)江戸屋	
バイリーンマスク(300枚)	73	なかがわ薬局	
発電機(1台) *2	138	(有)江戸屋	
LEDライトセット(3台)	96	(有)扇屋本店	

*1 上田市へ災害支援物資を提供したことによる負担金収入充当(149千円)

*2 消防団設備整備費補助金充当(45千円)

(5)防災倉庫設置事業(臨時財政対策債:6,500千円) (単位:千円)

内容	事業費	施工等業者
防災倉庫設置工事設計業務委託	292	小林建築設計事務所
防災倉庫設置工事	6,215	㈱田島建設

(6)防災士養成事業 (単位:千円)

内容	事業費
防災士資格取得支援補助金(6人)	125
防災士資格取得費負担金(職員2人)	44

(7)地区防災マップづくり事業

・取組地区 中組・沖町・南陽地区

・事業説明会:8/5、懇談会:9/3、10/8、11/5、マップ発行:1/20、避難訓練:中止

・令和2年度事業実施に向けた自主防代表者への説明 3/2

・事業費 152千円(完成マップ印刷代)

*長野県土砂災害住民主導型警戒避難体制構築に向けた地区防災マップづくり事業による支援

住民税務課

— 住民係 —

戸籍住民基本台帳費(2501)

1. 戸籍

(1) 本籍数・本籍人口数 (R2.3.31現在) () 前年対比

本籍数	2,645 (△31戸)	本籍人口	6,462 (△84人)
-----	-----------------	------	-----------------

(2) 届出事件数 (単位:件)

事件の種類		総数	届出			他市町村から送付
			計	本籍人届出	非本籍人届出	
1	出生	52	35	21	14	17
2	国籍留保	1				1
3	認知					
4	養子縁組	1	1	1		
5	養子離縁	4	3	3		1
6	法73条の2,69条の2					
7	婚姻	60	13	12	1	47
8	離婚	17	9	8	1	8
9	法77条の2,75条の2	3	3	3		
10	親権・未成年者の後見・後見監督	① 届出				
		② 甲類審判 保全処分				
		③ 計				
11	死亡	78	55	49	6	23
12	失踪					
13	復氏					
14	姻族関係終了					
15	相続人廃除					
16	入籍	11	7	7		4
17	分籍	1				1
18	国籍取得					
19	帰化					
20	国籍喪失					
21	国籍選択					
22	外国国籍喪失					
23	氏の変更	①法107条1項	1	1	1	
		②法107条2項				
		③法107条3項				
		④法107条4項				
		⑤計	1	1	1	
24	名の変更					
25	転籍	17	4	4		13
26	就籍					
27	訂正・更正	①市町村長職権	5	5	5	
		②法24条2項				
		③法113条等				
		④法116条				
		⑤計	5	5	5	
28	追完					
29	その他					
30	不受理申出					
31	記載申出					
計		251	136	114	22	115

(令和元年度戸籍年報)

(3) 処理事件数 (単位:件)

1	新戸籍編成	30
2	戸籍全部消除	61
3	違反通知	
4	戸籍の編成・補完	
5	その他	
計		91

2. 住民基本台帳

(1) 世帯、人口数(R2.3.31現在) ()前年対比

日本人世帯	1,624 世帯 (△5世帯)	人口数	4,781 人 (△72人)
外国人世帯	58 (+8世帯)	外国人数	65 (+8人)

(2) 住民異動状況

(自H31.4.1～至R2.3.31) ()前年対比

日 本 人	異動区分		増加人員(人)	減少人員(人)
	社会増減	転入	95(△8)	—
転出		—	155(+26)	
自然増減	出生	33(△11)	—	
	死亡	—	49(+3)	
その他の増減		4(+3)	0	
計		132	204	
差引増減		72人減		
外 国 人	社会増減	転入	19(△7)	—
		転出	—	12(△7)
	自然増減	出生	0	—
		死亡	—	0
	その他の増減		1(△1)	0
	計		20	12
差引増減		8人増		

(3) 人口の推移

年度	合計(人)			日本人(人)			外国人(人)			世帯数(戸)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	日本人	外国人	合計
元	2,291	2,555	4,846	2,277	2,504	4,781	14	51	65	1,624	58	1,661
30	2,324	2,586	4,910	2,312	2,541	4,853	12	45	57	1,629	50	1,658
29	2,348	2,602	4,950	2,339	2,563	4,902	9	39	48	1,615	44	1,638
28	2,353	2,616	4,969	2,344	2,576	4,920	9	40	49	1,598	45	1,620
27	2,388	2,652	5,040	2,378	2,616	4,994	10	36	46	1,600	41	1,619

3. 外国人住民

(1) 世帯数・人口数の推移 (R2.3.31現在)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
世帯数	58 世帯	50 世帯	44 世帯	45 世帯	41 世帯
人口数	65 人	57 人	48 人	49 人	46 人

(2) 国別状況

(単位:人)

	中国	米国	ベトナム	タイ	フィリピン	その他の国	計
16歳未満	2		1				3
16歳以上	27	2	19	5	3	6	62
計	29	2	20	5	3	6	65

(3) 外国人登録の推移

(単位:人)

年度	中国	米国	ベトナム	ブラジル	タイ	フィリピン	その他の国	計
元	29	2	20	0	5	3	6	65
30	24	2	15	0	5	3	8	57
29	27	2	8	1	4	3	3	48
28	28	2	7	1	3	5	3	49
27	29	2	3	1	3	5	3	46

4. 戸籍・住民登録関係諸証明等

(1) 諸証明交付件数・手数料

(自H31.4.1～至R2.3.31)

区 分		有料交付件数	手数料 単価	手 数 料	無料交付件数
戸籍関係	戸籍謄本	619 件	450円	278,550 円	90 件
	戸籍抄本	225	450円	101,250	6
	除籍謄本	1,041	750円	780,750	373
	除籍抄本		750円		
	記載証明	27	350円	10,500	
	不在籍他	3	300円	900	1
	(戸籍関係計)	1,915		1,171,950	470
住民基本台帳関係	住民票全員	450	300円	135,000	16
	住民票個人 (広域交付・外国人含)	1,247	300円	374,100	47
	記載事項証明	40	300円	12,000	
	公的年金現況証明		—		
	住民登録閲覧		300円		
	戸籍の附票	85	300円	25,500	92
	(住基関係計)	1,822		546,600	155
その他	身分証明	41	300円	12,300	
	印鑑登録	171	300円	51,300	
	印鑑証明	1,375	300円	412,500	24
	埋火葬許可	64	300円	19,200	
	通知カード・カード再交付	9	500円	5,000	
	コンビニ交付(戸籍)	1	283円	283	
	コンビニ交付(住基)	3	133円	399	
	(その他計)	1,660		500,982	24
合計	5,397		2,219,532	649	

(2) 住民基本台帳カード

- ・カード発行は、H27年12月末で終了。H28年1月より個人番号カードに移行。
- ・令和元年度末有効枚数289枚。有効期限切れも印鑑登録証として使用可能。

(3) 公的個人認証

- ・住基カードへの電子証明搭載はH27年12月22日で終了。H28年1月より個人番号カードへ移行。個人番号カードは電子証明書の発行を希望しない場合を除き標準搭載。

(4) マイナンバー(個人番号)カード *平成27年度(H28.1より発行開始)

発行枚数	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	93枚	24	45	82枚	179

—税務係—

徴 税

1 村民税

(1)個人村民税

① 課税状況（令和元年度課税状況調） (R1.7.1現在)

所得区分	納税義務者		総所得金額		課税額（千円）			
	人数(人)	割合	金額(千円)	割合	均等割	所得割	計	割合
給与所得	1,962	77.2%	4,897,765	87.2%	6,867	161,339	168,206	87.2%
農業所得	40	1.6%	75,857	1.3%	140	2,714	2,854	1.5%
営業所得	110	4.3%	249,122	4.4%	385	8,008	8,393	4.4%
その他所得	410	16.1%	399,977	7.1%	1,435	11,817	13,252	6.9%
家屋敷等のみ	20	0.8%			70		70	0.0%
計	2,542	100.0%	5,622,721	100.0%	8,897	183,878	192,775	100.0%

② 調定額等 (R2.3.31現在)

区 分	調定額	区分	調定額		納税義務者	
			金 額	割 合	人 数	割 合
個人均等割	8,901千円	徴収別				
所得割	185,153千円	普通徴収	34,508千円	17.8%	628人	24.5%
計	194,054千円	特別徴収	159,546千円	82.2%	1,934人	75.5%
		計	194,054千円	100.0%	2,562人	100.0%

③ 納税義務者の内訳 (R2.3.31現在)

種 別	人 数	割 合
均等割のみの者	322人	12.6%
所得割のみの者	11人	0.4%
所得割・均等割	2,229人	87.0%
計	2,562人	100.0%

《参考》

区 分		税 率
個人住民税	均等割	3,500円＋県民税2,000円 平成26年度から10年間、年間1,000円(村・県それぞれ500円)引き上げ 県民税のうち500円は、長野県森林づくり県民税(H20～令和5年)
	所得割	6%＋県民税4%
法人住民税	法人均等割	下表のとおり
	法人税割	9.7%(R1.10.1以降に開始する事業年度より6.0%)

(2) 法人村民税

① 納税義務者数等 (R2.3.31現在)

納税義務者数		100 法人
調定額	法人均等割	6,882 千円
	法人税割	9,555 千円
	計	16,437 千円

② 規模別納税義務者数

区 分	均等割額	前年度末	新設	廃止・休業	区分変更	本年度末
1号 資本金1000万円以下 従業員50人以下 公益法人・人格のない社団、一般財団法人ほか	50,000円	74社	2社	2社		74社
2号 資本金1000万円以下 従業員50人超	120,000円					
3号 資本金1000万円超、1億円以下 従業員50人以下	130,000円	17社		1社		16社
4号 資本金1000万円超、1億円以下 従業員50人超	150,000円					
5号 資本金1億円超、10億円以下 従業員50人以下	160,000円	2社				2社
6号 資本金1億円超、10億円以下 従業員50人超	400,000円	1社				1社
7号 資本金10億円超 従業員50人以下	410,000円	6社	1社			7社
8号 資本金10億円超、50億円以下 従業員50人超	1,750,000円					
9号 資本金50億円超下 従業員50人超	3,000,000円					
合 計		100社	3社	3社		100社

2 固定資産税

※令和元年度固定資産税概要調書より(H31.1.1現在)

(1) 納税義務者数(法定免税点以上の者) (単位:人)

区 分	個 人	法 人	計
土地	1,541	52	1,593
家屋	1,799	77	1,876
償却資産	54	84	138
実納税義務者数	2,183	148	2,331

《参考》

税 率		1.4%
免 税 点	土地	30万円未満
	家屋	20万円未満
	償却資産	150万円未満

(2) 資産区分別の納税義務者総数 (単位:人)

区 分	総 数	法定免税点未満	法定免税点以上
土地	2,535	942	1,593
家屋	2,041	165	1,876
償却資産	407	269	138

(3) 調定額 (単位:千円)

区 分		調定額	備 考
純固定資産税調定額		220,579	
内 訳	純固定資産税額	219,712	
	商工業振興条例に基づく課税免除	△ 791	
	その他減免	△ 76	
国有資産等所在市町村交付金		5,523	
合 計		226,102	

※純固定資産の内訳

区 分	調定額
土地	39,704
家屋	108,084
償却資産	72,791
計	220,579

(4) 軽減

項 目	件 数	軽減税額	軽減の内容
新築住宅軽減	59件	2,988千円	新築住宅について、120㎡までについて3年間1/2軽減(長期優良住宅は5年間)

(5) 資産区分別課税概要

① 土地

(単位:㎡、筆)

区分 地目	地 籍					筆 数			
	非課税	評価総地積	法定免税点未満	法定免税点以上	割合	非課税	総評価	免点未満	免点以上
田		4,949,478	84,709	4,664,769	18.1%		4,307	115	4,192
畑		3,978,121	191,260	3,786,861	14.6%		4,825	240	4,585
宅地	162,186	1,643,952	45,729	1,598,223	6.2%	342	5,488	321	5,167
池沼	30,957					33			
山林	14,425,259	15,741,849	2,911,855	12,829,994	49.5%	2,283	6,433	1,200	5,233
牧場		33,436		33,436	0.1%		7		7
原野	162,817	3,044,301	522,318	2,521,983	9.7%	365	2,836	569	2,267
雑種地	89,048	483,862	24,064	459,798	1.8%	209	828	45	783
その他	32,504,734					15,882			
計	47,375,001	29,674,999	3,779,935	25,895,064	100.0%	19,114	24,724	2,490	22,234

(土地) (単位:千円)

区分 地目	課税標準額			
	総額	法定免税点未満	法定免税点以上	割合
田	536,594	8,288	528,306	17.8%
畑	191,238	8,050	183,188	6.2%
宅地	1,675,031	28,049	1,646,982	55.7%
池沼				
山林	266,821	25,929	240,892	8.1%
牧場	1,388		1,388	0.1%
原野	42,504	6,441	36,063	1.2%
雑種地	323,584	1,645	321,939	10.9%
その他				
計	3,037,160	78,402	2,958,758	100.0%

② 家屋 (単位:棟、㎡) (単位:千円)

区分 構造別	総計		法定免税点未満		法定免税点以上		課税標準額		
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	総計	免税点未満	免税点以上
木造	3,969	364,744	233	11,572	3,736	353,172	5,489,157	14,594	5,474,563
非木造	979	152,308	19	670	960	151,638	2,343,601	2,131	2,341,470
計	4,948	517,052	252	12,242	4,696	504,810	7,832,758	16,725	7,816,033
非課税家屋	36	4,519							

③ 償却資産(免税点以上) (単位:千円)

区分	種類	課税標準額
村長が価格を決定したもの	構築物	793,989
	機械及び装置	1,518,585
	船舶	163
	航空機	
	車両及び運搬具	4,779
	工具、器具及び備品	210,016
	小計	2,527,532
総務大臣が価格を決定し配分したもの		2,726,451
県知事が価格を決定し配分したもの		75,036
計		5,329,019

④ 平均価格の推移 (単位:円)

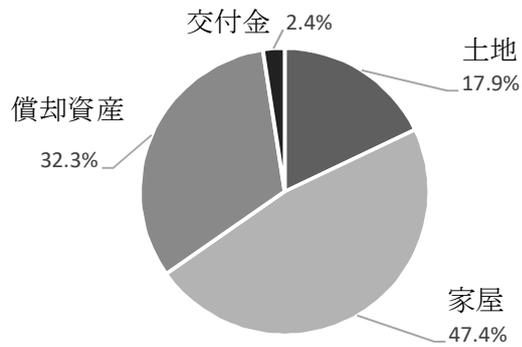
年度	田 (1000㎡)	畑 (1000㎡)	宅地 (㎡)	山林 (1000㎡)	木造家屋 (㎡)	非木造家屋 (㎡)	備考
平成27年度	112,025	46,322	2,989	15,356	14,779	14,883	評価替
平成28年度	112,046	46,305	2,917	15,317	15,029	15,807	
平成29年度	112,046	46,305	2,917	15,317	15,350	16,069	
平成30年度	112,078	46,333	2,781	15,601	14,679	15,331	評価替
令和元年度	112,078	46,333	2,782	15,601	15,051	15,437	

(6) 国有資産等所在市町村交付金等

(単位:千円)

区 分	納付先	算定標準額	調定額	備 考
交付金	長野県企業局	328,662	4,601	土地・家屋・償却資産(発電所・送電施設)
	中部森林管理局	28,679	402	土地(森林)
	国土交通省中部地方整備局	37,160	520	償却資産(小渋ダム)
納付金				
計		394,501	5,523	

(参考) 固定資産税区分別割合



(参考) 固定資産税区分別割合 (単位:千円)

区 分	課税標準額	割合
土地	2,958,758	17.9%
家屋	7,824,250	47.4%
償却資産	5,329,019	32.3%
国有資産等所在市町村交付金	394,501	2.4%
計	16,506,528	100.0%

(7) 固定資産税課税台帳の縦覧・閲覧

縦覧・閲覧期間	平成31年4月1日～令和元年5月7日
縦覧・閲覧者数	9人
審査申出	0件

(8) 固定資産税評価審査委員会

開催月日	委員数	委員名
12月13日	3人	藤木孝人 芦澤文博 北島 眞

3 軽自動車税

(R2.3.31現在)

種 別	台 数	内 訳			税 率	調定額
		課 税	うち減免	非課税		
一種 50cc以下	291台	291台	2台		2,000円	578千円
二種乙 90cc以下	38台	38台			2,000円	76千円
二種甲 125cc以下	30台	30台			2,400円	72千円
ミニカー-B	6台	6台			3,700円	22千円
軽二輪	73台	73台			3,600円	263千円
軽四輪貨物(自家用)	545台	535台	4台	10台	4,000円	2,124千円
軽四輪貨物(自家用)	206台	202台	1台	4台	5,000円	1,005千円
軽四輪貨物(自家用)	566台	564台	2台	2台	6,000円	3,372千円
軽四輪貨物(営業用)	1台	1台			3,000円	3千円
軽四輪貨物(営業用)	2台	2台			4,500円	9千円
軽四輪乗用(自家用)	8台	8台			5,400円	43千円
軽四輪乗用(自家用)	756台	753台	26台	3台	7,200円	5,234千円
軽四輪乗用(自家用)	45台	45台	1台		8,100円	356千円
軽四輪乗用(自家用)	279台	277台	6台	2台	10,800円	2,927千円
軽四輪乗用(自家用)	307台	305台	11台	2台	12,900円	3,793千円
小型特殊(農耕用等)	574台	573台		1台	2,400円	1,375千円
小型特殊(その他)	30台	29台		1台	5,900円	171千円
小型二輪	93台	93台			6,000円	558千円
計	3,850台	3,825台	53台	25台	—	21,981千円

4 村たばこ税

消費本数と調定額

(R2.3.31現在)

区 分		H29年度	H30年度	R元年度
消 費 本 数	一般品	4,006,739本	3,977,103本	3,718,318本
	旧3級品(※1)	117,780本	50,800本	14,080本
	計	4,124,519本	4,027,903本	3,732,398本
	前年対比	96.8%	97.7%	92.7%
調定額		21,474千円	21,862千円	21,221千円
前年対比		97.5%	101.8%	97.1%
備 考				R1.10.1税率改正 (※2)

(※1)しんせい、エコー、わかば、ゴールドデンバットなど

(※2) 一般品(紙巻たばこ) 5,692円/1,000本

旧3級品紙巻たばこ 4,000円→5,692円/1,000本

R1.10.1から一般品と旧3級品の税率を統一

5 特別土地保有税

(平成15年度から課税停止)

6 入湯税

(1)入湯客数と調定額

(R2.3.31現在)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
特別徴収義務者数	1社	1社	1社
入湯客数	3,204人	5,851人	5,897人
調定額	481千円	878千円	884千円
前年対比	128.3%	182.5%	100.7%

7 租税教育

(1)税に関する作文・書道応募状況 (主催:上伊那租税教育推進連絡協議会)

区 分	中川東小学校	中川西小学校	中川中学校	計
書道	56人	72人		128人

(2)租税教室

区 分	中川東小学校	中川西小学校	中川中学校
開催日	11月18日	7月12日	
参加人数	17人	26人	

講師: 東小学校 税務署職員
西小学校 県税事務所職員

8 業務委託

業務名	金 額	委託先
家屋評価システム保守	220千円	朝日航洋(株)長野支店
令和2年度土地価格修正に係る標準宅地の時点修正	74千円	(社)長野県不動産鑑定士協会
令和3年度固定資産税(土地)評価替えに伴う鑑定評価	2,917千円	(社)長野県不動産鑑定士協会

9 諸証明

区 分	件数	金額	備 考		
			手数料単価		
証明	所得証明	678件	203,400 円	300円	
	所得証明(コンビニ交付)	1件	133 円	250円	250円の内117円コンビニ手数料
	納税証明	67件	20,100 円	300円	
	評価(資産)証明	26件	7,800 円	300円	
	公課証明	7件	2,100 円	300円	
	72条証明	22件	28,600 円	1,300円	
	完納証明	90件	27,000 円	300円	
	その他の証明	9件	2,700 円	300円	営業証明ほか
	軽自納税証明	676件			
小 計	1,576件	291,833 円			
閲覧	公函	164件	49,200 円	300円	公用1件
	土地台帳	129件	38,700 円	300円	公用1件
	課税台帳	87件	26,100 円	300円	縦覧期間中閲覧9件(無料)
	その他				
小 計	380件	114,000 円			
その他	軽自標識弁償代	2件	400 円	200円	
合 計	1,958件	406,233 円			

《参考》税率及び納期

税目	税率		賦課期日・納期等			
	課税総所得金額の段階	税率(年額)				
1 村民税	(1) 個人	均等割 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 平成26年度から10年間、年間1,000円 (村・県それぞれ500円)引き上げ </div>	3,500円 (+県2,000円)	賦課期日:1月1日現在 【納期】 普通徴収 第1期 6/1~6/30 第2期 8/1~8/31 第3期 10/1~10/31 第4期 1/1~1/31 (均等割のみの場合は第1期のみ) 特別徴収(給与から) 6月~5月(年12月) 年金特別徴収 偶数月の15日(年6回)		
		所得割	6% (+県4%)			
	(2) 法人	均等割		申告納付 事業年度終了後2ヶ月以内		
		資本金等の区分			村内従業者数	
		(1) 1千万以下の法人	・公益法人(法人税法第2条第5号)、 一部の公益法人		50人以下	50,000円
			・人格のない社団等			
			・一般社団法人、一般財団法人			
			・保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金等の額を有しないもの			
		(2) 1千万以下の法人	50人超		120,000円	
		(3) 1千万円を超え、1億円以下の法人	50人以下		130,000円	
		(4) 1千万円を超え、1億円以下の法人	50人超		150,000円	
		(5) 1億円を超え、10億円以下の法人	50人以下		160,000円	
		(6) 1億円を超え、10億円以下の法人	50人超		400,000円	
		(7) 10億円を超える法人	50人以下		410,000円	
(8) 10億円を超え、50億円以下の法人	50人超	1,750,000円				
(9) 50億円を超える法人	50人超	3,000,000円				
法人税割		9.7%				
	R1.10.1以降に開始する事業年度より	6.0%				
2 固定資産税	土地・家屋・償却資産		1.4%	賦課期日:1月1日現在 【納期】 第1期 4/1~4/30 第2期 7/1~7/31 第3期 11/1~11/30 第4期 2/1~2/末		
	(免税点) 土地 30万円未満 家屋 20万円未満 償却資産 150万円未満					
3 軽自動車税 (種別割)	区 分		賦課期日:4月1日現在 【納期】 普通徴収 全期 5/1~5/31			
	原動機付自転車	50cc以下		2,000円		
		90cc以下		2,000円		
		125cc以下		2,400円		
		ミニカー(3輪以上のもの)		3,700円		
	軽自動車	2輪		3,600円		
		3輪		3,900円		
		4輪以上		乗用 営業用	6,900円	
				乗用 自家用	10,800円	
	貨物用	営業用		3,800円		
自家用		5,000円				
小型特殊自動車	農耕作業用	2,400円				
	特殊作業用	5,900円				
2輪の小型自動車		6,000円				
4 村たばこ税	紙巻たばこ	5,692円/1,000本	【納期】 ・前月分を当月末日までに申告納付 ・旧3級品、令和元年10月1日特例税率廃止、紙巻きたばこ税率統一			
		R2年10月1日以降税率		6,122円/1,000本		
	旧3級品の紙巻たばこ (わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット(ボックス除く)、ウルマ、バイオレットの6銘柄)			4,000円/1,000本		
5 特別土地保有税 【H15より徴収停止】	取得分(5,000㎡以上)	3.0%	申告納付 取得分 8月・2月 保有分 5月			
	保有分(取得から10年間)	1.4%				
6 入湯税	入湯客1人1日	150円	特別徴収			

議会事務局

－ 選挙管理委員会 －

1 選挙管理委員会 6回 開催

2 選挙人名簿登録者数 (単位:人)

登録日	選挙人名簿定時登録			在外選挙人名簿		
	男	女	計	男	女	計
令和元年6月2日	1,948	2,158	4,106	0	0	0
令和元年9月2日	1,942	2,145	4,087	0	0	0
令和元年12月2日	1,944	2,141	4,085	0	0	0
令和2年3月2日	1,936	2,133	4,069	0	0	0

3 選挙執行

(1) 長野県議会議員一般選挙 H31.4.7執行 執行経費 3,170,096円

① 投開票の状況

区分	男	女	計
当日の有権者数	1,937	2,137	4,074
投票者数	1,241	1,299	2,540
棄権者数	696	838	1,534
投票率	64.07%	60.79%	62.35%
投票総数	2,540	有効投票数	2,521
無効投票数	19	無効投票率	0.75%

候補者別得票結果(上伊那選挙区定数2)

候補者名	党派	得票数
山崎 健志	日本共産党	737
清水 正康	無所属	1,194
垣内 基良	自由民主党	590

(2) 参議院議員通常選挙(任期満了) R1. 7. 21執行 執行経費 5,088,600円

① 長野県選出議員選挙 投開票の状況〔中川村〕

区分	男	女	計
当日の有権者数	1,947	2,143	4,090
投票者数	1,360	1,397	2,757
棄権者数	587	746	1,333
投票率	69.85%	65.19%	67.41%
投票総数	2,757	有効投票数	2,716
無効投票数	41	無効投票率	1.49%

候補者別得票結果(定数1)(届出順)

候補者名	党派	得票数
小松ゆたか	自由民主党	1,099
羽田雄一郎	国民民主党	1,505
斉藤よしあき	労働の解放をめざす労働者党	50
古谷 孝	NHKから国民を守る党	62

②比例代表選出議員選挙

投票総数	2,755	有効投票数	2,666
無効投票数	89	無効投票率	3.23%

政党別得票結果〔中川村〕（政党数12）（届出順）

政党等の名称	得票数	政党等の名称	得票数
立憲民主党	433	れいわ新撰組	149
NHKから国民を守る党	34	オリーブの木	5
国民民主党	265	安楽死制度を考える会	10
労働の解放をめざす労働者党	15	社会民主党	75
日本維新の会	103	日本共産党	417
幸福実現党	6	公明党	288
自由民主党	866	支持政党なし	0

※得票数の小数点以下は、按分票(小数点4位以下の端数切り捨て)

4 選挙啓発等

- (1) 研修会参加 2回
- (2) 成人式でのパンフレット配布、街頭一斉啓発 1回
- (3) 明るい選挙啓発ポスターコンクール参加 3校 53作品

－ 統 計 －

1 指定統計調査の実施

指定統計調査名	所 管	調査基準日	村への交付金(円)
学校基本調査	文部科学省	令和元年5月1日	6,000
経済センサス基礎調査	総 務 省	令和元年6月1日	143,831
工業統計調査	経済産業省	令和元年6月1日	57,000
農林業センサス調査	農林水産省	令和2年2月1日	1,326,998
国勢調査準備(調査区設定)	総 務 省	—	60,651
計			1,594,480

2 統計グラフコンクールの作品募集

第67回長野県統計グラフコンクール			
参加校	東小	西小	県審査会 佳作1点
応募者	5人	6人	

－ 監 査 －

1 監査実施状況

種 類	実 施 日		
例月出納検査	年12回実施(毎月22日を基準)		
決算審査	4日	7/31,8/1,8,9	(審査報告8/22)
定期監査	4日	11/6,7,13,14	(監査報告11/25)

民生費

保健福祉課

— 地域福祉係 —

I 社会福祉

1 民生児童委員(福祉事務調査員)

(1) 定員 16人(男5人 女11人)(主任児童委員2人含)

(2) 任期 R1.12.1~R4.11.30 (R1.12.1一斉改選)

(3) 定例会 11回開催

(4) 活動状況

(単位:日)

相談・支援件数					その他の活動件数							訪問回数		連絡調整回数			活動日数	
高齢者関係	障がい者関係	子ども関係	その他	計	調査実態把握	会議参加協力	地域福祉活動	民児協研修等	証明事務	要保護児童発見・通告等	計	訪問連絡活動	その他	計	委員相互	関係機関等		計
372	14	77	203	666	193	541	342	360	26	1	1,463	1,153	265	1,418	198	288	486	116/人

(単位:円)

民生児童委員16人	事業費	財源内訳		備考
		県委託金	一般財源	
社会福祉事務調査員報酬	1,646,400	0	1,646,400	委員8,400/月×15人×12月 会長11,200/月×12月
民生児童委員活動費	1,045,360	1,045,360	0	委員 59,000/年×16人 会長 +11,920/年 協議会運営費89,440/年

2 母子父子福祉

(1) 母子父子世帯(令和2年3月31日現在)

(単位:世帯)

区分	年代別						原因別				
	20代	30代	40代	50代	60代	計	病死	事故死・自殺	離婚	その他	計
母子	2	11	12	2	0	27	2	0	24	1	27
父子	0	0	2	3	1	6	1	0	5	0	6
計	2	11	14	5	1	33	3	0	29	1	33

(2) 母子年金給付事業(村単独事業)(令和元年5月1日基準)

対象者	給付額@7,000円
25世帯	175,000

【前年 28世帯 196,000円】

3 その他

(1) 生活保護状況(R1年度末)

被保護世帯数 3世帯8人(在宅7人 他に施設入所1人あり)

扶助別保護費

(単位:千円)

生活	住宅	教育	医療移送	その他	施設事務費	計
2,752	324	344	27	168		3,615

(2) 社会福祉協議会への補助事業

(単位:円)

区 分		村補助金額	備 考
福祉活動員等設置		10,662,000	福祉活動専門員、事務局長
福祉事業分	一般福祉事業	74,000	学校福祉教育補助関係
	障がい者余暇活動支援事業	99,000	障がい者日帰り旅行
ボランティア事業		3,439,000	コーディネーター設置費
障害者特定相談支援事業		1,657,000	相談支援専門員設置
計		15,931,000	

(3) 結婚相談事業

令和元年度から村直営事業(むらづくり係)へ

4 障害者自立支援事業 介護給付費・訓練等給付費等

(1) 国費・県費補助対象事業

(単位:円)

事業の名称	細目	国県の補助率	事業費	財源内訳			一般財源振替額 (翌年度精算見込)
				国庫負担金 国庫補助金	県負担金 県補助金	一般財源	
障害者自立支援給付費等 補装具給付費	障害者自立支援給付費	国1/2・県1/4	98,121,146	45,280,687	24,440,766	28,399,693	3,600,846
	補装具給付費	国1/2・県1/4	60,123	30,061	15,030	15,032	
障害者自立支援給付費等	障害児施設措置費(給付費等)	国1/2・県1/4	15,473,540	6,826,000	3,868,384	4,779,156	910,769
	障害者自立支援給付費(H30年度分)					4,632,589	
障害者医療費給付事業	障害児施設措置費(H30年度分)					117,940	
	更生医療給付費	国1/2・県1/4	2,809,868	2,450,000	702,467	△ 342,599	返還分 1,045,066
障害者医療費給付事業	有成医療給付費	国1/2・県1/4	0				
	障害者医療費給付費(H30年度分)					830,530	
障害者地域生活支援事業費等補助金	成年後見制度利用支援事業		211,750				
	相談支援機能強化事業		1,299,448				
	移動支援、日常生活用具給付	国・県	348,442	781,000	299,000	1,039,329	返還分14,000
	相談支援事業所等における退院支援等		101,689				
	自立支援給付支払等システム改修事業		158,000				
障害者地域生活支援事業(H30年度分)					7,000		
プレミアム付商品券事業補助金	プレミアム付商品券事業事務費補助金	国10/10	1,699,791	1,699,000	0	791	
	プレミアム付商品券事業事務費補助金	国10/10	1,363,600	1,363,600	0	0	販売額6,840,000 利用額6,818,000
合計			121,647,397	58,430,348	29,325,647	39,479,461	

(2) 県費補助対象事業(地域福祉総合助成金事業)

(単位:円)

事業の名称	細目	事業費	財源内訳		
			県補助金	その他	一般財源
障がい者にやさしい住宅改良促進事業(該当なし)		0			0
障がい児(者)タイムケア事業(6人)		719,635	333,000		386,635
高齢者にやさしい住宅改良促進事業		271,400	135,000		136,400
緊急宿泊事業		144,000	72,000		72,000
合計		1,135,035	540,000		595,035

(単位:円)

(3) 村単独事業

事業の名称	細目	事業費	財源内訳		
			県補助金	その他	一般財源
重度心身障害者年金給付事業(88人)		616,000			616,000
障がい者の通所、通園等推進事業(23人)		475,105			475,105
児童デイ(つくし園)運営負担金(0人)		0			0
療育センターひまわり利用負担金(1人)		607,731			607,731
身体障害者補助犬飼育費補助金		36,000			36,000
障がい者グループホーム開設補助金		2,800,000			2,800,000
合計		4,534,836	0	0	4,534,836

II 障がい者福祉

1 身体障害者手帳交付者の状況(R2.3.31現在)

(単位:人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
0～17歳	0	0	0	1	0	0	1
18～64歳	11	4	7	8	6	2	38
65歳以上	45	13	36	45	16	13	168
合計	56	17	43	54	22	15	207

- ・前年度交付者数対比 2人増 (前年度 205人)
- ・令和元年度交付(再交付含)者数 21件 (前年度 23件)

2 施設入所・通所状況(R2.3.31現在)

(単位:人)

生活介護	
第二明星学園	1
喬木悠生寮	1
駒ヶ根悠生寮	3
浅間学園	1
ほっとハート親愛	1
ユアサポートぽっぽ	0
親愛の里松川	1
高森荘	3
いわゆり荘	2
計	13

施設入所支援施設	
第二明星学園	1
喬木悠生寮	2
駒ヶ根悠生寮	3
親愛の里松川	1
高森荘	1
計	8

就労移行支援	
計	0

就労継続支援施設	
アンサンブル松川	6
ひだまり	2
こもれび	1
親愛の里紙ふうせん	3
こころ	2
たんぽぽの家	1
こまくさ園	2
アンサンブル伊那	1
親愛の里夢工房	1
計	19

共同生活援助施設(グループホーム)	
かしの木の家	1
オハナ	1
アンサンブルホーム松川	5
アンサンブルホーム伊那Ⅰ	1
コーポヘルメス	2
浅間学園からまつ	1
計	11

日中系サービス	
中川村社協(居宅介護)	5
計	5

短期入所施設	
りんどう信濃会(悠生寮)	1
計	1

障がい児通所支援(放課後デイサービス)	
ステージ3クラブ	18
ステージクラブ飯島	1
エコー親愛	3
みらい福祉会	2
しろくまジャンプ	1
計	25

児童発達支援	
こども発達センターひまわり	1
計	1

3 在宅福祉の状況

区分	対象者(人)
特別障害者手当(国庫・県)	3
長野県心身障害者扶養共済制度加入者	2

Ⅲ 児童福祉

1 保育所

(1) 保育所措置人員

(R2.3.1現在)

区 分	定員(人)	初日在籍措置人員(人)				支弁額 千円	基準徴収額 千円	収入済額 円	
		3歳未満	3歳	4歳以上	計				
片桐保育所	115	29	20	50	99	63,090	19,331	※1	12,918,300
								※2	2,166,000
みなかた保育所	75	14	13	32	59	40,032	10,157	※3	1,417,500
								計	16,501,800
他市町村委託		2		1		18,488	756		
他市町村受託		1	1	1		1,099			1,099,600
合 計	190	46	34	84	158	122,709	30,244		34,103,200

※1 保育料(全園児4月～9月) ※2 保育料(未満児10月～3月) ※3 副食費(以上児10月～3月)

(H2.3.1現在)

階 区 分	階層別初日在籍措置人員(人)											計(人)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
片桐保育所	0	4	3	5	27	14	18	16	6	4	2	99
みなかた保育所	1	8	1	3	20	12	7	7	0	0	0	59
他市町村委託				1				2				3
合 計	1	12	4	9	47	26	25	25	6	4	2	161

(2) 保育所運営審議会 年1回開催(令和元年7月30日)

(3) 保育所運営費

(単位:円)

支出総額	保育料収入	国庫補助金	村債	電源立地地域対策交付金(県)	雑入 (職員給食代)	一般財源
151,834,217	16,591,550	941,000	0	6,000,000	1,945,945	126,355,722

(4) 保育所施設整備関係

(単位:円)

事業名	事業費	村債	一般財源	備 考
みなかた保育所プールサイド塗装工事	496,800	0	496,800	保育所運営費再掲
片桐保育所給食受入室空調機設置工事	189,000	0	189,000	保育所運営費再掲
片桐保育所網戸新設工事	118,800	0	118,800	保育所運営費再掲
片桐保育所ガラス飛散防止フィルム貼工事	496,800	0	496,800	
合 計	1,301,400	0	1,301,400	

(5) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

(単位:円)

区 分	事業費	国庫補助金	備 考
保育の質の向上のための研修	128,000	80,000	1/2 保育所運営費再掲 (R2年度16,000円返還)
計	128,000	80,000	

(6) 長野県多子世帯保育料減免事業 (単位:円)

区 分	事業費	県補助金	備 考
第3子以降保育料軽減事業	786,000	393,000	1/2 保育所運営費再掲
計	786,000	393,000	

(7) 子育て支援総合助成金 (単位:円)

区 分	事業費	県補助金	備 考
産休病休代替職員雇用事業	1,610,400	468,000	1/2 保育所運営費再掲
計	1,610,400	468,000	

2 児童クラブ

(1) 利用状況 (単位:人)

学年	通常利用		臨時利用		計		合計
	西小	東小	西小	東小	西小	東小	
1	5	1	9	7	14	8	22
2	10	1	11	4	21	5	26
3	4	2	13	7	17	9	26
4	4	1	9	4	13	5	18
5	5	1	7	1	12	2	14
6	4	0	3	2	7	2	9
計	32	6	52	25	84	31	115
延利用人数	西小 5,572延人		東小 1,661延人		7,233延人		
利用料	2,097,500円						

(2) 運営費 (単位:円)

区 分	金 額	説 明	国庫・県補助金	利用料	一般財源
児童クラブ運営委員会委員報酬	13,200	子ども子育て支援交付金の対象経費 おやつ代は補助対象外			
指導員賃金	5,534,669				
児童クラブ教材、図書代	94,291				
〃 おやつ代	408,528				
児童クラブ医薬材料費	7,700		国 1,234,000		
役務費(児童安全共済)	132,000		県 1,206,000		
AEDリース料	38,880				
備品購入(円卓)	50,600				
計	6,279,868		2,440,000	2,097,500	1,742,368

(過年度分子ども子育て支援国庫交付金返還182,000円)

3 つどいの広場事業

(1) 利用状況 (単位:戸、人)

市町村名	登録家庭数	登録児童数	延利用保護者数	延利用児童数
中川村	74	113	1,790	2,298
駒ヶ根市	35	54	370	595
飯島町	19	31	133	183
飯田市	14	22	62	77
松川町	39	63	338	471
高森町	4	6	21	26
豊丘村	1	1	4	4
その他	18	25	192	222
合 計	204	315	2,910	3,876

(2) 運営費

(単位:円)

区 分	金 額	説 明	国庫・県補助金	利用料	一般財源
バンビーニ世話係賃金	5,170,550	子ども子育て支援交付金の対象経費	国 2,341,000 県 2,209,000	R1年度から 利用料徴収 なし	
報償費	35,000				
旅費	45,880				
バンビーニ消耗品	79,976				
水道料	98,267				
修繕料	133,700				
バンビーニ医薬材料費	5,760				
通信運搬費・施設保険料	95,896				
下水道使用料	109,486				
AEDリース料	38,880				
負担金、補助及び交付金	773,873				
バンビーニ用PC	126,198				
合 計	6,713,466				

(平成30年度分子ども子育て支援国庫交付金返還 233,000円)

4 児童手当

児童手当支給対象児童数 (H31.2月～R2.1月分)

(R2.3.31現在)

(単位:円)

区 分	児童手当 の額の対象 となる児童数	支出額	国庫負担金		県負担金		村負担金		
			割合	金額	割合	金額			
0歳 ～ 3歳 未満	被用者								
		計	819	12,285,000	37/45	10,101,000	4/45	1,092,000	1,092,000
	非被用者								
		計	200	3,000,000	2/3	2,000,000	1/6	500,000	500,000
3歳 以上 小学 校修 了前	被用者	第1・2子	2,679	26,790,000	2/3	17,860,000	1/6	4,465,000	4,465,000
		第3子	572	8,580,000	2/3	5,720,000	1/6	1,430,000	1,430,000
		計	3,251	35,370,000		23,580,000		5,895,000	5,895,000
	非被用者	第1・2子	699	6,990,000	2/3	4,660,000	1/6	1,165,000	1,165,000
		第3子	232	3,480,000	2/3	2,320,000	1/6	580,000	580,000
		計	931	10,470,000		6,980,000		1,745,000	1,745,000
中 学 生	被用者	1,234	12,340,000	2/3	8,226,666	1/6	2,056,666	2,056,668	
	非被用者	238	2,380,000		1,586,666		396,666	396,668	
	計	1,472	14,720,000		9,813,332		2,453,332	2,453,336	
特 例 給 付	0歳 ～ 3歳 未満	被用者	3	15,000		10,000		2,500	2,500
		非被用者							
	3歳 以上 小学 校修 了前	被用者	61	305,000	2/3	203,333	1/6	50,833	50,834
		非被用者							
中 学 生	被用者	52	260,000		173,333		43,333	43,334	
	非被用者								
計		116	580,000		386,666		96,666	96,668	
合 計		6,789	76,425,000		52,860,998		11,781,998	11,782,004	

(国庫、県費:翌年度の返還・追加交付額なし)

5 子どものための教育・保育事業

(単位:円)

区 分	事業費	国庫補助金	県補助金	備 考
施設型給付	3,331,960	1,586,977	643,991	国1/2 県1/4

6 子ども・子育て支援事業

(単位:円)

区 分	事業費	国庫補助金	県補助金	備 考
放課後児童健全育成事業	3,618,195	1,234,000	1,206,000	1/3 児童クラブ再掲
利用者支援事業(母子保健型)	80,850	28,000	26,000	1/3
子育て短期支援事業	45,040	68,000	15,000	1/3
乳児家庭全戸訪問事業	171,658	33,000	57,000	1/3
地域子育て支援拠点事業	6,629,618	2,341,000	2,209,000	1/3 つどいの広場再掲
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	109,301	23,000	36,000	1/3
子育て援助活動支援事業	1,260,036	427,000	420,000	1/3
過年度分子ども子育て支援交付金事業	51,000			平成30年度分返還金
計	11,914,698	4,154,000	3,969,000	

7 病児・病後児保育事業(駒ヶ根市へ委託)

(単位:人、円)

利用児童数		利用延日数		村負担金	利用者負担金
未就学児	就学児	未就学児	就学児		
6	0	20	0	169,882	0

利用料金 1,000円/日 (村内保育園の在園児:無料)

8 その他

(1) 少子化対策事業 (R2.3.31現在)

出産祝金交付(村単独事業)

第1子50,000円 第2子80,000円 第3子以降100,000円

	人数(人)	交付額(円)	内訳(東地区)	内訳(西地区)
第一子	9	400,000	5	4
第二子	15	1,200,000	4	11
第三子	7	600,000	3	4
第四子	1	100,000	0	1
第五子	1	100,000	0	1
計	33	2,400,000	12	21

50,000円(R2年度歳出)

100,000円(R2年度歳出)

(2) 児童養護施設入所状況(R2.3.31現在)

- ・入所者総数 2人
- ・入所施設数 2施設(風越寮、慈恵園)

(3) 子どもの育ち支援事業 療育支援事業

おひさまクラブ

保育園児対象

ソーシャルスキル トレーニング※1	参加園児 (人)	実施回数 (回)	ペアレントトレーニング ※2	
年長A	6	10	参加者(人)	7
年長B	5	10	療育研修事業※3	
年中A	5	8	参加者(人)	0
年中B	5	8		
年少	8	3		
計	29	39		
子どもの育ち支援事業事業費		3,067,000	業務委託 アイウェルネス合同会社	

※1 社会性を身につけるためのトレーニング。集団とは違った少人数のためのプログラム。自己肯定感を育てるために「ほめて伸ばす」を基本とする。
年少Gは第4回を新型コロナウイルスの影響により中止。

※2 ほめて育てるための保護者のためのプログラム。2クール3回実施。

※3 新型コロナウイルス感染予防に伴い、年度内の研修開催を中止。

(4) 一時保育補助

実施団体	実人数	延べ件数	延べ時間	補助金額(円)	備考
保育サポーター森のこびと	70	190	433.00	173,200	
NPO法人かつら	11	116	535.50	214,200	
合計	81	306	968.50	387,400	

— 高齢者福祉係 —

1 高齢者人口等

65歳以上人口(高齢率)	1,694 人 (34.96%)	R2.3.31 現在 (総人口 4,846 人)
高齢者独り暮らし世帯	207 世帯 (12.49%)	R1.8.1 現在 (総世帯 1,657 世帯)
高齢者のみ(複数)の世帯	247 世帯 (14.91%)	

2 老人保護措置

件数	養護老人ホーム入所状況	R2.3.31 現在	入所判定委員会	
入所措置	0 件	南箕輪老人ホーム(南箕輪村)	1 人	1 回開催
措置解除	0 件	みすず夢ゆりの里(伊那市)	3 人	
増減	0 件	計	4 人	
	特別養護老人ホーム短期入所			
	越百園(飯島町)	1 人		

措置費 (単位:円)

施設区分	総額	財源内訳			
		入所者負担金	国庫負担金	県負担金	一般財源
養護老人ホーム	10,302,706	1,280,400			9,022,306
特別養護老人ホーム	310,837	170,664			140,173

3 特別養護老人ホーム入所事務

入所検討委員会

委員5人(民生児童委員 2 人、特養 1 人、地域包括 1 人、保健福祉課 1 人) 年4回開催

待機者の状況

平成31年3月末待機者数 15 人

新規申請者 18 人 特養入所者 13 人 待機除外 8 人(取下げ5人、死亡3人)

令和2年3月末待機者数 12 人

4 敬老訪問・年金給付

(訪問:9/12)

年齢区分	該当者	事業内容	事業費	社協
88歳(米寿)	45 人	祝金(1万円)	450,000 円	祝品(毛布)
99歳(白寿)	6 人	祝金(1万円)	60,000 円	祝品(毛布)
100歳	1 人	祝金(10万円)	100,000 円	祝品(毛布)
101歳以上	4 人	祝金(1万円)	40,000 円	祝品(毛布)
計	56 人		650,000 円	

5 介護慰労福祉金支給

(単位:人、月、円)

区分	該当者	支給月数	支給金額	備考	
R1年9月支給	要介護高齢者	92	543	2,789,000	H31.2月～R1.7月までの6ヵ月分
	重度心身障がい者等	7	42	495,000	
R2年3月支給	要介護高齢者	99	588	2,976,000	R1.8月～R2.1月までの6ヵ月分
	重度心身障がい者等	8	48	569,000	
合計				6,829,000	

6 成年後見制度利用支援

首長申立 0 件 申立に係る村負担 0 円

7 高齢者福祉施設管理

施設名	事業費	内容
高齢者憩いの家	12,219,568 円	指定管理費(中川観光開発㈱) 12,132,000 ブラインド修繕 25,380 その他 62,188
介護予防センター西館	1,052,368 円	電気料 370,373 土地賃借料 196,970 大広間ガラス・床修繕 170,280 その他 314,745
在宅介護支援センター いわゆり荘	17,544,462 円	ボイラー設備等修繕工事設計・監理業務 496,800 ボイラー設備等修繕工事 14,872,000 自動ドア修繕 946,000 給湯室電気温水器交換 253,000 バス車庫屋根修繕 181,500 土地賃借料 748,962 建築物定期報告 46,200
合計	30,816,398 円	

8 介護保険事業関係

低所得利用者負担軽減対策

区分	対象者	軽減額	村補助額	利用者負担
A 特別地域加算減免 (前年度)	22 人 (20 人)	90,946 円 (82,977 円)	45,473 円 (41,488 円)	10%→9%
B 生計困難者社福減免 (前年度)	3 人 (3 人)	593,359 円 (592,771 円)	112,912 円 (94,533 円)	利用料25%減

事業に対する県費補助の状況

区分	補助対象額	補助率	県補助額
A 訪問介護特別地域加算減免	45,473 円	3/4	34,000 円
B 生計困難者社会福祉法人減免	112,912 円	3/4	84,000 円
合計	158,385 円		118,000 円

※ 制度の説明

A	振興山村等地域の訪問介護事業所は、介護報酬単価に1%を加算(=特別地域加算)できるが、その分、被保険者の自己負担も高くなる。これを軽減するため、事業所が自己負担割合を9%に軽減した場合に、減額した1%の2分の1相当額を村が訪問介護事業所へ補助する。 【対象事業所:社会福祉法人中川村社会福祉協議会《訪問介護》】
B	社会福祉法人等が、市町村が認定した低所得者に対して、介護保険サービスに係る利用者負担額を25%(高齢福祉年金受給者は50%)軽減する。市町村は、当該軽減額の一部を法人に補助する。 【対象事業所:社会福祉法人の各特別養護老人ホーム・中川村社会福祉協議会】

介護保険事業特別会計繰出金

介護保険給付費村負担分 給付関係合計の12.5%

令和元年度	76,757,783 円	平成30年度	72,858,557 円	増減	3,899,226 円
-------	--------------	--------	--------------	----	-------------

地域支援事業村負担分 予防事業の12.5% 包括・任意事業の19.5%

令和元年度	4,376,293 円	平成30年度	5,193,205 円	増減	-816,912 円
-------	-------------	--------	-------------	----	------------

介護認定事務等村負担分

令和元年度	7,352,409 円	平成30年度	6,146,232 円	増減	1,206,177 円
-------	-------------	--------	-------------	----	-------------

低所得者の保険料軽減公費負担 (平成27年度から新設)

令和元年度	2,844,000 円	平成30年度	568,800 円	増減	2,275,200 円
-------	-------------	--------	-----------	----	-------------

福祉基金繰入

令和元年度	30,000,000 円	平成30年度	0 円	増減	30,000,000 円
-------	--------------	--------	-----	----	--------------

合計

令和元年度	121,330,485 円	平成30年度	84,766,794 円	増減	36,563,691 円
-------	---------------	--------	--------------	----	--------------

9 その他在宅福祉事業

県単独事業(地域福祉総合助成金)

事業の名称	実績				支出事業費	財源内訳		備考
	実人数	延利用人数等	総事業費	個人負担金		県補助金	一般財源	
緊急宿泊支援事業	12	36	231,000	87,000	200,000	72,000	128,000	補助基準額 4,000円/泊 利用者(144,000円) 事業者(56,000円)
高齢者にやさしい住宅改良事業	1	1	302,400	30,400	272,000	136,000	136,000	県補助対象限度額700千円 自己負担1割
合計			533,400	117,400	472,000	208,000	264,000	

(単位:円)

村単独事業

事業の名称	実績				支出事業費	財源内訳		備考
	実人数	延利用人数等	利用料単価	利用料計		利用料収入(再掲)	一般財源	
外出支援サービス	74人	856		342,500	1,462,636		1,462,636	社会福祉協議会へ委託 利用料は社協が収受
生活管理指導員等派遣事業	1人	14人	200円/10(軽度) 1200円/30分(生活管理)	2,800	69,300		69,300	社会福祉協議会(25,200円)、宅幼老所かつら(44,100円)へ委託 利用料は事業者が収受
くつろぎデイ事業(高齢者憩いの家 送迎なし)		511人	100円/回 70以下300円/回	51,100	1,116,000		1,064,900	社会福祉協議会へ委託
緊急通報体制等整備事業(緊急通報装置貸与)	20人	20人			359,058		359,058	リース料、監視業務料、設置・撤去費用
訪問理美容利用料の補助	45人	72回			144,000		144,000	2,000円/回補助 年3回上限
介護用品の補助(布オムツリース)	5人	520枚			5,200		5,200	10円/枚補助
住環境改善補助事業	4人	4人			533,000		533,000	工事費用(10万円以上)の2/3以内補助 30万円上限
福祉タクシー券交付事業	75人	598枚			411,820		411,820	初乗料金(4~9月700円、10~1月710円、2~3月640円)/枚補助 最高24枚(日中単居12枚)タクシー券交付
介護用品購入等の補助	2人	4人			113,030		113,030	介護に必要な介護用品購入に対して補助 限度額 要介護3 5,000円/月 要介護4・5、重度心身障がい者 6,250円/月
合計				396,400	4,214,044		4,162,944	

(単位:円)

— 保健医療係 —

1 福祉医療費給付事業

(単位:人、円)

対象区分	対象者数	給付費	財源内訳		備考
			県補助金	一般財源	
小学校就学前児童の入院と外来	253	5,432,234	2,032,000	3,819,526	給付費の1/2
小学校1年～中学校3年(入院のみ)	379	419,292			
小学生・中学生の外来			7,415,069	0	7,415,069
高校生の入院と外来	109	1,989,742	0	1,989,742	
乳幼児等小計	741	15,256,337	2,032,000	13,224,337	
身体障がい者・児	23	2,757,300	6,171,000	6,954,374	食事代を除く 給付費の1/2
知的障がい者・児	15	666,964			
精神障がい者通院(県費対象)	15	518,420			
精神2級(自立支援医療)	6	492,310			
65歳以上国年別表該当者	100	8,690,380			
精神障がい者通院(自立支援医療)	38	666,930	0	666,930	村単独事業
障がい者小計	197	13,792,304	6,171,000	7,621,304	
母子家庭等の母	21	625,810	592,000	878,257	食事代を除く 給付費の1/2
母子家庭等の子	39	844,447			
父子家庭等の父	2	37,600	28,000	36,366	食事代を除く 給付費の1/2
父子家庭等の子	2	26,766			
母子・父子家庭等小計	64	1,534,623	620,000	914,623	
事務手数料		1,659,556	605,000	1,054,556	支払額の1/2
システム改修費		0	0	0	
合計	1,002	32,242,820	9,428,000	22,814,820	(手数料差額を含む)

2 未熟児養育医療給付事業

(単位:円)

事業費	国庫(1/2)	県費(1/4)	受給者負担額	一般財源	備考
571,749	249,621	124,810	72,506	499,243	R1給付実人数:3人 R2国庫77,739円追加交付予定 (記載金額に含め済)

3 国民健康保険運営

国民健康保険事業特別会計への繰出

内訳	事業費	国庫	県費	一般財源
財政安定化支援分	596,500 円			596,500 円
保険基盤安定分	20,753,675 円	3,987,392 円	11,577,863 円	5,188,420 円
出産育児一時金分	560,000 円			560,000 円
合計	21,910,175 円	3,987,392 円	11,577,863 円	6,344,920 円

4 後期高齢者医療運営

予防事業

区分	事業費	県広域負担	一般財源	備考
特定健康診査委託	1,240,512 円	1,185,600 円	54,912 円	長野県後期高齢者広域連合
人間ドック補助	60,000 円	60,000 円	0 円	8人分

県広域連合負担

区分	平成31年度	平成30年度	増減
療養給付費負担金	47,953,265 円	47,941,976 円	11,289 円
事務費負担金	2,388,977 円	3,034,977 円	-646,000 円
合計	50,342,242 円	50,976,953 円	-634,711 円

後期高齢者医療特別会計への繰出

内訳	事業費	国庫	県費	一般財源
事務費分	512,887 円			512,887 円
保険基盤安定分	12,146,097 円		9,109,572 円	3,036,525 円
合計	12,658,984 円	0 円	9,109,572 円	3,549,412 円

住民税務課

— 住民係 —

国民年金事務費(4401)

1. 国民年金

(1) 適用状況

区 分	適用もれ者	20歳到達者	公的年金からの移行者	その他	計
適用済数	28人	12人	63人	16人	119人

(2) 被保険者の状況

被 保 険 者 数			計
第1号被保険者数	任意加入被保険者数	第3号被保険者数	
389人	1人	200人	590人

付加年金加入者		保 険 料 免 除 者				免除率		
保険料納付被保険者数	加入率	法定免除	申 請 免 除					
19人	8.3%	37人	123人	学生	全額	一部	猶予	41.1%
				(40人)	(53人)	(14人)	(16人)	

H18.7より免除が細分化され、3/4免除 2/4免除 1/4免除があり、まとめて『一部免除』とする↑

(3) 年金受給状況

(令和元年度末)

国民年金	1,631件	1,187,083千円
------	--------	-------------

《内訳》

区 分	老齢給付	障害給付	遺族給付
件数	1,607件	13件	11件
年金額	1,167,497千円	11,624千円	7,961千円

厚生年金 (旧共済組合を除く)	1,682件	1,029,581千円
--------------------	--------	-------------

《内訳》

区 分	老齢給付	障害給付	遺族給付
件数	1,446件	16件	220件
年金額	843,886千円	9,943千円	175,751千円

衛生費

保健福祉課

— 保健医療係 —

1 保健予防対策

(1) 生活習慣病対策

①保健事業

(単位:人、円) ・個人負担金の()内は、健診機関直接払込み

健診名	受診者	委託料	内 訳				検査機関	
			委託料 (単価)	一般財源	個人負担金(単 価)	個人負担金		
心電図(39歳以下含)	678	676,802	1,404	676,802	410	(275,110)	中部	
眼底検査	359	236,256	864	236,256	210	(73,920)	中部	
特定健診(生保分)	3	27,489	9,163	27,489	0	0	中部	
二次健診	糖負荷検査	8	54,560	6,820	54,560	3,450	(27,600)	中部
	糖負荷検査(生保)	1	10,230	10,230	10,230	0	0	中部
	頸動脈超音波検査	21	53,130	2,530	53,130	1,250	(26,250)	中部
	頸動脈超音波検査	6	15,600	2,600	15,600	1,250	(7,500)	中部
	頸動脈超音波検査(生保)	1	3,850	3,850	3,850	0	0	中部
	微量アルブミン	16	16,640	1,040	16,640	500	(8,000)	中部
	尿中蛋白・塩分測定(生保)	2	3,300	1,650	3,300	0	0	中部
	尿中蛋白・塩分測定	3	3,330	1,110	3,330	540	(1,620)	中部
動脈硬化度検査	6	8,940	1,490	8,940	710	(4,260)	中部	
合 計		1,110,127		1,110,127				

②予防事業

(単位:人、円) ・個人負担金の()内は、健診機関直接払込み

健診名	受診者	委託料	内 訳				検査機関
			委託料 (単価)	一般財源	個人負担金(単 価)	個人負担金	
39歳以下循環器	68	281,112	5,724	281,112	1,590	(108,120)	中部
39歳以下循環器	7	51,716	10,568	51,716	3,180	(22,260)	昭和
胃がん検診(バリウム)	87	357,048	4,104	250,038	1,230	107,010	中部
胃がん検診(内視鏡)	56	626,248	16,783	626,248	5,600	(313,600)	南向
肺がん検診	338	3,029,832	8,964	2,015,832	3,000	1,014,000	健づ
大腸がん検診 2日法	317	479,304	1,512	349,334	410	129,970	中部
大腸がん検診 1日法	25	18,900	756	8,650	410	10,250	中部
働く世代への大腸がん検診	61	92,232	1,512	92,232	0	0	中部
子宮がん検診(車)	45	230,850	5,130	158,850	1,600	72,000	健づ
子宮がん検診(車)	44	229,900	5,225	159,500	1,600	70,400	健づ
子宮がん検診(駒ヶ根レ)	40	158,440	5,561	158,440	1,600	(62,000)	
乳がん超音波 39歳以下	67	224,450	4,950	224,450	1,600	(107,200)	前澤
子宮がん検診(日赤)	77	265,650	5,000	265,650	1,550	(119,350)	日赤
乳がん(マンモ)検診	63	303,660	7,200	303,660	2,380	(149,940)	日赤
子宮+マンモ検診	66	545,820	12,200	545,820	3,930	(259,380)	日赤
前立腺検診	166	322,704	1,944	219,784	620	102,920	中部
骨密度測定	269	406,728	1,512	296,438	410	110,290	南向
合 計	1,796	7,624,594		6,007,754		1,616,840	

女性特有のがん検診推進事業	受診者	受診率	事業費(円)		内 訳	
					補助金(円)	一般財源(円)
子宮頸がん検診	2人	13.3%	委託料	10,225	14,000 上限基準額31,710 ×1/2×0.9	89,625
乳がん検診	11人	33.3%	委託料	79,000		
			通信運搬費	14,400		
合 計				103,625	14,000	89,625

③ 健康教室、健康相談事業

事業内容	回数	内 容	参加人数(人)
特定健診時の健康相談	6日間	・個別指導、相談	601
特定健診時の栄養相談		・個別指導、相談	150
特定健診結果説明会	18ヶ所	・個別指導、相談	563
ハイリスク者保健指導	12回	・運動と食について	(実)18
			(延)133
各団体等学習会	6回	・動脈硬化予防・運動・歯科	109

④ 訪問・指導

対 象	保健師(件)	栄養士(件)	合 計
健診後受診勧奨等最優先要保健指導	65	16	81
説明会欠席者への訪問	62	35	97
がん検診精検者	63	0	63
栄養指導・食事の相談	3	60	63

⑤ 食育・栄養学習事業

学 習 会 名	対 象 者	内 容	実施回数 (回)	参加人数 (延べ人)
食改学習会	食生活改善推進員	健康とバランス食	8	60(人)
生活習慣病の食生活	保健補導員	減塩の食	1	24
親子の料理教室	小学生、親	夏野菜を使った調理実習	1	44
離乳食学習会	子、親	離乳食と健康について	6	18
春の料理講習	食会員と住民	郷土食の伝承	0	0
保育園給食委員会	保育園児	保育園での食育	7	33
保育園クラス訪問	保育園児	乳幼児健診からの継続	3	
会 議	内 容		実施回数	
食育を考える連絡会議	中川村第2次食育推進計画の取組		0	
食育推進懇話会	中川村第2次食育推進計画の取組		0	

⑥ 地域歯科保健事業

内 容	回数(回)	内 容
母子の口腔衛生指導	30	乳健・つどいの広場での歯科健診や歯科指導
保育園での歯科指導	2	園児や保護者を対象とした歯科指導
小中学校の歯科指導	5	小中学生への歯科指導
住民への口腔衛生指導	4	CATVを使つての指導や補導員会・地区学習会での指導
歯科検診受診者	17人	高血糖(HbA1C6.5以上)者の歯科検診・40歳～70歳歯科検診

(2) 保健補導員の活動

会議等	回数(回)	内容
保健補導員会	3	・特定健診等各種検診について ・健康学習会 (村の健康実態・腎を守る蓄尿検査 保健師) (減塩の食事・尿中塩分 管理栄養士)
県正副会長研修会	1	講演「健康寿命を延ばすウオーキング」東京都健康長寿医療センター青柳幸利氏 3人参加
県保健補導員等研究大会		台風被害のため中止
上伊那支部保健補導員等研修会	1	・講演「女性の心と体の健康づくり」家族計画研究センタークリニック所長北村邦夫氏 4人参加

(3) 予防接種

予防接種名	接種人数(人)	説明	事業費(円)
日本脳炎	122	一類疾病 定期の予防接種は市町村長が行うこととし、対象者は予防接種を受けるよう努めなければならない。個別接種が原則。	委託料 5,037,756 ワクチン代 945,473 (個別接種)
BCG	25		
四種混合	107		
二種混合	45		
ヒブ	99		
肺炎球菌	98		
子宮頸がん	4		
B型肝炎	79		
麻疹風しん	70		
水痘	58		
高齢者インフルエンザ	1,172	二類疾病。努力義務 委託料 ワクチン代(上伊那医療機関)	1,842,129 1,575,299 (個別接種)
成人用肺炎球菌	82	二類疾病。努力義務 委託料	257,856 (個別接種)
緊急風しん抗体検査事業	78	S37,4,2～S54,4,1生の男性対象	602,484 国庫補助378,000円
風しん予防接種	15	抗体なしの者のみ対象	143,824

(4) その他の健康づくり対策

事業名	期日	内容
健康づくり推進協議会	令和2年1月28日	村の健康実態と保健・予防事業・歯科保健・自殺対策について
健康福祉大会	令和2年2月8日	テーマ「地域共生社会の実現に向けて」～人づくりの環境 116人参加

2 母子保健

(1) 母子健康管理事業

事業名	内容	人数・件数	事業費(円)
妊娠届けの受理と母子手帳の交付	妊娠届けの受理	32件 (前年比+3件)	
	母子手帳の交付	33件 (前年比+4件)	
妊婦乳児健康診査受診票交付	受診票利用延べ数	641件 (前年比+127件)	3,650,238
【新】産婦健診受診票交付	受診票利用延べ数	53件	265,000
不妊治療費助成事業【上限20万】	助成申請件数	9件 (前年同数件)	1,710,940

(2) 妊娠・出産包括支援事業

事業名	内容	事業費(円)	内訳(円)	
			補助金	一般財源
こども・子育て支援法に基づく利用者支援事業	母子保健コーディネーター	賃金 136,500	56,000	80,500
産後ケア・乳房ケア事業	産後ケア1人・乳房ケア延30人	委託料 140,000	117,000	23,000

(R2 47,000返還)

(3) 乳幼児健康診査事業

健康診査名	健康診査の内容	実施回数(回)	参加人数(人)
4・10ヶ月児健診	医師の診察、発育・発達の学習、離乳食指導、育児相談全般	12	26・26
7・12ヶ月児健診	歯科指導、読書活動の推進 発育・発達の学習、育児相談全般	11	30・23
1歳6ヶ月児健診	医師の診察、歯科指導(カリエスタット) 発育・発達の学習、育児相談全般	6	38
2歳児健診	歯科健診・歯科指導・作業療法士による 発達相談・保健、食事指導	5	40
2歳6ヶ月児健診	生活習慣、発達、発育学習・食事の指導 作業療法士による発達相談	5	32
3歳児健診	内科・歯科健診、視力検査 生活習慣・発達・発育・食事の指導	4	39

(4) ベビークラス(ベビーマッサージ・各種相談)

対象	実施回数	延人数
2ヶ月～1歳	11	32

(5) 訪問・指導

対 象	指導者	件数(件)
乳児・未熟児	保健師・助産師	24
	管理栄養士	26
その他	保健師・助産師	5

(6) 発達支援事業(遊びの教室他・作業療法士委託)

実施回数	実人数	延人数	事業費(円)
11	11	58	174,680

(遊びの教室発達フォロー)

作業療法士保育園訪問	事業費(円)
5回×2ヶ所	158,800

(7) 新生児聴覚検査

申請者	29人	事業費(円)	152,465
-----	-----	--------	---------

3 結核予防対策

検診事業名	内 容	人数(人)	事業費(円)
定期住民検診	間接撮影 (集団)	350人(前年比 -27人)	321,929

4 精神保健事業

(1) 学習会・活動の場の提供

会 名	回数(回)	内 容	人数(人)	事業費(円)
患者会 (スイートピーの会)	12	昼食会(調理実習)、お花見、近況報告	延べ19(-13)	670,966
		個人に合った作業(編み物・パズルなど)		
憩いの家事業	86	利用日 月・水曜日	延べ89(-25)	
対面型相談支援事業	24 (前年比+22)	精神疾患、うつ状態、家族の引きこもり、他悩み等放置すると自殺にも繋がる可能性のあるケースに対して専門職(ヘルスカウンセラー)が個別に対応	延べ24(実12)	181,260 (県補助金) 57,000

(2) 訪問・指導・ケース検討会等

指導者	実施件数(件)	延べ人数(人)
保健師	8	58

5 献血事業

(目標40人)

期 日	血液量 (ml)	受付者(人)	献血者(人)
7月30日	400	17	16
2月28日	400	24	23

住民税務課

- 生活環境係 -

1 環境保全の推進に関すること

(1) 環境美化運動

内 容	実施時期等		参加者	備 考
村内幹線道路・村道の 空き缶、ごみ拾い	村職員	R1.5.17	844人 延べ人員	環境美化運動の日 5月26日
	各地区	基準日5/26 (地区により日程設定)		

(2) 環境衛生補助事業

環境衛生施設設置補助事業(村単)

項 目	件 数	補助金額	補助率等	備 考
廃棄物集積所	1 件	32 千円	43千円以内	竹ノ上地区
生ごみ堆肥化等処理機器	17 件	270 千円	1/2 (30千円限度)	堆肥化等処理機 7 (累計411) コンポスト等 10 (累計136)
生活用水水源施設	0 件	0 千円	2/3以内 700千円/戸以内	水道給水区域外の水道施設

(3) 水質検査

項 目	実施時期等	内 容 等	委託料	委 託 先
桑原 民間産業廃棄物処分場	7/7	地下水(25項目) アルキル水銀他	166 千円	(財)中部公衆医学研究所
村内9河川	7/24 2/21	pHほか6項目	171 千円	(財)中部公衆医学研究所
一般家庭用井戸水	9/9 実施件数27件	pHほか10項目 飲用適 24件 飲用不適 3件	検査料 6,480円/件 (全額自己負担)	(社)上伊那薬剤師会
	10/15再検査 再検査数 1件	飲用適 1件 飲用不適 0件	再検査は無料	

注: 村内9河川(堂洞沢・深沢・苦木沢・前沢・矢村沢・洞沢・郷土沢・子生沢・大谷沢)

(4) 三共不燃物処分場関係 水質関係

項 目	金 額	委 託 先
河川水質・ダイオキシン・電気伝導率検査	362 千円	(財)中部公衆医学研究所

注: 19年度より処分場排水検査項目を変更(地方事務所環境課と協議による。)

(5) 小平不燃物処分場関係

項 目	金 額	委 託 先
小平処分場管理業務委託	37 千円	(公社)駒ヶ根伊南シルバー人材センター

(6) 針ヶ平へい獣処理場関係

項 目	金 額	委 託 先
針ヶ平へい獣処理場整備委託	94 千円	宮下建設工業(株)

(7) 大気測定関係 (リニア関連)

測定方法	測定場所	測定期間(設置期間)
大気環境測定車(あおぞらIV号)	渡場地区	平成31年4月25日 ~ 令和元年5月27日
(測定項目)		
二酸化硫黄[SO ₂]・浮遊粒子状物質[SPM]・窒素化合物[Nox](一酸化窒素[NO]、二酸化窒素[NO ₂]) 一酸化炭素[CO]・光化学オキシダント[Ox]・全炭化水素[THC](非メタン炭化水素[NMHC]、メタン[CH ₄]) 二酸化炭素[CO ₂]・微小粒子状物質[PM _{2.5}]・風向[WD]、風速[WS]・温度[TEMP]、湿度[HUM]・日射量[SUM]		

平成31年度大気測定計画 長野県環境部水大気環境課

(8) 特定外来植物駆除関係

項 目	金 額	委 託 先
特定外来植物駆除等業務委託(アレチウリ)	710 千円	(公社)駒ヶ根伊南シルバー人材センター

(9) 水循環基本法関係

水循環基本法に関する勉強会の開催

開 催 日: 令和2年1月31日(金)午後1時15分～5時
講 師: 大阪経済大学名誉教授 稲場紀久雄先生
参加者数: 32人

2 公害対策に関すること

(1) 環境審議会

開催回数	2回	12月4日・3月19日	任期平成30年11月1日～令和2年10月31日まで
------	----	-------------	---------------------------

(2) 公害苦情受付件数

(単位:件)

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	小計	不法投棄	屋外焼却	合計
件数	0	2	1	0	0	2	5	16	0	21

(公害・不法投棄調査より)

3 飼犬対策及び狂犬病予防に関すること

(1) 飼犬頭数

(単位:頭)

飼 犬 頭 数	H30年度末頭数		308	
	当 該 年 度 中	増	新規登録	16
			転 入	2
	減	死 亡	死 亡	25
			転 出	1
			職権消除	1
R元年度末頭数		299		

(2) 動物処理

(単位:件)

区 分	件数	内 訳	
迷い犬	4	迷い犬引取・持込	3
		捕獲	1
へい獣処理 (道路等公共地のみ)	69	シカ	2
		ハクビシン	17
		タヌキ	24
		ネコ	19
		イヌ	1
		その他	6

(3) 登録・狂犬病予防注射手数料

区分	項 目	頭数	手数料/件	金 額
収入	犬登録手数料	16 頭	3,000 円	48 千円
	鑑札再交付手数料	1 頭	1,600 円	2
	狂犬病予防注射済票交付手数料	286 頭	550 円	157
	狂犬病予防注射済票再交付手数料	0 頭	340 円	0
支出	狂犬病予防注射実施委託料 (委託先) 長野県獣医師会上伊那支部			32

4 墓地に関すること

(1) 村営墓地

項 目	施設名	区画数	永代使用許可数				本年度中 使用料収入	本年度中 使用料返還金	残 区画
			前年度末	増(許可)	減(返還)	本年度末			
村営墓地 使用許可	大草墓地	69	69	0	0	69	0 千円	0 千円	0
	片桐墓地	80	75	0	0	75	0	0	5
	計	149	144	0	0	144	0	0	5

永代使用料	大草墓地 1区画135千円(新) 120千円・132千円(旧)あり 片桐墓地 1区画120千円(新) 100千円(旧)あり
-------	--

・村営墓地管理費用

項 目	金 額	委 託 先
村営墓地管理(草刈り)	77 千円	(公社)駒ヶ根伊南シルバー人材センター

(2) 墓地経営許可

(単位:件)

項 目	前年度末 許可数	当年度中		当年度末 許可数
		経営許可数	廃止許可数	
経営許可件数	1,337	0	0	1,337

5 一般廃棄物に関すること

(1) 一般廃棄物処理業許可等状況

許可等内容	許可等件数				本年度末
	新規	更新	変更	許可証再交付	許可業者数
一般廃棄物処分業	0件	1件	0件	0件	3社
一般廃棄物収集運搬業	2	18	0	0	30
浄化槽清掃業	0	2	0	0	2
計	2	21	0	0	35

(処分業 事業廃止 1社 ・ 収集運搬業 未更新 1社)

(2) し尿収集処理

搬入先	内 訳	台数	搬入量	前年比	備 考
伊南衛生センター	生し尿	179	573,700 <small>リットル</small>	120.9%	収集業者が衛生センターへ持ち込んだ量
	浄化槽汚泥	91	301,210 <small>リットル</small>	97.3%	
搬入業者	七久保衛生社・宮田衛生社				

(3) 廃棄物不法投棄

①回収処理

区分	内 容	金 額	委 託 先
巡視・回収	2日/月 村内道路等	628 千円	(公社)駒ヶ根伊南シルバー人材センター
回収	大型ごみの回収	96 千円	金子建設(有)
処 理	廃家電・塩ビ管・鉄くず類 家庭ごみ・古タイヤ等	94 千円	(有)マツムラ
計		818 千円	

②不法投棄監視員

区分	氏 名	期 間	内 容	委嘱先
不法投棄監視員 《県委嘱》	森本 金夫	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	4日/月 村内	長野県知事

(4) ごみ処理費用の有料化の実施状況

① 第一段階チケットの支給状況

区分	住民への 当初配布数	住登外住民 税課税者	中途転入者	出生・転居等	紙おむつ使用 の特例加算	自治会 組織等	合計
件数(件)	1,661件	0件	53件	39件	11件	23件	1,787件
枚数(枚)	14,072枚	0枚	162枚	84枚	16枚	163枚	14,497枚

② 第二段階チケットの交付状況

区分	第一段階 チケット使い切り	第一段階 チケット紛失	住民登録外居住者 その他	少量廃棄事業者	合計
枚数(枚)	31枚	26枚	6枚	0枚	63枚

③ 有料化による収入状況

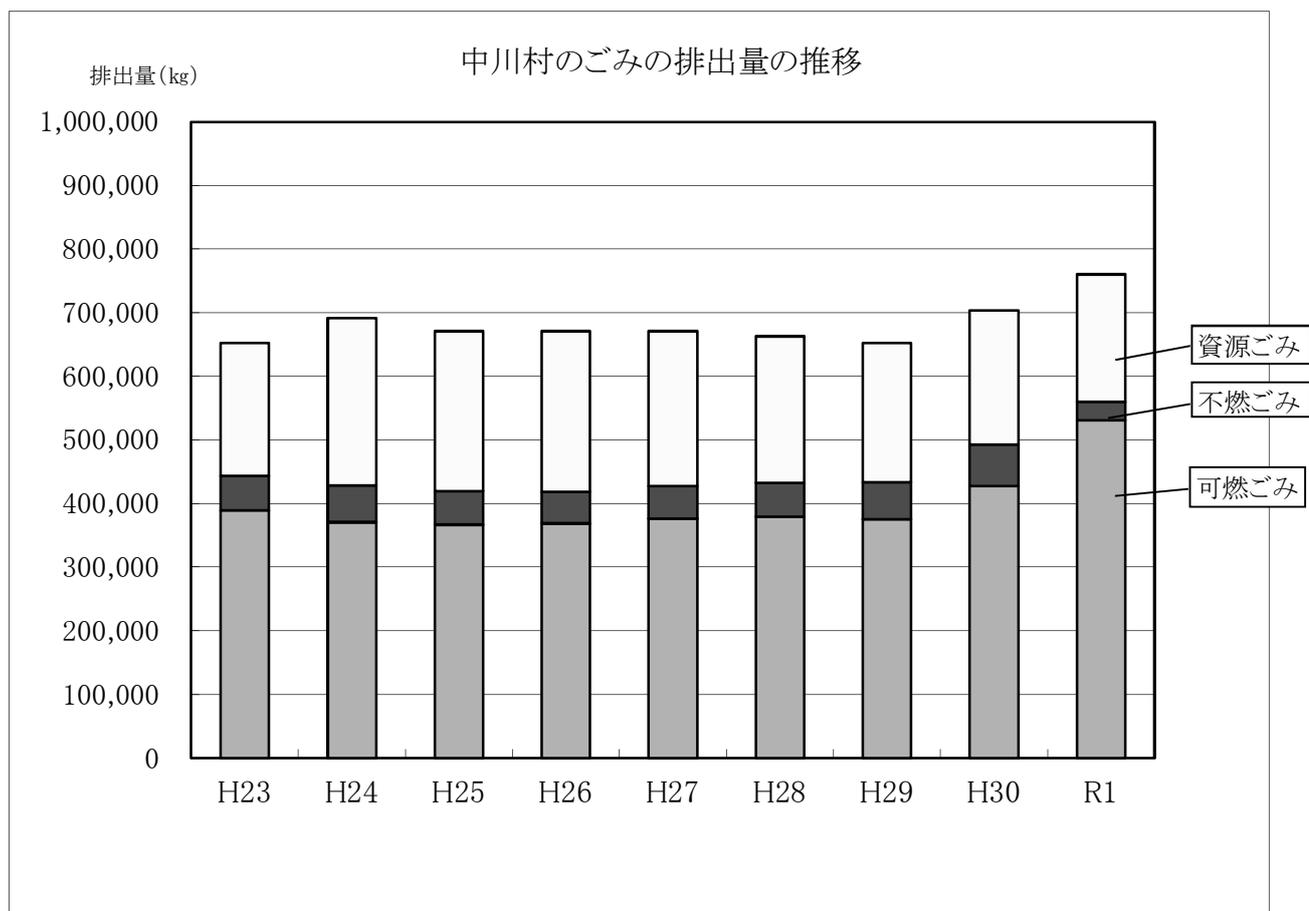
区 分	収入金額	備 考
証紙収入交付金	2,783 千円	上伊那全体の収入をごみ量に応じて配分
第二段階チケット収入	95	1,500円×63枚
合 計	2,878	

(5) 地区説明会

名 称	回 数	内 容	期 間	参加者
ごみ分別 変更説明会	地区単位 1地区	①平成31年4月からのごみ処理について (収集実施計画・ごみ分別変更について) ②ごみ袋の取扱いについて ③ごみの排出方法の確認 ④ごみの減量化・資源化について ⑤その他 上伊那グリーンセンター見学会	平成31年4月26日	25名

(単位:kg)

種別	有害ごみ		粗大ごみ		資源					源			ごみ			小型家電	不法投棄 巡視・回収 分別処理 委託分	不法投棄 直接回収 分	学校資源 回収	合計																		
	蛍光管	乾電池	計画収集	直接搬入	新聞	雑誌 雑紙	ダンボール	古着	紙パック	計	各地区集積所(集会所を含む)	清村商店	0千円(不適合物処理を含む。)	96千円	628千円						96千円	628千円	96千円	17,601千円														
4月	0	260		190	4,460	2,980	1,280	360	5	9,085						60		60	(下表)	62,835																		
5月	170	0		0	3,590	2,400	960	700	6	7,656						120	120	130		67,546																		
6月	0	300		380	3,360	2,240	1,340	230	1	7,171								40		57,021																		
7月	0	0		90	3,640	2,430	1,030	440	0	7,540						70	70	100	6,077	69,697																		
8月	0	180		90	3,820	2,550	1,400	200	10	7,980								300	2,402	72,122																		
9月	100	0	1,200	950	3,250	2,170	890	280	21	6,611								40		60,631																		
10月	0	0		0	3,140	2,090	1,040	260	5	6,535								20		58,285																		
11月	0	360		1,120	3,490	2,320	760	560	8	7,138								60		59,188																		
12月	0	0		170	5,670	3,780	1,840	380	20	11,690						50	50	40		70,750																		
1月	190	0		40	3,780	2,520	1,110	450	0	7,860										61,760																		
2月	0	280		120	3,310	2,210	970	240	5	6,735						70	70			51,455																		
3月	0	0	1,920	300	4,740	3,170	1,070	390	7	9,377						160	160	90		69,617																		
計 kg	460	1,380	3,120	3,450	46,250	30,860	13,690	4,490	88	95,378						510	840	840	8,479	760,907																		
月(回)平均	153	115	1,560	288	7,708	5,143	2,282	748	15	15,896						43	70	70	-	63,409																		
前年 実績 月平均	400	1,570	3,340	3,940	48,380	32,270	15,170	3,890	64	99,774						770	840	840	7,768	703,522																		
前年対比	115.0%	87.9%	93.4%	87.6%	95.6%	95.6%	90.2%	115.4%	137.5%	95.6%						66.2%	100.0%	109.2%		58,627																		
回収回数	年3回	金屑類に伴って年5回	年2回	年2回	95.6%	95.6%	90.2%	115.4%	137.5%	95.6%	各地区年6回	各地区集積所(集会所を含む)	清村商店	0千円(不適合物処理を含む。)	96千円	628千円	96千円	96千円	17,601千円	108.2%																		
回収箇所	28ヶ所	28ヶ所	村長クラブ 駐車場	村長クラブ 駐車場	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	各地区集積所(集会所を含む)	清村商店	0千円(不適合物処理を含む。)	96千円	628千円	96千円	96千円	96千円	17,601千円	108.2%																		
委託先	金子建設(株)	金子建設(株)	(株)信州アエ イスト	(株)信州アエ イスト	(株)信州アエ イスト	(株)信州アエ イスト																																
処理施設	伊南行政組合 不燃物処理場	伊南行政組合 不燃物処理場	伊南行政組合 不燃物処理場	伊南行政組合 不燃物処理場																																		
処理費用	239千円	33千円	33千円	33千円	33千円	7,939千円																																
売上収入(古紙類)	75千円	75千円	75千円	75千円	75千円																																	
売上収入	8千円	8千円	8千円	8千円	8千円																																	
学校資源回収	アルミ缶	1升ビン	ビール瓶	計	東小学校	1,380	1,781	851	4,012	7月	西小学校	840	715	510	2,065	7月	中学校	1,630	0	772	2,402	8月	計	3,850	2,496	790	2,557	8,479	前年実績	4,421	790	2,557	7,768	前年対比	87.1%	315.9%	83.4%	109.2%



(単位: Kg)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
可燃ごみ	389,970	371,250	366,990	369,400	377,240	379,680	376,210	427,500	530,750
不燃ごみ	53,095	57,116	52,497	49,240	50,730	53,300	57,524	65,860	29,270
資源ごみ	208,736	263,759	251,079	252,825	242,703	230,456	218,783	210,162	200,887
計	720,201	651,801	692,125	670,566	671,465	670,673	652,517	703,522	760,907

可燃ごみ＝計画収集(H31.4～分別変更、その他廃プラ含む)＋直接搬入(不法投棄(有)マツムラ⇒上伊那CC搬入分除く)
 不燃ごみ＝金属類・ガラス類その他・取灰・その他廃プラ(H30まで)有害ごみ・粗大ごみ・不法投棄ごみ
 資源ごみ＝容リプラ・ペットボトル・ビン・缶・新聞・雑誌・ダンボール・古着・牛乳パック・小型家電(H25～)＋学校回収

中川村の1人1日あたりのごみ排出量

「一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)」より

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
排出量	372.9g	334.2g	356.8g	345.6g	350.0g	351.7g	358.4g	354.3g	386.1g
全国順位	9位	3位	5位	5位	5位	5位	5位	4位	5位
(参考)	上伊那平均	656.4g	629.1g	639.9g	632.9g	630.9g	604.2g	604.7g	
	長野県	862.0g	847.0g	838.0g	836.0g	822.0g	817.0g	811.0g	
	全国	963.0g	958.0g	947.0g	939.0g	925.0g	920.0g	918.0g	

※全国順位は、同調査のごみ排出量が少ない市町村(人口10万人以下の部)の順位

6 広域行政関係 (生活環境係関係)

(1) 上伊那広域連合負担金

(単位;千円)

区 分		負担金額
ごみ処理 事業費	事務費	ごみ処理広域化一般事務費 979
	ごみ処理施設 管理運営費	上伊那クリーンセンター費 893
		クリーンセンター八乙女費 5,219
		最終処分場費 346
		焼却施設解体及び管理費 9
	公債費	ごみ処理施設整備事業公債費 497
計		7,943

(2) 伊南行政組合分担金

(単位;千円)

区 分	分担金額	うち公債費	備考
火 葬 場 費	1,516	0	
衛生センター費	5,321	3	
旧清掃センター費	608	608	
不燃物処理場費	399	56	
病 院 費	20,837	115	
病院特別負担金	0	0	H20～H28
計	28,681	782	

(3) 過疎対策事業債ソフト分事業

(単位;千円)

区 分		起債金額
地域医療確保対策事業	昭和伊南総合病院運営費	15,000
	地域医療確保対策基金積立金	0
過疎債借入金額(ソフト分)合計		15,000

7 保健部長会

開催日	内 容
7月1日	(視察)東京スプレー(株)・クリーンセンター八乙女・上伊那クリーンセンター (会議)ごみ収集の状況について 他
1月28日	令和2年度ごみ処理実施計画について 環境衛生関係事業について他

建設水道課

—水道係—

1 合併処理浄化槽に関すること

(1) 合併処理浄化槽整備事業

(単位:千円)

補助基数	内 訳			補助金額	財 源 内 訳			
	人槽	補助金額 (国の補助基準額)	基数		国庫補助金	県補助金	村補助金	
4	5人槽	332	(332)	1,410	470	470	470	
	6人槽	414	(414)					1
	7人槽							
	8人槽	548	(548)					
	10人槽							
	11~20人槽	939	(939)					
	21~30人槽	1,472	(1,472)					
	31~50人槽	2,037	(2,037)					
補助事業名	(衛生費国庫補助金) 循環型社会形成推進交付金(H28-R2計画期間) (衛生費県費補助金) 合併処理浄化槽整備事業 (村) 合併処理浄化槽設置事業							

(2) 普及状況

(単位:基)

人 槽	H30年度末	R1年度中	R1年度中	R1年度末	要設置基数	普及率	未設置基数
		設置	廃止休止				
5人槽	40	3		43	/	/	/
6人槽	12	1		13			
7人槽	92			92			
8人槽	35			35			
10人槽以上	40	1	2	39			
計	219	5	2	222			

農林水産業費

振興課

—農政係—

農業委員会

1 農業委員等

H31.4.1～R2.3.31

委員数	16人	農業委員 8人(内女性2人) 農地利用最適化推進委員 8人(内女性2人)
任期	第21期	平成30年9月10日～令和3年9月9日(3年)

2 農業委員会補助金等

(単位:千円)

交付金・補助金名	事業費	財源内訳		備考
		国交付金・補助金	村負担金	
農業委員会交付金	9,737	1,786	7,951	国交付金は定額 (事業費は農政兼務の人員費含む)

3 農業委員会開催回数 12回

4 農地法の規定による許可申請処理状況

(1) 農地法第3条関係(耕作目的の権利移動の制限)

所有権移転関係	8件	21,958m ²
計	8件	21,958m ²

(2) 農地法第4条関係(自己所有地の転用制限)

住宅用地	0件	0m ²	
農業施設用地	0件	0m ²	
その他	0件	0m ²	
小規模農業用施設	2件	332m ²	農業用倉庫
計	2件	332m ²	

(3) 農地法第5条関係(転用目的の権利移動の制限)

住宅用地	7件	3,518m ²	一般住宅
農業施設用地	0件	0m ²	
その他	7件	6,419m ²	小売店舗、薪置場、資材置場 他
計	14件	9,937m ²	

(4) 各種証明 8件

5 農地紛争処理及び利用関係あっせん調停 なし

6 農業者年金事務

(平成30年3月末現在)

加入者	101人	うち、本年度新規裁定者	経営移譲年金 0人 農業者老齢年金 1人
受給者	83人		

7 農用地利用集積事業掘り起こし活動

利用権設定面積	290筆	44.8ha
所有権移転面積	0筆	0ha

8 その他の業務

(1) 農作業標準労賃・機械作業料金の設定

H31.4改定し、チラシを全戸配布

(2) 認定農業者との懇談会

R2.2.12	伊南地区認定農業者組織交流会	
R2.2.18	農業経営者会議との意見交換会	

(3) 耕作放棄地対策

R1.6.19 農地パトロール(他、年間を通して随時見回り等実施) 耕作放棄地面積7.22ha

(4) 食育・遊休農地対策

牧ヶ原の遊休農地へ、大根を作付け (給食センター、保育園、福祉施設等に配布)

(5) 全国農業新聞等情報に関する普及

R2.3末購読部数 58部

(6) その他調査の実施

農政

1 農業振興補助事業

(単位:千円)

事業名	補助先	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	地方債	その他	一般財源
農業近代化資金利子補給事業	JA上伊那	利子補給	6				6
(実績)対象者2人(2件)融資残額 5,756千円							
安心・安全な農業推進事業 (果樹共済加入促進掛金補助)	長野県農業共済組合	掛金補助	330				330
共済加入戸数58戸、面積2,187.4a、共済掛金1,650千円、共済掛金の20%補助							
振興作物栽培補助	実施農家	果樹新植苗木補助	170				170
振興果樹の新植苗木購入補助 補助率30% (実績)戸数 9戸 事業費570 苗木数 りんご168本、ぶどう74本 計242本							
農業再生協議会補助	農業再生協議会	活動補助	1,800				1,800
(内訳)運営費分1,800千円							
農業経営者会議補助	中川村農業経営者会議	活動補助	50				50
会員数31人 (活動内容)先進地視察、研修会、伊南認定農業者組織交流会 他							
農地再生支援事業	実施農家	農地再生支援	267				267
(実績)対象者1人 農地再生面積65a 事業費629千円							
農業担い手支援事業	人・農地プラン中心経営体	農業用機械等導入	2,936				2,936
(実績)農産物加工施設1式、果樹選果場整備1式、スピードスプレーヤー1台							
豚コレラ緊急対策事業	SPF種豚センター	消毒用設備	150				150
(実績)消毒用動噴機械 1基							
JA上伊那果実選果場出荷経費補助	上伊那農協	出荷経費補助	1,917				1,917
(実績)果樹選果場統合に伴う出荷者経費補助							
担い手確保・経営強化支援事業(平成30年度補正予算)	経営体7者	農業用機械・施設	84,224	37,066		41,643	5,515
(実績)国補正予算 一般財源については平成30年度繰越農業担い手支援事業(村単)							

2 都市と農村交流事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	地方債	その他	一般財源
都市住民農業体験事業 ファームサポート事業 (H15年度～)	-	ボランティア保険料	6				6
サポーター28人 受入農家10戸 受入延人数86人 受入延日数372日 保険料 6千円 (ボランティア保険)							

農家民泊事業	登録民泊数	受入れ民泊数	受入れ学校数	受入れ人数
	18軒	10軒	修学旅行6校、体験学習1校、海外240人、その他1件	523人

農産物販売交流

期日	場所	農産物販売名称
平成31年 4月13日～14日	木曾郡南木曾町	なぎそミツバツツジ祭
令和元年 5月1日～7日	東京都 日本橋高島屋	信州長野の味の旅物産展
8月10日～11日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
8月13日～20日	東京都 日本橋高島屋	信州長野の味めぐり物産展
8月17日～18日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
9月28日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
10月20日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
10月27日	名古屋市天白区	天白区民まつり
11月15日～16日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
12月24日～25日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
令和2年 1月29日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座
2月21日	静岡県富士市	道の駅富士川楽座

3 経営所得安定対策事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 (国事業)	中川村	経営所得安定 対策関係事務	3,161	3,000			161
	経営所得安定対策を円滑に実施するための事業 (補助対象事業費内訳) 村臨時職員賃金 1,689千円、再生協議会助成分 1,472千円、合計3,161千円						

〔中川村地域農業再生協議会関係事業〕

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	村補助金	その他	一般財源
経営所得安定対策	農家等		(対象農家への直接支払)				
	○米作付目安値面積226.7ha、作付面積219.7ha ※目標達成要因:大豆(5.3ha)・そば(20.0ha)等の作付け誘導を行ったため 1 経営所得安定対策 ・米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策) 米価等が下落した際に収入を補てんする制度 ・畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策) 生産費と販売額の差額相当分に対する直接支払 そば、麦、大豆(10a当り23,000円~40,000円) 2 水田活用の直接支払交付金 水田のフル活用を推進し、食料自給率・自給力の向上を図るための制度 ・戦略作物(大豆、麦、WCS、飼料用米等)への助成(10a当り20,000円~105,000円) ・産地交付金 地域で作成する水田フル活用ビジョンに基づく取組みに対する支援 そば、麦、大豆、振興果樹、振興野菜(10a当り最大8,000円~34,000円)						

事業名	事業主体	事業費	財源内訳					雑収入ほか
			交付金	農家抛出金	村補助金等	機構委託金	繰越金	
中川村地域農業再生協議会運 営	農業再生協 議会	4,101	1,754	0	1,800	80	447	20
【主な事業、補助金等】 ・H30より米の生産調整制度無くなり、農家抛出金も行わない。 ・米に代わる振興作物の栽培、米の作付目安値に対する数量調整の円滑な実施 ・国県補助金 経営所得安定対策等推進事業1,473千円 ・村補助金 農地情報システム情報更新281千円								

4 人・農地問題解決事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	地方債	その他	一般財源
農業次世代人材投資事業 (国事業)	中川村	青年就農者へ の支援	13,500	13,500			
	経営開始型10人 就農[H27年2人、H28年4人(内2人夫婦型)、H30年2人、R1年2人]						

5 鳥獣害防止対策事業

〔村単事業〕

(単位:千円)

事業名	補助先	事業内容	事業費	財源内訳				
				県補助金	地方債	その他	一般財源	
農作物有害鳥獣駆除対策協 議会補助	農作物有害鳥 獣駆除対策協 議会	運営補助	187				187	
		通信機器導入 ドッグナビ8組	1,500	750			750	
		計	1,687	750			937	
(協議会会計の概要) 事業費5,805千円 ・補助金(村1,687千円、国県関係3,199千円、JA100千円、再生協100千円) ・負担金(集落営農組合120千円、JA生産部会125千円) ・繰越他474千円								
猟友会補助	猟友会	活動補助	300				300	
	猟友会の活動に対する補助							

〔上伊那鳥獣被害対策協議会事業〕

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳				
				県補助金	地方債	その他	一般財源	
鳥獣被害防止総合対策事業	上伊那鳥獣被害対策協議会	GPS猿群調査 くくり罠35個 一斉捕獲	1,777	1,777			0	
	事業実施主体は、上伊那鳥獣駆除対策協議会							
	(中川村分の事業概要)							
	ソフト	GPS猿群行動調査		990	990			0
		くくり罠41個		287	287			0
		一斉捕獲		500	500			0
	計		1,777	1,777			0	
H23年度からハード事業は村協議会、ソフト事業は上伊那協議会で実施しており、H25年度から定額補助となった。(事務局経費は補助対象外)								

〔中川村農作物有害鳥獣駆除対策協議会事業〕

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳				
				国庫交付金	地方債	その他	一般財源	
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 (国庫)	農作物有害鳥獣駆除対策協議会	有害鳥獣の個体数調整への補助	1,565	1,410			155	
	(内訳)							
		種別	駆除頭数	駆除班への補助金額	うち交付金額(国費)	補助単価		
		イノシシ	20 頭	140千円	140千円	7,000円		
		ニホンジカ	170 頭	1,275千円	1,190千円	7,500円		
		ニホンザル	10 頭	150千円	80千円	15,000円		
	計		1,565千円	1,410千円				
事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳				
有害鳥獣個体数調整事業(県・村単)	農作物有害鳥獣駆除対策協議会	有害鳥獣の個体数調整への補助	126	126			0	
	(内訳)							
		種別	駆除頭数	駆除班への補助金額	うち県補助金額(補助率1/2以内)	補助単価		
		イノシシ	9 頭	36千円	18千円	4,000円		
		ニホンジカ	16 頭	80千円	40千円	5,000円		
		ニホンザル	1 頭	10千円	3千円	10,000円		
	計		126千円	61千円				

※駆除頭数については、補助事業ベースの頭数。

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	地方債	その他	一般財源
広域捕獲支援事業(国庫)	農作物有害鳥獣駆除対策協議会	ニホンジカの広域捕獲	400	200			200
	ニホンジカによる農作物被害の防止及び軽減のため広域捕獲を実施 林道整備11回 (実施箇所) 四徳・桑原地区 補助率1/2以内						
ツキノワグマ学習放獣事業(県単)	農作物有害鳥獣駆除対策協議会	放獣経費等	0	0			0
	放獣経費等に対する補助(R1年度実績無)						
残渣処理事業(県単)	農作物有害鳥獣駆除対策協議会	残渣処理への補助	140	70			70
	残渣処理を行うための経費に対する補助						
有害鳥獣駆除資格取得・継続費用補助(県単)	農作物有害鳥獣駆除対策協議会	資格取得、継続費用補助	548	116			432
	(補助率)資格継続費用(申請手数料、狩猟税は除く)の1/2以内 (補助金対象者)有害鳥獣駆除出役30%以上(駆除班申請者)対象者31人 農作物有害鳥獣駆除対策協議会を通じての補助						

6 営農関係事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		県補助金	その他	一般財源	
中川村営農センター負担金	380			380	運営費380千円

7 中山間地域農業直接支払事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳			
				県補助金	地方債	その他	一般財源
中山間地域農業直接支払事業			26,915	20,521			6,754
直接支払推進事業	中川村	推進・確認・交付の各事務に対する補助	44	8			36
	集落協定の推進、協定の実施状況の現地確認及び交付金の支払事務に対する補助						
直接支払事業交付金	活動組織(15組織)	組織の協定に基づき県協議会へ交付 県協議会は国、県負担分を合算し各組織へ交付	26,871	20,153			6,718
	(内訳)						
	区分	協定数	急田	緩田	急畑	緩畑	計
	通常単価	12集落協定	85.2 ha	45.6 ha	13.5 ha	24.6 ha	168.9 ha
	8割単価	3集落協定	3.9 ha	0.8 ha	0.0 ha	0.2 ha	4.9 ha
合計	15集落協定	89.1 ha	46.4 ha	13.5 ha	24.8 ha	173.8 ha	
協定集落(通常) 飯沼・美里・北組・下平・中組・三共・南陽・柳沢・小平・竹ノ上・前沢洞・田島平 (8割) 沖町・柏原・桑原							
※ 交付金負担割合:国1/2、県1/4、村1/4							

8 農業施設管理事業

(単位:千円)

施設名	(管理方法) 委託先	内容	事業費	財源内訳			
				国県補助金	地方債	その他	一般財源
農産物加工施設	(指定管理) 特定非営利活動法人ふるさと づくり・やらまいか	修繕料	300				300
		指定管理料	1,000				1,000
(備考) H28年10月から、特定非営利活動法人ふるさとづくり・やらまいかが指定管理者							
西ヶ原農村広場	(指定管理) 西原ぶどう生産組合	修繕料	0				0
		指定管理料	0				0
片桐北部農村広場	(指定管理) 横前地区	指定管理料	48				48

9 地域おこし協力隊の活用(農政係所属)

主たる業務	人数	予定任期	活動目的
農産物加工施設	1人	平成30年4月1日～令和3年3月31日	加工品開発・販路拡大を通じて地域活性化を図る
農産物販売	1人	平成31年4月1日～令和4年3月31日	営業・物販、商品開発により農業振興を図る
農業振興(果樹)	1人	平成31年4月1日～令和4年3月31日	地域農業の担い手として農業振興を図る
農業振興(野菜)	1人	平成31年9月1日～令和4年8月31日	地域農業の担い手として農業振興を図る

10 その他

会議の開催

団体名	委員数	開催日	内容
中川村農業振興審議会	10人	R1.12.4、R2.3.24	農振除外について他

関係団体負担金

(単位:千円)

団体名	負担金額	備考
上伊那農業生産振興協議会	1	(5051)農業総務費
伊南地区農業振興連絡協議会	56	(5051)農業総務費

畜産

1 飼養農家等

区分	乳牛	肉牛	豚	うさぎ	鶏	蜜蜂
飼養農家	-	-	1法人	-	1法人	18戸
飼養頭数	-	-	2,100頭	-	300羽	76群
令和2年度上伊那農業生産振興協議会総会資料より					聞き取り	R2.2蜜蜂飼育調査より

2 家畜衛生事業

○防疫事業(予防注射・検査等)

牛予防注射	アカバネ病	-
	五種混合	-
	ヨーネ病	-
	牛ヘモウィルス	-
豚予防接種	豚丹毒	2,850頭
	日本脳炎・パルボ混合	1,200頭
	豚アクチノベシラス	-
検査	蜜蜂ふそ病	-
	牛ヨーネ病	-

伊那諏訪家畜産物衛生指導協会 令和2年度通常総会資料より

— 耕地林務係 —

【耕地関係】

1 村単事業

(単位:千円)

事業名	事業内容(件)	事業費	負担区分		
			村補助金	地元負担	
ずく出し協働事業補助金	水路補修	10	2,527	1,376	1,151
	農道舗装・補修	5	1,176	888	288
	ため池補修	1	500	354	146
	計	16	4,203	2,618	1,585

2 県営農村災害対策整備事業

(単位:千円)

事業箇所	事業内容	事業費	補助率 (84%)	負担金内訳		
				地元 分担金	村負担 金	(内、村 債)
片桐地区	小和田用水取水口改修工事 田島用水改修工事	11,000	9,240	825	935	-
飯島町千人塚	七久保千人塚ため池負担金 (飯島町への負担金)	6,000	-	126	58	-
計		17,000	9,240	951	993	-

3 団体営農地事業

(単位:千円)

事業名(箇所)	事業内容	事業費	財源内訳				
			国 (55%)	県 (14%)	地元負 担金	過疎債	一般財源
農地耕作条件改善事業(田島)	実施設計業務	880	484	123	194	-	79
計		880	484	123	194	-	79

4 土地改良維持管理適正化事業

(単位:千円)

事業名(箇所)	事業内容	補助対象 事業費	財源内訳			
			国 (30%)	県 (30%)	地元負担金 (工事年)	地元拠出 金
土地改良維持管理適正化 事業(牧ヶ原)	実施設計業務	1,296	389	389	130	388
	揚水施設改修工事	14,177	4,173	4,173	1,391	4,440
計		15,473	4,562	4,562	1,521	4,828

5 農道の状況

幅員	延長(m)	路線数
5.5m以上	5	-
5.5m未満～4.0m以上	1,543	-
4.0m未満～1.8m以上	48,243	-
計	49,791	260

6 多面的機能支払交付金事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳				
				県補助金	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金			49,680	37,300			12,380	
活動推進事業	中川村	推進・確認・交付の各事務に対する補助	699	565			134	
	活動の推進、協定の実施状況の確認及び交付金の支払事務に対する補助							
直接支払事業交付金	農地維持(22組織)	組織の協定に基づき国、県、村負担分を合算し各組織へ交付	17,515	13,136			4,379	
	(内訳)							
		地目	協定面積	単価	交付金額	財源内訳		
	協定面積	田	38,353 a	300 円/a	11,506 千円	国	県	村
		畑	30,046 a	200 円/a	6,009 千円			
	計		68,399 a		17,515 千円	8,757	4,379	4,379
	(活動組織) 飯沼・美里・北組・南陽・葛北・柏原・渡場・柳沢・三共・下平・沖町 横前・針ヶ平・小平・竹ノ上・こわだ・田島・中田島・南田島・西原・前沢洞・牧ヶ原							
	※ 交付金負担割合 国(1/2) 県(1/4) 村(1/4)							
	資源向上(共同)(22組織)	組織の協定に基づき国、県、村負担分を合算し各組織へ交付	9,956	7,467				2,489
	(内訳)							
	地目	協定面積	単価()内多面的機能不実施	交付金額	財源内訳			
協定面積	田	37,725 a	180(148) 円/a	6,741 千円	国	県	村	
	畑	29,450 a	108(88) 円/a	3,215 千円				
計		67,175 a		9,956 千円	4,978	2,489	2,489	
(活動組織) 飯沼・美里・北組・南陽・葛北・柏原・渡場・柳沢・三共・下平・沖町 横前・針ヶ平・小平・竹ノ上・こわだ・田島・中田島・南田島・西原・前沢洞・牧ヶ原								
※ 交付金負担割合 国(1/2) 県(1/4) 村(1/4)								
資源向上(長寿命化)(22組織)	組織の協定に基づき国、県、村負担分を合算し各組織へ交付	21,510	16,132				5,378	
(内訳)								
	地目	協定面積	単価 ※約95%配分	交付金額	財源内訳			
協定面積	田	37,725 a	418 円/a	15,986 千円	国	県	村	
	畑	29,450 a	188 円/a	5,524 千円				
計		67,175 a		21,510 千円	10,755	5,377	5,378	
(活動組織) 飯沼・美里・北組・南陽・葛北・柏原・渡場・柳沢・三共・下平・沖町 横前・針ヶ平・小平・竹ノ上・こわだ・田島・中田島・南田島・西原・前沢洞・牧ヶ原								
※ 交付金負担割合 国(1/2) 県(1/4) 村(1/4)								
※ 交付金額算定では、各組織毎、各地目毎算出した額の千円未満は切り捨て								

一 耕地林務係一

【林務関係】

1 林業振興事業

(1) 緑化推進等

(単位:千円)

事業内容	事業費	備考
小学校入学児童記念樹	37	ウメモドキ50本
みどりの募金	300	地区271、事業所29(「緑の基金」からの還元金184)
第11回村育樹祭(R元.10.12)	70	記念樹70 ※台風により中止

(2) 補助金

(単位:千円)

事業内容	交付先	金額	備考
みどりの少年団活動補助金	東小学校	45	村単補助
	西小学校	45	
森林整備事業補助金(村単嵩上げ補助)	上伊那森林組合	591	補助率15%

2 会議の開催等

(1) 会議の開催

名称	開催日	会議事項等
林業振興審議会	R2.3.9	村林業振興事業、村森林整備計画、木の駅事業の各審議
木の駅実行委員会	H31.4.11他12回	木の駅プロジェクトの研究・審議 木の駅アドバイザー

(2) 森林巡視員の設置

人数等	任期	備考
6人(村内林業者、森林組合等)	4年	村有林管理委員兼ねる

3 森林整備事業

(1) 森林造成事業

(単位:千円)

事業種類	事業箇所	樹種	数量	事業費	財源内訳			備考
					県補助金	立木売却	一般財源	
村有林整備 下刈	飯島三林	ヒノキ	0.91ha	241	81		160	
村有林整備 保育 間伐・作業道開設	陣馬形	アカマツ	5.28ha 490m	7,400	2,907	557	3,936	
水源林造成事業 作業道開設	四徳	カラマツ	807m	3,388	3,388			公団造林地

(2) 松くい虫対策事業

(単位:千円)

事業種類	事業内容・事業量	事業費	財源内訳		
			緑の募金還元金	松くい虫防除対策協議会交付金	一般財源
危険木除去	村内一円 伐倒処理20m ³	843		74	769
負担金	上伊那地方松くい虫防除対策協議会負担金	1,010			1,010
計		1,853		74	1,779

※平成30年度から緑の募金還元金の活用ができなくなった

☆松くい虫被害量の推移(県松くい虫被害木調査)

(単位:m³)

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
被害量	144	51	274	788	2,736	4,250	4,022	4,118	4,320	2,562
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
被害量	2,602	1,770	1,060	805	877	868	800	127	150	108
年度	H27	H28	H29	H30	H31(R1)					
被害量	100	65	53	30	30					
									累計	32,710

4 長野県森林づくり県民税活用事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	財源内訳	
				県補助金	一般財源
森林づくり推進支援金	中川村	県産材利用促進事業(中学校下駄箱)	5,758	674	5,084
木育推進事業(木育活動型)	中川村	東小・中学校木工体験	861	575	286
観光地魅力向上森林景観整備	中川村	林道黒牛折草峠線沿い、四阿周辺	485	436	49
ライフライン等保全対策	中川村	美里・桑原支障木伐採	1,999	1,799	200
計			9,103	3,484	5,619

5 官行造林事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
官行造林契約解除に伴う財産購入	農林水産省	村原所有分他4契約分の分収国持ち分買い取り A=95.39ha	2,398
計			2,398

6 林道事業

(1) 林道の状況

種別	路線数	延長(m)
自動車道(1級)	1	14,466
自動車道(2級)	3	13,140
自動車道(3級)	14	23,170
軽車道	2	1,350
計	20	52,126

(2) 林道維持管理事業

(単位:千円)

事業内容	区分	事業費	備考
林道補修、維持管理	委託	1,994	草刈632 補修・修繕1,362
	工事	6,542	林道修繕4,155 安全施設設置2,387
計		8,536	

(3) 林道改良事業

農山漁村地域整備交付金

(単位:千円)

事業箇所等	事業内容	事業費	補助率	財源内訳			備考
				補助金	村債(過疎)	一般財源	
陣馬形線改良	設計・監督補助業務	943			900	43	
	法面工事L=53.9m	10,864	51.0%	5,540	5,300	24	
林道橋梁点検診断	設計積算業務	183				183	
	橋梁点検11橋	4,320	51.0%	2,201	1,500	619	村内7橋 飯島町4橋

(4) 林業災害復旧事業(H30.7月豪雨災害)

林道

(単位:千円)

事業名(箇所)	事業内容	事業費	補助率	財源内訳			備考
				補助金	村債	一般財源	
林業施設災害復旧工事(四徳東線)	設計・監督補助業務(単独分)	2,030			1,200	830	
	(内R1繰越分 監督補助業務)	972			600	372	
	復旧工事L=23m	22,752	93.3%	21,059	800		補助金全額R1収入
	(内R1繰越分 復旧工事)	13,552					
合計	全体合計	24,782		21,059	2,000	830	補助金全額R1収入
	(内R1繰越分合計)	14,524					

※R1繰越分が決算額

7 有害鳥獣駆除事業

区分	件数(件)			実績(年度内捕獲数)
	有害鳥獣駆除	個体数調整	計	
駆除実績	県許可	2	2	ニホンジカ257頭、ニホンザル14頭
	村許可	9	9	イノシシ75頭、カラス6羽、ハクビシン3頭、タヌキ29頭
合計	9	2	11	

8 施設管理事業

(1) 管理物件・利用状況等

(単位:千円)

施設名	指定管理者	指定管理料	利用状況	
			開設期間	利用者数
四徳森林体験館 四徳オートキャンプ場	わくわくしとく	300	H31.4月～12月	宿泊9,479人 入浴8,689人

(2) 施設管理

(単位:千円)

施設名	事業内容	事業費	備考
四徳森林体験館	使用料 四徳温泉湯源使用料	30	
	工事請負費 キャンプ場源泉引水修繕工事	499	

9 県営事業(治山)

(単位:千円)

事業名	区分	施工箇所	事業内容	事業費
予防治山事業	治山	西下	山腹工 高強度特殊モルタル吹付	29,700
合計				29,700

10 森林バイオマスエネルギー活用事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			補助金	村債	一般財源
望岳荘バイオマスボイラー導入関連工事	望岳荘浄化槽撤去等	6,490		6,400	90
	薪保管ラック設置	1,102			1,102
計		7,592		6,400	1,192

※ボイラー導入、ボイラー室建築、付帯工事、工事監理業務は全額R2へ繰越

11 木の駅事業

(1) 地域再生マネージャー事業

(単位:千円)

業務名	事業内容	事業費	財源内訳	
			助成金	一般財源
木の駅アドバイザー	木の駅実行委員会、聞き書き講師等	1,260		
木の駅事業	聞き書き書籍印刷	100		
	木の駅ワークショップ等委託	1,000		
計		2,360	1,400	960

(2) 木の駅実行委員会補助金

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費
木の駅実行委員会補助金交付	実行委員会活動、里山券換金等にかかる補助	1,000
合計		1,000

—国土調査係—

地籍調査事業

1 実施区域の概況

作業工程	実施地区	調査面積(km ²)	精度	縮尺
地籍測量・一筆地調査	大草16区(南陽の一部)	0.40	乙1	1/1000
面積測定	大草14区(桑原の一部)	0.42	乙1	1/1000
複図作成	大草13区(桑原の一部)	0.50	乙1	1/1000
	面積計	1.32		

(乙1:農用地及びその周辺地域に適用する精度区分)

2 業務委託

(単位:千円)

業務内容(地区名)	委託料	国県補助等	村費	請負業者等
地籍測量(地籍図根三角測量)(C工程) (大草16区)	994	745 (国土調査事業補助金)	249	栄和測量(株)
地籍測量(地籍細部測量)(F工程) (大草16区)	9,350	6,590 (国土調査事業補助金)	2,760	栄和測量(株)
複図作成(H工程) (大草13区)	127	95 (国土調査事業補助金)	32	国土情報開発(株)
面積測定(G工程) (大草14区)	66	50 (国土調査事業補助金)	16	国土情報開発(株)
公図トレース、地番選定 (大草17区)	445	0	445	ケガサワトレース
調査素図修正印刷 (大草17区)	474	0	474	ケガサワトレース
土地情報総合システム保守	405	0	405	国土情報開発(株)
地籍調査促進緊急対策業務【30年度繰越明許】 (片桐7,8,9,10,11区)	3,520	1,660 (地籍調査促進緊急対策事業補助金)	1,860	栄和測量(株)
小計	15,381	9,140	6,241	

3 業務委託外その他項目

(単位:千円)

区分	執行額	国県補助額	村費	備考
報償費	10	0	10	村推進委員
旅費	30	0	30	普通旅費
需用費	850	125	725	消耗品、ガソリン代等
役務費	29	0	29	登記情報手数料
使用料及び賃借料	1,650	0	1,650	一筆支援システムリース料
負担金	50	0	50	県推進協議会負担金
小計	2,619	125	2,494	

国土調査事業補助金 7,605 千円(補助対象事業費10,140千円 補助率3/4)

地籍調査促進緊急対策事業補助金 1,660 千円(補助対象事業費3,520千円 補助率1/2以内)

村費合計額 8,735 千円

執行額合計 18,000 千円

商工費

振興課

— 商工観光係 —

商 工

1 商工業振興資金等

(1) 商工業振興資金

(単位:件、千円)

村制度資金				県制度資金			
資金区分		件数	融資金額	資金区分		件数	融資金額
設備資金		0	0	経営健全化支援資金	経営安定対策	1	10,000
運転資金		0	0				
小口資金		2	8,000		特別経営安定対策	0	0
小口零細企業保証資金(※)		14	30,400				
後継者育成資金	設備	2	7,490	創業支援		0	0
	研修	0	0				
特別運転資金	不況対策	0	0	合計		1	10,000
	原油等価格高騰対策	1	5,000				
保証料補給金		19	1,584	保証料補給金		1	123
利子補給金		104	1,356	(※) 令和元年7月創設 小規模事業者の経営安定に資することを目的に新設			
貸付基金			72,000				
			0				
合計		19	50,890				

(2) 事業用施設の新増設に係る奨励金 (単位:件、千円)

区分	事業所数	交付額
奨励金交付	3	472

(3) 勤労者生活資金 (単位:件、千円)

区分	件数	金額	保証料補給金
融資	7	11,750	0
貸付基金	基金	5,000	
	利子	0	

2 委員会等

会議名	開催日	会議事項
商工業振興審議会	令和元年7月24日	事業用施設新増設奨励金指定申請案件審議3件、ふるさと名物開発事業の審査他
	令和2年3月18日	ふるさと名物開発事業実績発表、令和2年度商工業関係予算(案)、商工業振興施策、新型コロナウイルス感染症対策について他
商工業振興資金審議会	令和2年3月18日	商工業振興資金の利用状況、新型コロナウイルス感染症対策、令和2年度振興資金の運用について他

3 研修視察

北海道中川町訪問 令和元年6月24日～26日 参加者5人 旅費182千円

4 補助金等

(単位:千円)

事業名		補助金額
商工会補助金		6,956
内 訳	経営改善普及事業	5,576
	その他小規模事業指導	275
	物産交流事業	117
	小売商業活性化事業	136
	後継者育成事業	272
	広域連携事業	50
	労務対策事業	30
	産業活性化事業	500
小規模企業退職金共済掛金補助		23
就職祝金(村内3件、村外1件)		180
中川村勤労者互助会補助金		300
中川建設労働組合補助金		50
空き店舗活用推進事業補助金(1件)		250
商業振興事業補助金(4件)		1,604
キャッシュレス・消費者還元事業負担金		930

5 中川村勤労者互助会

(1) 会員数 (令和2年3月31日現在)

事業所数	47	会員数	291人
増減	加入	0	13人
	脱退	1	33人

(2) 事業

① 会議等

理事会	令和元年5月8日(望岳荘)
評議員会	令和元年5月8日(望岳荘)

② 共済事業

共済給付金	57件 995千円(内付加給付金167千円)
-------	------------------------

③ 福利厚生事業

レクリエーション事業	フライトオブドリームスと海の幸 令和元年10月14日(48人参加)	
元気回復事業	施設利用券配布	利用者327人、149千円
	催物鑑賞補助券	利用者9人、16千円
25周年記念村内食事券発行(1会員千円分)		利用枚数460枚、230千円

観光

1 委員会等

会議名	開催日	会議事項
チャオ運営協議会総務委員会	令和元年7月4日	次年度からのJAの体制、防火シャッター工事負担金について
	令和元年8月26日	チャオ土地契約者との地代交渉について
	令和元年12月18日	JAのATM配置検討、電気保安業務者の変更、片桐支所閉所後の利用について
望岳荘施設等検討委員会	令和元年4月22日	体験館とうげい活用希望者プレゼンテーション、望岳荘改修について
	令和元年5月29日	望岳荘の運営提案、体験館とうげい活用について
	令和2年3月27日	令和元年度の状況、令和2年度以降の予定について

2 観光施設等利用状況

(単位:人)

施設名		利用内容	利用者数		
			令和元年度	平成30年度	増減
ふれあいの里	望岳荘	宿泊者(延べ/実数)	10,067/4,478	4,632(実数)	△154(実数)
		宴会利用者	6,458	7,530	△1,072
		入浴利用者	38,629	37,070	1,559
		ハチ博物館入館者	2,339	2,253	86
		日帰り合計	47,426	46,853	573
陣馬形山	陣馬形山	日帰り	※ 9,378	※ 11,989	△2,611
		泊り(延べ/実数)	※ 8,478/4,239	※ 1,499(実数)	2,740(実数)
	四徳森林体験館	入浴利用客	8,689	8,185	504
		キャンプ・体験館利用者(延べ/実数)	9,479/2,628	9,737(延べ)	△258(延べ)
小渋峡	桑原キャンプ場	日帰り	50	48	2
		泊り(延べ/実数)	3,590/1,376	1,295(実数)	81(実数)
	小渋釣堀場	日帰り	1,565	1,567	△2
かつらの丘	かつらの丘マレットゴルフ場	日帰り	1,042	1,215	△173

※ 陣馬形山利用者数については推計数値

3 指定管理施設の状況

(単位:千円)

指定管理施設名	指定管理者	指定管理料	指定管理期間
望岳荘	中川観光開発(株)	指定管理に要する費用は、管理者負担。村は、建物貸付料を免除。ハチ博物館入場料は、管理者が収受	平成30年4月1日 ～ 令和3年3月31日
転作促進研修センター			
ハチ博物館			
体験館			
桑原キャンプ場	桑原キャンプ場管理組合	500	平成30年4月1日～ 令和3年3月31日
小渋釣堀場			
かつらの丘マレットゴルフ場	(有)トラスト	1,200	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
葛島山村広場駐車場			

4 業務委託等の状況

(単位:千円)

業務名	金額	委託先
陣馬形登山道等草刈業務	259	わくわくしとく、桑原キャンプ場管理組合、のろし上げ実行委員会
陣馬形の森公園清掃業務委託	160	陣馬形山保全会
陣馬形の森公園トイレ建設工事設計監理業務	1,134	(有)ミヤンタ設計
陣馬形山頂観察カメラ設定、取付業務	65	ZZSystem
桑原キャンプ場浄化槽清掃委託	199	(有)七久保衛生社
枯損木伐採業務	248	近江沢林業、ふじくぼ林産
地場センター・チャオ公衆トイレ清掃業務	405	(社)駒ヶ根伊南広域シルバー人材センター
地場センター防犯システム業務	144	(株)全日警松本営業所
地場センター床窓清掃、ストーブ管理業務	195	中川ショッピングセンター協同組合
望岳荘定期調査報告書作成業務	415	(株)田原建築設計事務所

5 工事等の状況

(単位:千円)

区分	事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
				国県補助金	起債	その他	一般財源
単独	観光施設管理	陣馬形の森公園トイレ建設工事	10,130		10,100		30
		陣馬形の森公園駐車場整備工事	7,290		7,200		90
		陣馬形の森公園駐車場伐採工事	918				918
		陣馬形の森公園募金箱・集水桝設置工事	361				361
		陣馬形の森公園トイレ解体工事	1,199				1,199
		陣馬形の森公園電気ケーブル・配水管布設替工事	395				395
		陣馬形の森公園遊歩道整備事業	1,890	1,260			630
		小渋湖温泉屋根修繕工事	330			165	165
	地場センター管理	地場センター防火シャッター修繕工事	402				402
	ふれあい観光施設管理	望岳荘構造物改修工事	1,243				1,243

6 印刷製本

田舎体験総合パンフレット増刷 6,500冊 印刷製本費 400千円

7 備品購入

陣馬形山頂観察カメラ 購入額 50千円

8 補助金等

(単位:千円)

事業名	補助件数	補助金額	備考
中川村観光協会負担金		500	
ふるさと名物開発補助金	3	339	りんご味噌、セミドライフルーツ、幼竹メンマ
合宿誘致補助金	6	413	1人につき500円補助 273人(939延人)

9 中川村観光協会

(1) 会員数 66会員(令和2年3月31日現在)

(2) 事業

①会議等

総会 令和元年5月24日 (上伊那農協 中川支所)

理事会 令和元年5月24日 (上伊那農協 中川支所)

②観光宣伝事業

- ・観光情報の提供(パンフレット送付数72件)
- ・観光協会所有のテント、椅子、机を大草城址公園咲く楽市、会員イベント等で使用
- ・観光パンフレットを増刷し関係機関へ配布
- ・観光協会ホームページ、facebook、インスタグラム、ツイッターで情報発信
- ・銀座NAGANOで観光PR 令和元年9月17日 令和2年3月23日(新型コロナウイルス感染症の影響で中止)

③調査研究事業

- ・視察研修「村内観光地を巡る模擬ツアー」 令和2年3月19日 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止)
- ・長野伊那谷観光局への参画
通常総会 令和元年5月14日 負担金 203千円
伊那谷全体の観光パンフレット、体験メニュー紹介パンフレット等の情報提供
上伊那地域来訪者満足調査への協力(村内3か所)
- ・伊南DMO法人設立に向けた準備会へ参加及び企画運営に関する会議への出席 負担金83千円
各種取材に対する協力、伊南DMOプロモーション動画制作への協力
信州花フェスタ「まるごと信州わくわくデー」みなこいマルシェ出店 平成31年4月27日～29日
ONSENガストロノミーウォーキングin長野・中央アルプスみなこい～駒ヶ根・宮田編～ 令和元年11月8日
参加者550人 参加者への完歩証作成協力(東小学校、西小学校6年生)
伊南観光地域づくりキックオフフォーラム 令和元年11月18日

④一般事業

- ・観光地周辺美化清掃活動 令和元年7月10日 (小渋ダム周辺) 参加者 54人
- ・各種イベントへの参加・協力
- ・農商工連携事業 ふるさと名物開発へ協力
- ・新規加入の呼びかけ

⑤一般交流事業

- ・物産交流の促進 天白区民まつり 令和元年10月27日 参加者20人
- ・天白区自然ふれあい体験の受入 令和元年7月27日～28日 参加者64人
- ・天白区民リンゴ収穫体験
- ・天白区を住みよくなる会との交流 どんちゃん祭りに参加
- ・天白区男女レクバレー大会 令和2年2月16日 (新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し不参加)

土木費

建設水道課

－ 建設係 －

1 道路関係

(1) 村道の現況

(令和2年3月31日現在)

種別	路線数	実延長 (m)	改良済		舗装済		橋梁数
			延長 (m)	率 (%)	延長 (m)	率 (%)	
1級	6	21,965	19,133	87.1%	21,965	100.0%	7
2級	20	28,458	18,238	64.1%	28,407	99.8%	13
その他	452	185,600	56,348	30.4%	114,110	61.5%	79
計	478	236,023	93,719	39.7%	164,482	69.7%	99

(2) 道路新設改良・舗装事業

(単位:千円)

区分	補助 単独	路線名	補助・起債 事業名	事業内容	事業費(決算額) 中段():補助・起債 対象事業費	事業費内訳			
						財源内訳			
現 年	単独	大草中央線	過疎対策事業債	改良 L= 105.3m W=5.5(8.75) m	23,279 (23,279)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						15,680	1,875	5,724	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
			23,200		79				
	単独	渡場清水平線	過疎対策事業債	改良 L= 128.1m W=4.0(5.0)m	7,926 (7,926)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						7,560		366	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
			7,900		26				
	単独	沖田牧ヶ原線	過疎対策事業債	改良 L= 123.0m W=5.5(8.75) m	7,920 (7,920)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						7,920			
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
			7,900		20				
単独	鹿養大平線	過疎対策事業債	改良 L= 900.0m W=4.0(5.0)m	3,685 (3,685)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他	
						3,685			
					国・県費	村債	特定財源	一般財源	
		3,600		85					
単独	陣馬形頂上線	過疎対策事業債	改良 L= 210.0m W=4.0(5.0)m	13,504 (13,504)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他	
					9,940	3,564			
					国・県費	村債	特定財源	一般財源	
		13,500		4					
単独	陣馬形線	過疎対策事業債	改良 L= 223.5m W=4.0(5.0)m	6,677 (6,677)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他	
						6,677			
					国・県費	村債	特定財源	一般財源	
		6,600		77					
単独	谷田黒牛線	辺地対策事業債	改良 L= 134.0m W=4.0(5.0)m	17,548 (17,548)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他	
					15,840	1,708			
					国・県費	村債	特定財源	一般財源	
		17,500		48					
現年分 計					80,539 (80,539)	56,940	17,509	6,090	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
							80,200		339

H 3 0 繰 越 明 許	単 独	大草中央線	過疎対策事 業債	改良 L= 126.2m W=5.5(8.75) m	38,392 (38,392)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						32,840		5,552	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
							38,300		92
	単 独	渡場清水平 線	過疎対策事 業債	改良 L= 73.7m W=4.0(5.0)m	24,490 (24,490)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						23,228		1,262	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
							24,400		90
	単 独	谷田黒牛線	辺地対策事 業債	改良 L= 84.9m W=4.0(5.5)m	49,139 (49,139)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						44,917		4,222	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
							49,100		39
繰越明許分 計					112,021 (112,021)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						100,985		11,036	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
							111,800		221
合 計					192,560 (192,560)	工事請負費	測量設計・監督費	用地・補償費	事務費・その他
						157,925	17,509	17,126	
						国・県費	村債	特定財源	一般財源
							192,000		560

(3) 村道維持管理事業

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
社会資本整備総合交付金事業舗装修繕工事 交付金:3,995、過疎債:3,400		
北山方飯沼線	7,460	工事費7,018、負担金442
舗装等修繕工事 過疎債ソフト:25,200		
観音沢線	1,430	舗装修繕 L=30.4m A=116.0㎡
飯沼上の平線	1,881	側溝修繕 L=51.5m
田島駅新道線	4,126	側溝修繕 L=46.0m
沖田太子原線	1,540	舗装修繕 L=57.0m A=86.0㎡
大中洞線	2,068	舗装修繕 L=50.0m A=125.0㎡
かつら保育所下線	1,652	舗装修繕 L=48.4m A=131.0㎡
中組沖田線	1,012	側溝修繕 L=32.0m
上島田島駅線	1,320	舗装修繕 L=80.0m A=280.0㎡
下輪線	1,177	舗装修繕 L=76.0m A=218.0㎡
高つなぎ線	1,584	路肩修繕 L=6.0m A=18.0㎡
横前寺久保新田線	1,231	側溝修繕 L=30.7m
桃澤南線	1,285	路肩修繕 L=9.9m A=25.5㎡
飯沼上の平線(H30繰越)	3,726	路肩修繕 L=11.5m A=57.5㎡
葛北柏原線(H30繰越)	1,285	舗装修繕 L=91.9m A=262.2㎡
維持・修繕工事費	17,066	維持工事(51件)14,629、修繕費(20件)1,164、測量設計費(4件)1,273
舗装修繕合材費	2,137	アスファルト舗装修繕
道路等維持作業業務委託	3,651	「なかがわ美し隊」業務委託3,000、支障木伐採651
信州の森林づくり事業(ライフライン等保全対策) 県費950		
沖田牧ヶ原線	1,056	委託料1,056
融雪・除雪関係費	2,955	凍結防止剤購入費1,502、融雪剤散布・除雪出動機械借上料1,453
備品購入費	1,316	融雪剤散布機1,071、歩道用除雪機245
ずく出し協働事業補助金	2,388	改良修繕(6件)899、舗装(3件)583、維持管理(5件)901
交付金	1,500	道路河川愛護交付金(27地区)
計	64,846	

(4) 村道用地取得状況(買収)

(単位:m²)

地 目	宅地	農地	山林 原野	その他	計	備考
路線名						
大草中央線	144	258	0	4	406	
谷田黒牛線	9	1,774	1,127	0	2,910	
計	153	2,032	1,127	4	3,316	

(5) 橋りょう維持管理事業(社会資本整備総合交付金事業)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
社会資本整備総合交付金事業橋梁修繕工事 交付金:23,979、過疎債15,900		
前沢川三号橋	7,960	工事費7,623、負担金337
日向沢橋	24,130	工事費23,100、負担金1,030
北組橋	4,913	補修設計4,235、負担金678
苦木沢橋	3,080	補修設計3,080
計	40,083	

2 都市計画・公園関係

(1)公園管理事業

〔都市公園条例に基づく都市公園〕（令和2年3月31日現在）

公園名	設置年度	面積(ha)	公園名	設置年度	面積(ha)
大草城址公園	S61	4.57	陣馬形の森公園	H11	33.06
坂戸公園	S50	0.94	南田島公園	H14	0.23
天の中川河川公園	H11	5.32	田島公園	H14	0.37
かつらの丘公園	H11	2.93	滝戸川公園	H21	0.10
桑原公園	H11	3.74	計	9公園	51.26

(単位:千円)

公園名	費目					備考 (管理委託先等)
	委託料	工事費	需用費	その他	計	
大草城址公園	1,555		1,480	148	3,183	シルバー人材C、愛護会、玉屋商店、トラスト、森林組合
坂戸公園	207		26	40	273	北組地区壮年会、商工会青年部
天の中川河川公園	1,110		400	116	1,626	シルバー人材C、天の中川河川公園草刈隊
田島公園	67		104		171	田島地区
南田島公園	33		74		107	南田島地区
滝戸川公園	48				48	
その他ミニパーク等	86		16		102	坂戸ミニパーク(北組地区)、ふれあいトンネル北口(小和田地区)、ふれあいトンネル南口(中村さざんかの会)、石神ミニパーク(大草活性化)
計	3,106		2,084	304	5,510	

【特定財源】公園使用料:84千円、大草城址公園公衆電話利用料:1千円

3 関係法令・条例等に基づく申請許可事務等

(1)建築基準法による建築確認申請(合議)

①建築物 31件(内、住宅関係 20件)〔地区別内訳:大草 12件、片桐 17件、葛島 2件〕

②工作物 無

(2)都市計画法53条による申請許可(*都市計画道路における建築制限)

申請・許可件数 無

(3)道路法及び公共物管理条例に係る申請許可(新規許可分)

①道路占用 11件 (参考)道路河川等占用料 2,595千円

②河川・水路占用 5件

③土石等採取 無

(4)美しい村づくり条例第6条による届出

届出・適合件数 33件(建築物:21件、工作物:11件、土地の形質変更等:1件)

4 地方創生関係関連事業

(1)子育て世帯住宅取得支援事業

7件〔地区別内訳:大草 3件、葛島 0件、片桐 4件〕 3,583千円

(2)3世代同居等のための新增改築等支援事業

12件〔地区別内訳:大草 4件、葛島 2件、片桐 6件〕 7,632千円

一生活環境係一

住民税務課

5 住宅

(1) 村営住宅管理状況

(令和2年3月31日現在)

団地名	建設年度 (取得年度)	構造	規模	管理戸数	入居戸数	家賃月額	備考	入居条件			その他入居条件	
								単身者	同居者	所得(月額)		
「公営住宅」 牧ヶ原	S51	簡二	3KB	12	11			○	○	158千円以下	158千円以上	該当者が申請した場合には、優先入居を行っている。
	S51	〃	〃	12	11			○	○			
	S53	〃	〃	6	6			○	○			
	S54	〃	〃	10	9	10,600円～	収入超過者	○	○			
	S58	〃	3DKB	6	5	38,100円	高額所得者	○	○			
	S61	〃	〃	3	3			○	○			
中組	H3	〃	〃	5	4			○	○			
	S54	〃	3KB	3	3			○	○			
	計			57	52							

住宅名	建設年度 (取得年度)	構造	規模	管理戸数	入居戸数	家賃月額	備考	入居条件			その他入居条件		
								単身者	同居者	所得(月額)			
三共	S63	木造	1KY	2	2	12,000円		○					
牧ヶ原	H7 (H9)	準耐火・一部二階建	5LDKY	1	1	60,000円							
中組ハイツ	S58 (H24)	木造2階建て	1KY	4	4	13,000円	H24年教育委員会より管理移管	○					
牧ヶ原ハイツ	H1 (H24)	木造2階建て	1KY	4	4	13,000円	H24年教育委員会より管理移管	○					
小和田上住宅	S61 (H30)	木造	3DKY	1	1	18,000円	H30年教育委員会より管理移管						
アルプスハイツ中組	H14	鉄筋コンクリート造	3LDKBY 2LDKBY	6 6	5 6	38,000円 38,000円		○				子育て世帯向け住宅	
アルプスビューン沖町	H16	木造	3LDKBY	5	5	53,000円		○				子育て世帯向け住宅	
ガーデンハウス中田島	H17	木造	3LDKBY	5	5	53,000円		○				子育て世帯向け住宅	
ガーデンハウス中田島Ⅱ	H24	木造	3LDKBY	9	9	53,000円		○			48万7千円以下		
パークハウス滝戸	H21	鉄筋コンクリート造	1DK	5	4	15,000円	高齢者用	○	所得の向上が見込め、村長が認める者。			48万7千円以下	入居決定は、高齢者福祉係
			1DK	1	1	24,000円	単身者用	○			48万7千円以下		
			3LDKBY	5	5	43,000円	世帯用	○			48万7千円以下		
サンライズ中田島	H23	鉄筋コンクリート造	2LDKBY	10	10	38,000円	世帯用	○			48万7千円以下		
ラ・マン中組	H30	木造2階建て	2LDKBY	10	10	42,000円 46,000円	子育て等世帯(※1) その他の世帯	○			○		子育て等世帯優先
計				74	72								
[公営・村営住宅]合計				131	124								

(2) 住宅管理費

①公営住宅分

区 分	金 額(千円)	備 考
消耗品費	18	住宅管理消耗品(管理関係書籍) 17,550円
光熱水費	121	街路灯電気料 120,911円 空家電気料 174円
修繕料	1,130	牧ヶ原北住宅敷砂利(運搬) 14,796円 牧ヶ原南住宅支障庭木伐採 34,000円 牧ヶ原南住宅天井修繕(2件) 101,520円 牧ヶ原南住宅集水桝設置工事 50,600円 ガラス入替(2件) 22,680円 サッシ修繕(1件) 5,400円 換気扇修理(1件) 39,050円 トイレドアノブ取替(1件) 9,072円 流し台配水ストラップ交換(1件) 9,720円 退去修繕(12件) 843,648円
役務費(保険料)	89	公営住宅火災共済 88,870円
委託料	66	公営住宅雨樋清掃 66,000円
合 計	1,424	

②村営住宅分

区 分	金 額(千円)	備 考
消耗品費	12	蛍光灯他 12,179円
光熱水費	119	共用部分電気料 90,950円 空家電気料 25,865円 ラ・メゾン中組防犯灯電気料 1,576円 温水器修繕対策水道料 722円
修繕料	2,459	村営住宅煙感知器取替(29戸32ヶ所) 273,240円 ガーデンハウス中田島18号外壁(東面)修繕 302,400円 温水器修繕(6件) 243,349円 IHヒーター交換(2件) 324,648円 水周り修繕等(9件) 257,967円 サンライズ中田島203号玄関横壁修繕 79,200円 アルプスハイツ中組B棟3階照明器具取替 17,000円 中組ハイツ凍結防止帯修理 9,000円 テレビチューナーリモコン取替(1件) 1,320円 電灯修理(1件) 1,813円 サンライズ中田島公園遊具修繕 7,700円 入居修繕襖張替(1件) 18,480円 退去修繕(15件) 922,762円
役務費(手数料)	31	パークハウス滝戸消火器交換 30,800円
委託料	249	消防施設点検 249,368円
工事請負費	486	パークハウス滝戸防鳥対策工事 486,000円
合 計	3,356	

(3) 住宅使用料収納状況

区 分	調定額累計	収入額累計	収納率	未収額	未収件数
公営住宅	10,428,200円	10,212,200円	97.93%	216,000円	7戸 17件
公営住宅駐車場	199,000円	199,000円	100.00%	0円	0戸 0件
村営住宅	31,756,800円	31,114,800円	97.98%	642,000円	3戸 14件
現年度計	42,384,000円	41,526,000円	97.98%	858,000円	10戸 31件
過年度滞納	745,787円	734,368円	98.47%	11,419円	2戸 H25 1戸 2件 H30 1戸 1件
合 計	43,129,787円	42,260,368円	97.98%	869,419円	12戸(実戸数11戸) 34件

《参考》

パークハウス滝戸太陽光発電収入 200,784 円 (48円×4,183kwh)
サンライズ中田島太陽光発電収入 172,368 円 (42円×4,104kwh)

消防費

総務課

—交通防災係—

1 消防団

(1) 人員 (平成31年4月1日現在)

(単位:人)

階 級	所 属	本 部	第1分団	第2分団	計
団 長		1			1
副 団 長	(本部長含む)	2			2
分 団 長			1	1	2
副分団長			2	2	4
部 長			5	4	9
班 長		1	6	5	12
団 員		14	40	63	117
	(内女性団員)	(10)			(10)
特別消防団員		33			33
計		51	54	75	180

(2) 車輛機械 (平成31年4月1日現在)

(単位:台)

機 器 名	所 属	本 部	第1分団	第2分団	計
消防ポンプ自動車					
小型動力ポンプ付積載車			5	4	9
小型動力ポンプ		1			1
計		1	5	4	10

(3) 消防団活動状況

(単位:人)

月 日	主 な 訓 練 等 の 内 容	出 席 人 員
平成31年3月31日(日)	新幹部・新入団員任命式及び訓練(サンアリーナ)	37
平成31年4月14日(日)	伊南消防協議会 初任・幹部教養訓練(宮田村)	41
平成31年4月14日(日)	上伊那消防協会 幹部部隊訓練及びラップ教養訓練(伊那市)	32
平成31年4月17日(水)	機関訓練(村民グラウンド)	70
平成31年4月21日(日)	春季訓練(村民グラウンド) ※前日行方不明者捜索のため規模縮小	116
令和元年5月12日(日)	上伊那消防ポンプ操法審査講習会(飯島町)	20
令和元年5月12日(日)	上伊那広域実践訓練(飯島町)	7
令和元年5月12日(日)	機関点検(村民グラウンド駐車場)	27
令和元年5月13日(月)	河川合同巡視	4
令和元年5月15日(水)	村ポンプ操法講習会(村民グラウンド)	76
令和元年5月19日(日)	上伊那消防ラップ講習会(伊那市)	16
令和元年5月19日(日)	伊南救護訓練(駒ヶ根市)	10
令和元年5月19日(日)	伊南水防訓練(中川村)	13
令和元年6月16日(日)	村消防ポンプ操法大会・ラップ吹奏大会・救護大会(村民グラウンド駐車場)	126
令和元年7月7日(日)	第61回上伊那消防ポンプ操法大会・第36回ラップ吹奏大会(伊那市)	53
令和元年7月22日(月)	上伊那消防協会 ラップ特別講習(辰野町)	4
令和元年8月29日(木)	東小学校避難訓練(東小グラウンド)	11
令和元年9月1日(日)	村地震防災訓練(地域集中訓練:西小グラウンド)	26
令和元年9月14日(土)	第25回赤十字救急法大会(安曇野市) ※H30年度から延期	10
令和元年10月6日(日)	第10回長野県消防団音楽隊交流演奏会(駒ヶ根市)	14
令和元年10月13日(日)	伊南消防協議会 救助救急訓練(中川村)	中止
令和元年10月23日(水)	片桐保育園避難訓練(園庭)	13
令和元年11月17日(日)	伊南消防協議会 秋季救護合同訓練(駒ヶ根市)	9
令和元年11月26日(火)	みなかた保育園避難訓練(園庭)	4
令和元年12月26日(木)	年末夜警特別巡視(夜警期間25日(水)~30日(月))	172
令和2年1月12日(日)	村消防団出初式 分列行進(チャオ前)・式典(文化センター)	134
令和2年3月15日(日)	伊南消防協議会 新幹部教養訓練(飯島町)	中止
随 時	分団訓練・特科訓練・消防水利点検・維持作業、予防広報 ほか	-

※出勤人員は本部長・主任を除く人員

(4) 消防団設備整備費補助金(国庫補助) 補助金額 121千円

救助能力向上資機材緊急整備事業	防塵メガネ	139千円	(有)江戸屋
	耐切削性手袋	92千円	(有)江戸屋
	発電機(防災対策費再掲)	138千円	(有)江戸屋
	合計	369千円	-

(5) 地域防災組織育成助成事業(宝くじ助成) 補助金額 1,000千円

消防団用装備購入事業	雨合羽上下 100着	1,112千円	(株)オオトリ
------------	------------	---------	---------

(6) 消防団員公務災害防止活動援助事業 補助金額 500千円

安全装備品整備事業	雨合羽上下 50着	508千円	(株)オオトリ
-----------	-----------	-------	---------

(7) 消防団員優遇制度 消防団員用商品券配布(180セット) 1,800千円 中川村商工会

(8) 消防団員自動車運転免許取得費補助金

補助種別	補助人数	補助金額
準中型免許取得	2人	106,000円
準中型限定解除	0人	0円

2 会議等

(1) 消防分団長会 8回開催(3/31、4/27、5/29、7/1、8/9、9/18、11/20、2/11)

(2) 消防委員会 3回開催(5/28、7/2、8/20)

3 村内火災発生状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

種別	内容		死傷者数	出動団員数(人)	出火原因
	件数(うち団出動)	元年度 30年度			
建物火災	4(3)	1(1)	0	217	焼却ゴミ、漏電、取灰など
林野火災	1(1)	3(3)	0	56	不審火
車輛火災	0(0)	0(0)	0	0	
その他火災	3(0)	1(0)	0	0	伐採枝等焼却など
合計	8(4)	5(4)	0	273	

4 行方不明者搜索活動

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

種別	内容	件数	出動団員数	備考
人命搜索		2	100	渡場、下平

5 消防施設等整備

(1) 消防施設整備事業補助金(事業実施主体:地区)

(単位:円)

事業内容	実施地区	事業費	補助金額
消火栓用ホース更新	小平	36,720	18,300
防火水槽集水升起替、配管路清掃	下平	62,640	31,300
消火栓用ホース更新	柳沢	36,720	18,300
消火栓用ホース更新	渡場	73,440	36,700
消火栓ボックス更新、ホース補充	葛北	56,700	28,300
消火栓ボックス更新、ホース補充	美里	93,420	46,700
防火水槽排水バルブ交換	南陽	110,000	55,000
消火栓用ホース及びカンソウ更新	三共	195,800	97,900
合計	8地区	665,440	332,500

(2) 消防施設修繕等工事関係

(単位:千円)

工事内容	実施地区	事業費	補助金額
第6部詰所屋根等修繕工事設計業務(過疎債ソフト)	中通	248	マルキ建築設計事務所
第6部詰所屋根等修繕工事(過疎債ソフト)		2,640	宮下建設工業(株)
火の見櫓撤去工事	田島・中田島	275	宮下建設工業(株)
各部詰所等小規模修繕工事	6件	319	村内事業所
合計		3,482	

(3) 消防団詰所建替事業(臨時財政対策債:27,800千円)

(単位:千円)

工事内容	実施地区	事業費	補助金額
第1分団兼第1部詰所建替工事設計業務	中組	2,322	マルキ建築設計事務所
第1分団兼第1部詰所建替工事施工監理業務		880	マルキ建築設計事務所
第1分団兼第1部詰所建替工事		24,650	(有)与根山建設
合計		27,852	

6 水防

(1) 水防資機材購入 34千円(土嚢袋ほか)

(2) 水防施設工事(修繕)関係 なし

教育費

教育委員会

—総務学校係—

総務

- 1 教育委員会開催状況(全12回)
定例会:12回(毎月1回)
- 2 総合教育会議
地域の実情に応じた教育行政を推進するため、必要な事項を定める。
委員会:令和元年7月10日
構成:村長、副村長、教育長、教育長職務代理者、教育委員3人
同席者:総務課長、庶務係長、教育次長、総務学校係長、社会教育係長
- 3 教育支援委員会(全3回)
幼児及び児童生徒の就学、教育支援、その他必要と認める事項について、調査、審議及び援助を行う。
委員会:第1回 令和元年6月12日 第2回 令和元年11月6日
第3回 令和2年2月19日
委員構成:医師2人、南信教育事務所、
小・中学校9人(学校長、特別支援学級担任)、保健福祉課2人、
教育長、教育長職務代理者、教育委員会3人
- 4 子ども育成推進会議(全4回)
保育園、小学校、中学校の連携や子育てのネットワークづくりを進め、情報の交換や課題の積み上げを行う。
会議:第1回 令和元年6月18日 第2回 令和元年7月16日
第3回 令和元年11月19日 第4回 令和2年2月17日
委員構成:教育長、教育長職務代理者、小・中学校長3人、保健福祉課8人、
教育委員会6人
- 5 キャリア教育推進協議会議(全2回)
体験的学習を通じて自己を見つめ、ふるさと中川村に誇りを持ち、生きる力を育むため勤労体験、
職業体験、職場体験等の支援をする。
会議:第1回 令和元年6月18日 第2回 令和元年11月19日
委員構成:教育長、教育長職務代理者、小・中学校長3人、保健福祉課3人、振興課1人、
商工会1人、社会福祉協議会1人、PTA代表1人、教育委員会3人
- 6 教育相談員の配置
配置場所:教育委員会
人員:1人
- 7 中学校不登校支援員の配置
配置場所:中川中学校
人員:1人
- 8 学校評議員の配置(任期1年)
中川東小学校:4人
中川西小学校:4人
中川中学校:4人

9 学校・PTA補助関係		(単位 円)
項目	金額	
学校保健会共済掛金	380,680	
PTA活動関係100円×410人	41,000	
小中学校教員研修費	95,000	

学校教育

1 学校別児童生徒数

(令和元年5月1日現在 学校基本調査)

学年	中川東小学校		中川西小学校		中川中学校		備考
	児童数(人)	学級数	児童数(人)	学級数	児童数(人)	学級数	
1年	14	1	19	1	45	2	
2年	25	1	29	1	52	2	
3年	22	1	24	1	39	2	
4年	20	1	21	1			
5年	17	1	22	1			
6年	17	1	26	1			
特別支援	9	2	4	2	5	2	
計	124	8	145	8	141	8	

2 教職員配置状況

(令和元年5月1日現在)

(単位 人)

区分	中川東小学校	中川西小学校	中川中学校	給食センター	備考
教諭	9	10	12		教育委員会配置 教育相談員●(1)
養護教諭	1	1	1		
栄養教諭			1		
事務職員	1	1	1	1 (1)	
講師	●2	●1	●4 (1)		
司書	●1 (1)	●1 (1)	●1 (1)		
A L T					
調理員				1 ●5 (6)	
用務員	●1 (1)	●1 (1)	●1 (1)		
生徒相談員					
特別支援教育支援員	●4 (4)	●2 (2)	●1 (1)		
学習支援員			◎●1 (1)		
日本語支援員					
初任者指導員					
合計	19 (6)	17 (4)	23 (5)	7 (7)	

※()内は村費職員 ◎は兼務 ●は臨時

3 要保護準要保護児童生徒就学援助費

(単位 円)

項目 学校	要保護		準要保護		財源内訳		備考
	人数	援助費	人数	援助費	国庫補助金	一般財源	
小学校	0	0	23	1,787,970	0	2,842,600	家庭数15
中学校	0	0	9	1,054,630			〃 9
計	0	0	32	2,842,600			〃 20 (実戸数)

4 特別支援教育就学奨励金

(単位 円)

項目 学校	人数	奨励費 交付額	財源内訳		備考
			国庫補助金	一般財源	
小学校	6	210,940	176,000	176,180	家庭数6
中学校	2	141,240			〃 2
計	8	352,180	176,000	176,180	〃 8 (実戸数)

5 学校運営事務委託料

(単位 円)

区分 学校名	修学旅行・キャンプ 登山等下見・引率	校外行事指導	合計	備考
中川東小学校	12,040	2,310	14,350	
中川西小学校	9,824	2,860	12,684	
中川中学校	34,525	0	34,525	
計	56,389	5,170	61,559	

6 地域未来塾事業 (単位 円)

事業名	事業費	財源内訳		備考
		国補助金	一般財源	
地域未来塾事業	274,140	169,000	105,140	小学生は夏休みの課題、中学生は数学・英語の補助的な学習

活動日数	平日	休日	学習支援員	延べ人数
23日	8日	15日	9人	150人

7 高校生通学支援事業 (単位 円)

件数	補助金額	備考
66件	655,385	

8 奨学金返還支援事業 (単位 円)

件数	補助金額	備考
23件	1,392,000	

9 教員住宅管理状況 (令和元年5月1日現在) (単位 戸)

区分 学校名	校長住宅		教頭住宅		南原住宅		牧ヶ原住宅		備考
	設置数	入居数	設置数	入居数	設置数	入居数	設置数	入居数	
中川東小学校	1	1			3	2	4	3(1)	
中川西小学校	1	1							
中川中学校	1	1	1	1					
計	3	3	1	1	3	2	4	3(1)	

※()内は教員以外の一般入居者戸数

10 委託関係 (単位 円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		国補助金	村債	一般財源	
(7004)ALT事業					
小・中学校外国語指導助手派遣業務	4,433,520			4,433,520	

11 工事関係 (単位 円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		国補助金	村債	一般財源	
(7101)東小学校管理費					
プール循環ポンプ更新工事	1,276,000			1,276,000	
温水器取替工事	726,000			726,000	
教室エアコン設置工事	24,159,600	6,629,000	13,600,000	3,930,600	委託料含む 繰越
(7105)西小学校管理費					
電動スクリーン修繕工事	682,560			682,560	
プール防水工事	1,566,000			1,566,000	
管理棟ベランダ防水工事	3,894,000		3,800,000	94,000	委託料含む
体育館放送設備等更新工事	743,600			743,600	
教室エアコン設置工事	15,432,400	6,566,000	8,400,000	466,400	委託料含む 繰越
(7151)中学校管理費					
Eルーム床修繕工事	660,000			660,000	
東渡廊下防水工事	990,000			990,000	
教室エアコン設置工事	26,028,800	6,064,000	12,000,000	7,964,800	委託料含む 繰越

※修繕費、工事費50万円以上のみ掲載

10 学校設備整備(備品)

(単位 円)

事業名	数量	事業費	財源内訳			備考
			国補助金	村債	一般財源	
管理備品、教育備品						
【東小学校】						
ヒーターレス加湿器	2台	114,890			114,890	
シュレッダー	1台	176,880			176,880	
DVD 新しい社会シリーズ	1セット	132,192			132,192	
《寄付分》半纏	30枚	300,000			300,000	
【西小学校】						
児童用机・椅子	10組	206,280			206,280	
オルガン	1台	111,024			111,024	
【中学校】						
オープンロッカー	1台	232,200			232,200	
全自動高圧蒸気滅菌器	1台	356,400			356,400	
卓球台	1台	166,320			166,320	
ワンタッチテント	1張	112,320			112,320	
跳び箱	1台	112,800			112,800	
授業用大型テレビ	1台	115,500			115,500	
理科・算数数学教育設備備品						次回令和3年度
【東小学校】						
【西小学校】						
					0	
【中学校】						

※10万円以上のみ掲載

学校給食

1 学校給食の実施状況

(1) 実施状況

学校名	年間給食日数	給食実施数	献立等	備考
中川東小学校	201 日	138 食	米飯給食 週4回	
中川西小学校	202 日	162 食	麵・パン給食 週1回	
中川中学校	197 日	162 食	牛 乳 週5回	
給食センター		8 食		
計		470 食		

(2) 給食費 (5月～2月 10か月集金) (単位 円)

区 分	1食単価	月 額	備 考
小学生 全学年(教職員含む)	270	5,535	算定基礎日数205日
中学生 全学年(教職員含む)	310	6,200	〃 200日

(平成24年4月1日改定)

2 給食関係補助 (単位 円)

区 分	金 額	積 算 基 礎	備 考
パン輸送費	24,916	2,464円/回×4回+2,510円/回×6回	2,282円+消費税
米粉普及促進事業	130,006	通常パンとの差額補助 4,571人分	
食材検査村費負担	0	食材の放射性物質測定検査 なし	
計	154,922		

3 工事関係

学校給食センター改修工事

工 期 令和元年7月8日～令和元年12月27日

工事内容 事務室等改修、給湯設備更新、照明LED化

工事金額 59,862,000円

請負業者 宮下建設工業株式会社

4 備品購入関係(10万円以上掲載)

・厨房用IH炊飯ジャー 3台	458,700 円
・事務室什器(書庫等)	523,600 円
・洗濯機、冷蔵庫、テレビ、掃除機	259,732 円

5 学校給食会計決算報告

収入金額	27,682,544 円
支出金額	27,644,648 円
差引金額	37,896 円

収支内訳 (単位 円)

収 入 の 部		支 出 の 部		
項 目	金 額	項 目	金 額	
前年度繰越金	48,072	副食材料費	16,221,433	
給食費(現年度分)	27,479,525	基本物資	精白米	1,797,455
給食費(過年度滞納分)	0		パン・麺	976,758
パン輸送費補助金	24,916		加工料	35,795
米粉普及促進事業補助金	130,006		消費税	224,823
食材検査村費負担	0		輸送費	24,916
生産者交流補助	0	牛 乳	4,503,721	
預金利子	25	欠食払戻し	1,112,182	
		その他(工事休校)	2,747,565	
合 計	27,682,544	合 計	27,644,648	

平成30年度以前分滞納給食費	0 円
令和元年度収入の滞納分給食費	0 円
令和元年度末次年度繰越滞納給食費	0 円

－社会教育係－

1 委員会等開催状況

(1) 社会教育係

事業名	回数	開催日			
①人権教育推進協議会	1回	10月24日			
②青少年健全育成推進協議会	3回	5月7日	7月13日	2月18日	
③男女共同参画推進委員会	3回	5月28日	10月17日	3月16日	
④社会教育委員会	2回	5月28日	2月13日		
⑤文化財調査委員会	1回	3月26日			
⑥歴史民俗資料館周辺施設検討委員会	1回	5月10日			
⑦郷土学習資料集編集委員会	8回	4月25日～2月6日			

(2) 公民館

事業名	回数	開催日			
①公民館運営審議会	3回	4月16日	9月18日	3月4日	
②正副部長会	3回	4月3日	9月4日	2月26日	
③体育部長・スポーツ推進委員会	4回	4月9日	5月28日	9月25日	1月14日
④分館役職員総会	1回	4月17日			
⑤分館長会	3回	5月8日	9月11日	2月5日	
⑥主事会	1回	9月11日			
⑦社会文教部員会	1回	5月22日			
⑧体育部員会	3回	4月24日	6月5日	8月28日	
⑨館報編集委員会	12回	4月～3月まで 月一回の定期開催			

(3) 図書館

事業名	回数	開催日	
①図書館協議会	1回	6月13日	

2 社会教育、社会体育関係団体補助

(単位:円)

団体・事業名	内 容	補助金
少年スポーツクラブ補助金	11クラブ	657,000
分館育成費	18分館	1,369,440
子ども育成会活動補助金	各地区子ども会へ	188,989
文化団体連絡協議会	活動費補助	234,000
スポーツ団体連絡協議会	活動費補助	350,000
市町村対抗駅伝大会	遠征補助	25,000
中川アルプス展望さわやかウオーク	実行委員会へ	500,000
合 計		3,324,429

3 社会教育・社会体育関係

(1) 主催事業

種 別	月 日	延べ人数(人)
第20回中川アルプス展望さわやかウオーク	11月23・24日(土・日)	476

(2) 文化団体連絡協議会主催事業

事業名	月 日	内 容	観覧者数
村の文化祭 展示の部	11月1～3日	出展状況 25団体、16個人、約 700点	延べ1,000人以上
〃 ステージの部	11月3日	19団体、出演者約290人	

(3) スポーツ団体連絡協議会主催事業

種 別	月 日	参加チーム	延べ人数(人)
第28回中川村ゲートボール大会	6月25日	6	31
第27回中川村野球大会	7月15日	16	249
第32回村民ゴルフ大会	9月7日		54
合 計			334

(4) 関係団体主催事業(中川村トリムバレーボール協議会主催)

種 別	月 日	参加チーム	延べ人数(人)
トリムバレーボールリーグ戦(夏季)	5月9日～7月18日	20	942
トリムバレーボールリーグ戦(冬季)	11月17日～1月30日	20	962
合 計		40	1,904

(5) 各種大会への参加

種 別	月 日	競技内容、参加クラブ
第24回上伊那スポーツフェスティバル 2019南部地区 会場:駒ヶ根市	4月27日	こどもチャレンジ広場
		スポーツ体験交流会
第29回長野県市町村対抗駅伝競走大会	4月27日	ランナーズクラブ、中・高校生・一般
第15回長野県市町村対抗小学生駅伝競技大会	4月27日	小学生選抜

(6) 放課後子ども教室事業

内 容	開催日	参加者
子どもたちの安心・安全な居場所を確保し、様々な遊びや体験を提供する。平成21年度から開始	平日31日	登録児童数 30人
	土曜日23日	延べ人数 897人

4 公民館関係

(1) 学級・教室・講座の開設

(単位:人)

学級・教室・講座名	回数	参加者	延べ人数
幼児すこやか学級	10	58	432
小学生ふるさと教室(科学・文化)	5	87	87
東福寿学級	11	41	227
西福寿学級	11	33	223
郷土を学ぶ会	1	30	30
押し花教室	1	10	10
わら細工教室	2	19	30
季節のスイーツ講座	6	24	84
古文書講座	10	23	126
初めての浴衣着付け教室	1	9	9
趣味発見講座(寿司講座)	1	11	11
趣味発見講座(ハーモニカ教室)	3	18	33
映画上映会【男女共同参画事業】	1	26	26
アサーショントレーニング【男女共同参画事業】	1	24	24
ENJOYスポ・レク教室	3	36	50
里山登山	2	18	18
スラックライン教室	6	42	149
スケボー教室	3	35	84
ボディメイキング教室	7	35	171
バスケットボール教室	2	32	32
分館成人セミナー	8	187	187
体力・運動能力チェック	1	26	26
合 計	99	824	2,069

(2) 共催団体事業の開催

(単位:人)

事業名	団体名	参加者	練習回数
人形芝居 切竹紋次人形	中川人形保存会	20	月3～4回
健康体操教室	地域包括支援センター	50	毎週金曜日

(3) 体育事業の開催

種 別	月 日	参加チーム	延べ人数(人)
第28回中川村バレー祭	8月18日	46	796

(4) 公民館報の発行

発行回数	印刷費	発行部数	備 考
6回 (奇数月15日発行)	667,846円	1,770部	No.280～285号 館報編集委員会(委員11名・毎月開催)

(5) その他事業の開催

人権学習の推進	研修会の開催、学級・講座での取り組み、公民館報・村広報での普及・啓蒙		
分館活動の推進	役職員研修会、成人セミナーの開設、視聴覚機器取扱説明会		
広報活動の推進	あいさつ運動の推進、CATV「チャンネルなかがわ」自主番組の企画及び作成		
成人式の実施	1月3日	文化センター	
	該当者34人 出席者30人(出席率88%) 来賓12人 恩師4人		
第44回三者共催講演会	1月18日 中川文化センター 参加者 165人		
	講演会 「地域の力で村を守る ～みんなで作る安全な暮らし～」 講 師 長野県消防協会副会長、辰野町消防団長 古村幹夫 氏		

5 図書館関係

(1) 蔵書冊数 (単位:冊)

一般	児童	郷土	視聴覚	合計
40,060	26,502	2,739	546	69,847

(2) 図書等購入費

図書資料費	2,999,899円
雑誌・新聞・DVD等	690,195円

(3) 利用状況

項 目		令和元年度	前年比
人数	利用者人数	9,566人	△ 443人
	1日平均利用者数	36人	△ 2人
冊数	貸出冊数	39,551冊	2,016冊
	1日平均貸出点数	148冊	8冊
	村民1人当り貸出数	8.1冊	0.5冊
インターネットサービス	館内利用	48人	15人

(4) 講座等の開設(図書館関係)

講座名	回数	延べ人数(人)	対 象 等
読書週間おはなし会(パマーズライブ)	1	50	幼児、児童、一般
ちいさい子のためのおはなしの部屋	10	218	保育園前の幼児
おはなしの部屋(工作)	1	21	幼児、児童、一般
かるたとり大会	1	11	幼児、児童、一般
絵本の時間	28	246	幼児、児童、一般
小さい子クリスマスおはなしの部屋	1	130	幼児、児童、一般
みんなで絵本を楽しむ会	1	17	一般
合 計	43	693	

(5) 各種事業の開催

事業名	月日	内容等	
第22回図書館まつり	6月22日	・古本市(本・雑誌・ふろくの払出し)	
		・大道芸人「オマールえび」による 絵本×大道芸ライブ	ライブ来場 約130人
図書館平和企画	7月19日 ～ 7月31日	紙芝居「ちっちゃいこえ」	
		紙芝居実演会・パネル展示	
		パネル展示来場47人 紙芝居実演会9日間45人 ほか中学校生徒への実演	
ブックスタート事業(ファーストブックプレゼント:対象7ヶ月児)	7ヶ月検診時	乳幼児読書指導と読み聞かせ、絵本のプレゼント2冊(31人)	
セカンドブック事業(対象3歳児)	11/13・14	物語絵本へのステップとなるよう絵本のプレゼント1冊(34人)	

(6) 学校・保育園・福祉施設との連携

小学校各クラス単位への貸出し 2ヶ月交換

保育園、村内外福祉施設への貸出し 2ヶ月交換 冊数合計 6,721冊

6 講演会等

(1) 中川村人権・男女共同参画講演会 10月24日(木) 文化センター小ホール

演題 「身近な人権についてみんなで考えましょう」 参加者 35人

講師 南信教育事務所 指導主事 水野直昭氏

※中川村人権教育推進協議会、中川村男女共同参画推進委員会共催

7 社会教育施設利用状況

(1) 文化センター

(単位:回、人)

項目	大ホール	小ホール	視聴覚室	小会議室	創作室	調理実習室	和室
利用回数	96	364	63	196	113	106	105
前年比	△ 3	△ 41	△ 17	20	8	5	2
利用人数	6,569	7,090	1,598	1,411	1,520	1,197	1,148
前年比	△ 927	△ 1,058	△ 328	99	125	33	54

項目	楽屋	学習室	合計
利用回数	44	250	1,337
前年比	7	△ 31	△ 50
利用人数	288	483	21,304
前年比	54	△ 188	△ 2136

使用料収入	1,433,630円
前年比	22,078円

(2) 社会体育施設関係

(単位:回、人)

項目	社体アリーナ	社体会議室	柔道場	村民グラウンド	サンアリーナ	テニスコート	武道館
利用回数	409	190	87	90	453	129	189
前年比	21	△ 58	△ 24	△ 14	△ 39	21	49
利用人数	8,688	1,790	1,513	14,741	10,371	998	1,257
前年比	△ 4,871	△ 490	△ 468	△ 162	△ 5,210	270	289

項目	中学グラウンド	東小グラウンド	西小グラウンド	中学体育館	東小体育館	西小体育館	弓道場
利用回数	27	52	4	65	75	63	7
前年比	8	0	△ 11	△ 18	9	35	0
利用人数	2,471	2,490	1,537	1,032	1,181	1,217	20
前年比	35	719	557	△ 645	66	479	0

項目	合計
利用回数	1,840
前年比	△ 21
利用人数	49,306
前年比	△ 9,431

(3) 中学生利用 (単位:回、人)

項目	社体アリーナ	村民グラウンド	中学グラウンド	サンアリーナ	武道館	合計
利用回数	191	45	23	44	86	389
前年比	△ 200	15	△ 29	△ 7	△ 9	△ 230
利用人数	2,146	1,348	380	867	1,371	6,112
前年比	△ 2,610	589	△ 526	△ 132	106	△ 2,573

※中学生のみの集計(上記(2)の利用集計外)

(4) その他 (単位:回、人)

項目	NVサウンドホール	創作館	茶室	合計
利用回数	313	216	12	541
前年比	△ 5	△ 13	0	△ 18
利用人数	3,385	1,789	42	5,216
前年比	△ 395	43	△ 7	△ 359

(5) 使用料収入 (単位:円)

施設名	使用料収入	前年比	
社会体育館 他	513,770	△ 5,580円	※社会体育館、東西小体育館、武道館、弓道場
村民グラウンド	68,140	△ 36,700円	
サンアリーナ	331,260	△ 94,840円	
テニスコート	34,680	5,480円	
NVサウンドホール	145,400	11,450円	
計	1,093,250	△ 120,190円	

8

(1) 歴史民俗資料館 前年比

入館者数	486人	84人
入館料	9,600円	3,600円

特別展 「むかしの教科書と掛図」 10月26日～11月10日 入館者数 194人

- ・古文書資料の整理(南在家及び上垣外)
- ・飯田市美術博物館と共同による村内仏像調査
- ・中川東小学校3、6年生及び西小学校1、6年生の校外学習対応
(西小学校1年生:タヌキの糸車、東小学校3年生:昔の暮らしの体験)

(2) アンフォルメル中川村美術館 (平成17年4月1日から指定管理 アンフォルメル中川村美術館管理組合)

		前年比
入館者数	2,073人(有料1,283人)	633人
入館料	701,850円	受託者が収受 286,200円
委託料	2,160,000円	指定管理料

企画展等

- ①春を奏でる ピアノでシャンソン弾き語り(スプリングコンサート) 4月14日 入館者 64人
- ②光嶋裕介展「光のランドスケープ」 4月20日～5月19日 入館者 525人
村内オープンハウスでのギャラリートーク含む 4月29日、30日
- ③ワークショップⅠ 紙バッグ作り、葉っぱ染め等ワークショップ 5月3日～5日 参加者 17人
- ④若手作家3人リレー展「Breath2019」 5月25日～7月21日 入館者 530人
- ⑤仲田慎吾展「水引描く」 7月27～9月1日 入館者 447人
- ⑥ワークショップⅡ ひみつ基地を作ろう 木工作 8月12日 参加者 14人
- ⑦アール・ブリュット展「湧き出すワンダーランド」 9月14日～10月14日 入館者 318人
- ⑧現代版画展「世界を駆ける版画家達」 10月19日～11月28日 入館者 163人
日本版画協会関係者によるギャラリートーク含む 11月3日

(3) 天体観測施設付学習交流施設『銀河ドーム』 前年比

入館者数		512人	△ 159人
入館料(募金として大人のみ100円目安)		18,600円	△7,850円
開館日数		102日	2日
天体観測協力者の会議		4回	0回

9

(1) 文化財管理

舟山城跡・中西の桜・六万部古墳・牛落しの堤・理兵衛堤防草刈り 203,837円
 石神の松管理業務(枯枝除去、消毒液散布) 98,000円

(2) 県文化財パトロール(舟山城跡・苅谷原遺跡・実際寺銅製雲板) 7月26日 (1回)

10

No.	事業名	月・日・(曜)	入場者数(人)
1	小林厚子・所谷直生(藤原歌劇団)ジョイントコンサート	9月21日(土)	253
2	人形劇「死神」(伊南子ども劇場との共催)	12月7日(土)	201
3	遊び歌ファミリーコンサート	2月29日(土)	—

主催事業入場料 444,500円 ※遊び歌ファミリーコンサートはコロナ禍により次年度へ延期

11

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			備考
			国補助金	起債	一般財源	
資料集「ふるさと中川村」作成事業(ソフト事業)	印刷製本他	1,095,700	819,000		276,700	地域発元気づくり支援金
印刷製本費・編集委員報酬・筆耕謝礼						

12

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			備考
			国補助金	起債	一般財源	
文化センター楽屋男子トイレ改修工事	洋式化	637,200			637,200	
アンフォルメル中川村美術館アトリエ棟屋根修繕工事	雨漏り修繕	1,009,800			1,009,800	
アンフォルメル中川村美術館浄化槽修繕工事	浄化槽修繕	968,000			968,000	
NVサウンドホール2階等手摺り修繕工事	落下防止対策	495,000			495,000	
社会体育館トイレ改修工事	洋式化	9,130,000		9,100,000	30,000	臨時財政対策債

13 備品関係

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国補助金	起債	一般財源	その他
インパクトドライバー	1台	36,736			36,736	
社会体育館用フロアシート巻取棒	10本	49,500			49,500	

平成31年度(2019年度) 村の記録

月	日	内 容
4	3	みなかた保育園入園式(入園児13人)
		片桐保育園入園式(入園児21人)
	5	中川中学校入学式(入学生50人)
		中川東小学校入学式(入学生14人)
		中川西小学校入学式(入学生20人)
	7	第25回大草城址公園桜まつり
	13	早起き野球連盟開会式
	21	消防団春季規律訓練及び観閲式
27~30	中川村アートセッション	
5	1	改元(平成から令和へ)
	9	中川ソフトボールリーグ開会式
	20	第28回中川どんちゃん祭り実行委員会
6	7	戦没者戦争犠牲者追悼式
	10	6月中川村議会定例会(6月14日まで)
	16	消防団ポンプ操法大会・ラッパ吹奏・救護大会
	21	中川西小学校音楽会
	22	第22回図書館まつり
	28	中川東小学校音楽会
7	1	小平住宅団地分譲開始
	5	水神祭
	5・10	むらづくりワークショップ
	7	消防ポンプ操法・ラッパ吹奏上伊那大会 第2分団第7部第3位、ラッパ班第3位
	8	第1回中川村議会臨時会
	10	天竜川・小渋川河川美化清掃
	16	第27回中川村野球大会
	19~31	図書館平和企画 紙芝居『ちっちゃい こえ』パネル展示
	25	片桐保育園夏祭り
	26	みなかた保育園夏祭り
	30	しあわせ信州移動知事室 安倍知事来村(信州なかがわ木の駅実行委員会を視察)
8	3	第28回中川どんちゃん祭り
	4~23	アンフォルメル中川村美術館25周年記念展
	14	大草納涼夏祭り
	15	片桐夏祭り
	18	第28回中川村バレー祭
	24	総代会村内研修視察
	30	中川ソフトボールリーグ閉会式及び村長杯争奪戦開会式
	9	1
10		9月中川村議会定例会(9月25日まで)
12		長寿祝賀訪問
14		中川東小学校・中川西小学校運動会
15・16		西原ぶどう園ぶどう祭
21		文化センター自主事業「小林厚子・所谷直生ジョイントコンサート」
		みなかた保育園運動会
22		片桐保育園運動会
27・28		中川中学校第44回牧ヶ原祭
29		信州なかがわ陣馬形山ヒルクライム

月		内 容
10	8～10	北海道中川町中学生来村
	20	第24回中川ふれあい福祉広場
	26	中川村商工祭及びMade in なかがわテント市
		早起き野球連盟閉会式
		中川村歴史民俗資料館特別展「むかしの教科書と掛図」(11月10日まで)
11	1	中川村功労者表彰式
	2～4	第44回村の文化祭
	18	中川村教育委員会功労者表彰式
	23・24	第20回中川アルプス展望さわやかウオーク
12	2	第2回中川村キャリア教育フォーラム
	5	12月中川村議会定例会(12月11日まで)
	6	年末総代会
	8	小渋ダム50周年記念式典
	25～30	消防団年末夜警
1	3	成人式(34人)
	12	新年総代会
		消防団出初式
	18	第44回三者共催講演会「地域の力で村を守る」古村幹夫さん
27	小渋ダム50周年記念碑除幕式	
2	7	中川東小学校・中川西小学校新入学児童かばん贈呈式
	8	第27回中川村健康福祉大会
	11	第2回信州なかがわ森林フェスティバル
	17	第6次総合計画答申
3	2	3月中川村議会定例会(3月23日まで)
		総代会 中川村議会傍聴
	17	中川東小学校卒業証書授与式(卒業生19人)
		中川西小学校卒業証書授与式(卒業生27人)
	15	中川中学校卒業証書授与式(卒業生40人)
	25	みなかた保育園卒園式(卒園児22人)
		片桐保育園卒園式(卒園児29人)
	28	主要地方道松川インター大鹿線東山トンネル開通式
29	消防団新幹部、新・再入団員任命式	

村のしくみ

中川村役場

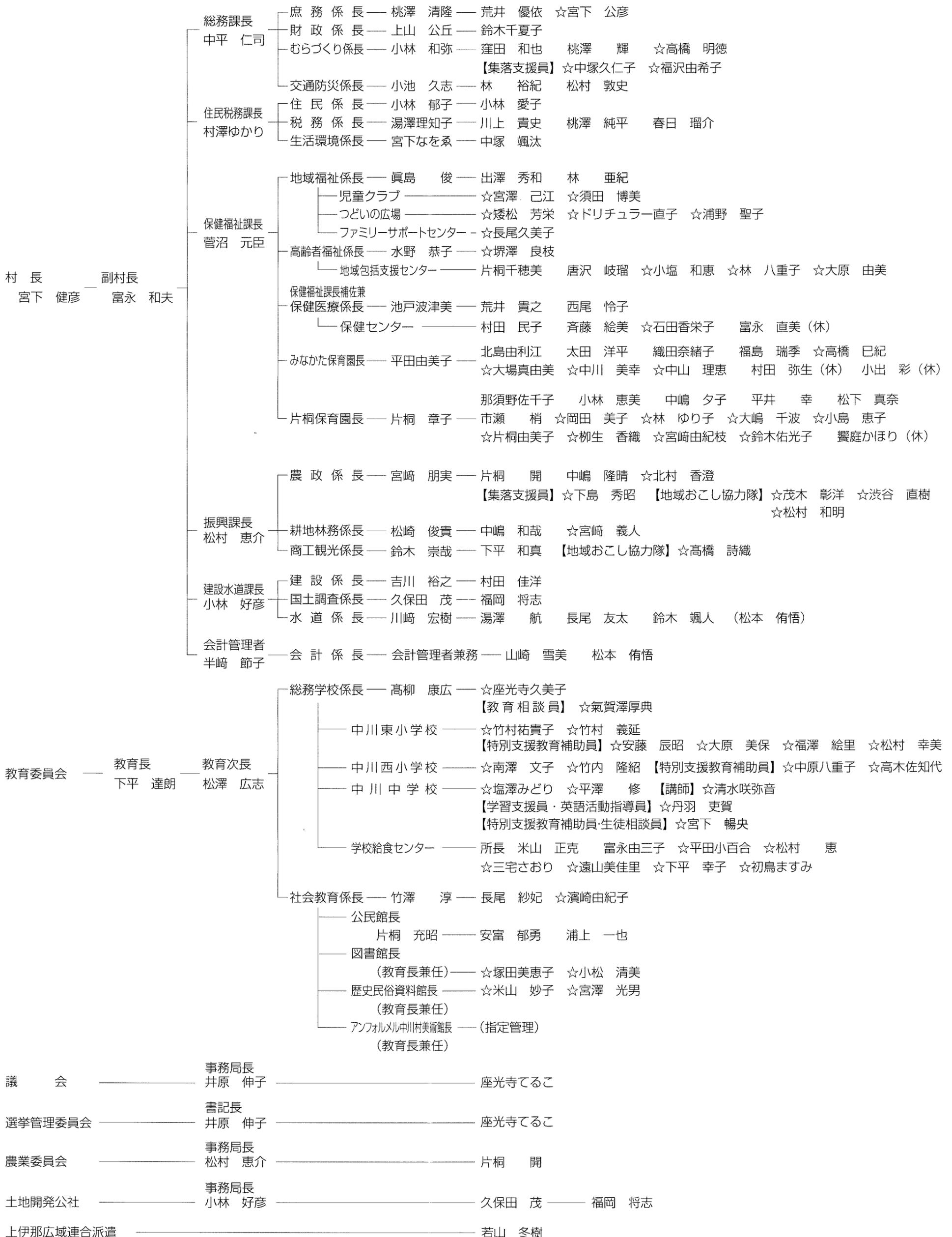
TEL (0265) 88-3001 FAX (0265) 88-3890
URL <http://www.vill.nakagawa.nagano.jp>



中川村職員配置図

〔平成31年4月現在〕

(☆=臨時 ()=兼任)



令和元年度 (2019)

中川村国民健康保険事業特別会計

決 算 報 告 書

上伊那郡中川村

国民健康保険事業特別会計

1 一般状況

一部負担金	一般被保険者		3割	未就学児	2割
	退職被保険者	本人	3割	70歳以上一般	2割 ※1
		被扶養者	3割	70歳以上一定以上所得者	
任意給付	出産育児一時金	420,000円 ※2	葬祭費	30,000円	

※1:平成26年度から自己負担割合変更 昭和19年4月2日以降生まれの人は2割。昭和19年4月1日以前の生まれの人は1割に据え置き。

※2:健康保険法施行令改正(第36条関係)により、出産育児一時金改正(H27.1.1施行条例改正)

世帯数・被保険者数

区 分				前年度 末現在	本年度 末現在	年 間 平 均	対前年 増 減	状況報告書(年報A・E表)より 本年度末現在(再掲)			
								未就学 児	前期高 齢者	70歳以上 一般	70歳以上 現役 並み
世帯数	総 数			668戸	656戸	662戸	△ 1.80%				
		退職被保 険者等	単独世帯	(2戸)	(0戸)	(1戸)	△ 100.00%				
			混合世帯	(2戸)	(0戸)	(1戸)	△ 100.00%				
被保 険者 数	総 数 A			1,130人	1,107人	1,127人	△ 2.04%	33人	559人	289人	16人
		退職被保 険者等 B		4人	0人	2人	△ 100.00%	0人			
			退職被保 険者本人	(4人)	(0人)	(2人)	△ 100.00%				
			被 扶 養 者	(0人)	(0人)	(0人)	-	0人			
	一般 被保 険者 (A-B)C	老人保健医療対象者 D		0人	0人	0人	-				
上記以外の者 E (C-D)			1,126人	1,107人	1,125人	△ 1.69%	33人	559人	289人	16人	
介護保険第2号被保険者数				332人	332人	351人					

標準負担額の減額状況(年間平均)

区 分	年度平均
標準負担額の減額状況	75人

状況報告書(年報A表)より

本年度中増減

被保険者 増減内訳	増	転 入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	0
			32人	149人	0人	4人	0人	7人
	減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		23人	114人	0人	10人	56人	12人	215人

状況報告書(年報A表)より

加入割合

中川村 世帯数(3月末)	1,661戸	国保加入世帯数(年平均)	662戸	39.86%
中川村 75歳未満人口(3月末)	3,925人	国保被保険者数(年平均)	1,127人	28.71%
国保被保険者数(年平均)	1,127人	一般被保険者数(年平均)	1,125人	99.82%
		退職被保険者数(年平均)	2人	0.18%
		老人被保険者数(年平均)	0人	0.00%

2 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算状況

【歳入】

款 項 目	本年度	前年度	増減率
1 国民健康保険税	100,788	102,970	△ 2.1%
一般被保険者国保税	100,115	102,057	△ 1.9%
退職被保険者国保税	673	913	△ 26.3%
5 国庫支出金	280	0	皆増
国庫負担金	0	0	—
国庫補助金	280	0	皆増
6 療養給付費交付金	0	0	—
7 前期高齢者支援金	0	0	—
8 県支出金	318,959	314,304	1.5%
県負担金	0	0	—
県補助金	0	0	—
県負担金・補助金	318,959	314,304	1.5%
保険給付費等交付金(普通交付金)	310,542	306,421	1.3%
保険給付費等交付金(特別交付金)	8,417	7,577	11.1%
保険者努力支援分	2,738	0	皆増
特別調整交付金	2,521	0	皆増
都道府県繰入金(2号分)	1,420	0	皆増
特定健康診査等負担金	1,738	0	皆増
保険給付費等交付金(過年度分)	0	306	皆減
退職者医療交付金追加交付	0	200	皆減
特定健康診査・保健指導負担金追加交付	0	106	皆減
10 共同事業交付金	0	0	—
11 財産収入	2	2	0.0%
13 他会計繰入金	21,910	23,201	△ 5.6%
一般会計繰入金	21,910	23,201	△ 5.6%
基金繰入金	0	0	—
14 繰越金	7,197	13,418	△ 46.4%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	—
その他繰越金	7,197	13,418	△ 46.4%
15 諸収入	3,310	56	5810.7%
延滞金	54	41	31.7%
預金利子	0	0	—
第三者納付金	0	0	—
雑入	3,256	15	21606.7%
歳入合計 A	452,446	453,951	△ 0.3%

【歳出】

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	増減率
1 総務費	2,479	2,103	17.9%
一般管理費	1,883	1,496	25.9%
連合会負担金	517	528	△ 2.1%
賦課徴収費	44	47	△ 6.4%
運営協議会費	35	32	9.4%
2 保険給付費	311,686	307,444	1.4%
療養給付費	273,721	269,114	1.7%
療養費	4,988	5,016	△ 0.6%
診療報酬審査支払手数料	1,087	1,103	△ 1.5%
高額療養費	30,750	31,221	△ 1.5%
出産育児一時金	840	840	0.0%
葬祭費	300	150	100.0%
3 国民健康保険事業費納付	122,006	130,467	△ 6.5%
医療給付費分	82,639	86,161	△ 4.1%
一般被保険者医療給付費納付金	82,559	85,646	△ 3.6%
退職被保険者医療給付費納付金	80	515	△ 84.5%
後期高齢者支援金等分	29,327	30,810	△ 4.8%
一般被保険者後期高齢者支援金分	29,297	30,623	△ 4.3%
退職被保険者後期高齢者支援金分	30	187	△ 84.0%
介護納付金分	10,040	13,496	△ 25.6%
介護納付金分納付金	10,040	13,496	△ 25.6%
後期高齢者支援金	0	0	—
前期高齢者納付金	0	0	—
老人保健拠出金	0	0	—
介護納付金	0	0	—
共同事業拠出金	0	0	—
5 保健事業費	5,575	5,444	2.4%
6 基金積立金	50	50	0.0%
7 公債費	0	0	—
8 諸支出金	2,464	1,246	97.8%
国保税還付金	23	172	△ 86.6%
療養給付費交付金償還	0	0	—
療養給付費負担金償還	2,441	1,074	127.3%
特定健診国庫補助金還付	0	0	—
特定健診県補助金還付	0	0	—
その他支出	0	0	—
歳出合計 B	444,260	446,754	△ 0.6%
歳入歳出差引額 A-B	8,186	7,197	13.7%

3 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算状況

一般被保険者(～老人含む)				(単位:千円)								
(歳入)		本年度	前年度	増減率	(歳出)		本年度	前年度	増減率			
国民健康保険税		100,115	102,057	△ 1.9%	総務費		2,479	2,103	17.9%			
国庫支出金		280	0	皆増	保険給付費		療養給付費	273,121	268,337	1.8%		
前期高齢者支援金		0	0	—			療養費	4,984	5,015	△ 0.6%		
県支出金		県負担金		0			0	—	高額療養費	30,596	31,221	△ 2.0%
		県補助金		0			0	—	移送費	0	0	—
		県負担金・補助金	保険給付費等交付金(普通交付金)	309,784			305,643	1.4%	小計	308,701	304,573	1.4%
			保険者努力支援分	2,738			2,818	△ 2.8%	出産育児一時金	840	840	0.0%
			特別調整交付金	2,521			2,035	23.9%	葬祭諸費	300	150	100.0%
			都道府県繰入金(2号分)	1,420			946	50.1%	結核精神給付金	0	0	—
			特定健康診査等負担金	1,738			1,778	△ 2.2%	審査支払手数料	1,087	1,103	△ 1.5%
			保険給付費等交付金(特別交付金)	8,417			7,577	11.1%	計	310,928	306,666	1.4%
		退職者医療交付金追加交付	0	0	—	国民健康保険事業	一般被保険者医療給付費分納付金	82,559	85,647	△ 3.6%		
		特定健康診査・保健指導負担金追加交付	0	106	皆減	一般被保険者後期高齢者支援金分	29,297	30,622	△ 4.3%			
保険給付費等交付金(過年度分)	0	106	皆減	介護納付金分納付金	10,040	13,496	△ 25.6%					
計	318,201	313,326	1.6%	計	121,896	129,765	△ 6.1%					
共同事業交付金		0	0	—	後期高齢者支援金	0	0	—				
保険財政共同安定化事業交付金		0	0	—	前期高齢者納付金	0	0	—				
繰入金		一般会計より		保険基盤安定分	20,754	22,046	△ 5.9%	老人保健	0	0	—	
				職員給与費等	0	0	—	介護保険納付金	0	0	—	
				出産育児一時金	560	595	△ 5.9%	共同事業拠出金	0	0	—	
				財政安定化支援事業	597	560	6.6%	保健事業費	5,575	5,444	2.4%	
				計	21,911	23,201	△ 5.6%	直診勘定繰出金	0	0	—	
基金等		0	0	—	公債費	0	0	—				
直診勘定		0	0	—	基金積立金	50	50	0.0%				
繰越金		7,197	13,418	△ 46.4%	国保税還付金	23	172	△ 86.6%				
財産収入		2	2	0.0%	その他支出金	2,441	1,074	127.3%				
第三者納付金		0	0	—	一般被保険者歳出合計	443,392	445,274	△ 0.4%				
その他の収入		3,309	56	5808.9%								
一般被保険者歳入合計		451,015	452,060	△ 0.2%								

退職被保険者等分				(単位:千円)						
(歳入)		本年度	前年度	増減率	(歳出)		本年度	前年度	増減率	
国民健康保険税		673	913	△ 26.3%	保険給付費		療養給付費	600	778	△ 22.9%
療養給付費交付金		758	778	△ 2.6%			療養費	3	0	皆増
繰越金		0	200	皆減			高額療養費	155	0	皆増
その他収入		0	0	—			移送費	0	0	—
							計	758	778	△ 2.6%
					国民健康保険事業	退職被保険者医療給付費分納付金	80	515	0.0%	
						退職被保険者後期高齢者支援金分	30	187	△ 84.0%	
					計	110	702	△ 84.3%		
					療養給付費交付金精算還付金	0	0	—		
					国保税還付金	0	0	—		
退職被保険者歳入合計		1,431	1,891	△ 24.3%	退職被保険者歳出合計		868	1,480	△ 41.4%	

全体合計(一般+退職)				(単位:千円)			
		本年度		前年度		増減率	
歳入総合計		452,446		453,951		△ 0.3%	
歳出総合計		444,260		446,754		△ 0.6%	
差引残額(繰越金)		8,186		7,197		13.7%	
翌年度国庫支出金精算予定額		0		0		#DIV/0!	
翌年度支払基金交付金精算予定額		0		0		#DIV/0!	
再差引(国庫等精算後)		8,186		7,197		13.7%	
*単年度実質収支		3,430		△ 5,347		△ 164.1%	
*単年度実質収支=再差引(国庫等精算後)-(収入の過年度分+繰越金)+(過年度返還分)							
基金保有	前年度末	本年度積立	(内利子)	本年度取崩	本年度末		
国保支払準備基金	25,350	50	(2)	0	25,400		

4 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算状況

1) 税率等

		年報B(2)表				軽減税額						
医療保険分	按分率	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課 限度額	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
		5.80%	27.00%	21,000円	21,000円		均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
	賦課割合	56.5%		43.5%		580,000円	14,700円	14,700円	10,500円	10,500円	4,200円	4,200円

		年報B(3)表				軽減税額						
後期高齢者 支援金分	按分率	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限 度額	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
		1.75%	7.00%	5,300円	5,000円		均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
	賦課割合	60.8%		39.2%		190,000円	3,710円	3,500円	2,650円	2,500円	1,060円	1,000円

		年報B(4)表				軽減税額						
介護保険分	按分率	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限 度額	7割軽減		5割軽減		2割軽減	
		1.75%	7.10%	8,500円	6,500円		均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
	賦課割合	50.2%		49.8%		160,000円	5,950円	4,550円	4,250円	3,250円	1,700円	1,300円

2) 賦課状況

① 医療保険分(事業年報B表・E表(2))

(単位:千円)

区分	保険税 算定額	(保険税算定内訳)				軽減額等	限度額を 超える額	増減額 (調整額)	調定額	
		所得割	資産割	均等割	平等割					
一般 被保険者	86,278	40,451	8,315	24,098	13,414	9,384	2,518	△ 2,085	72,291	
		46.88%	9.64%	27.93%	15.55%					
退職 被保険者	175	47	2	84	42	25	0	193	343	年報E(2)表
		26.86%	1.14%	48.00%	24.00%					

② 後期高齢者支援金分(事業年報B表・E表(3))

(単位:千円)

区分	保険税 算定額	(保険税算定内訳)				軽減額等	限度額を 超える額	増減額 (調整額)	調定額	
		所得割	資産割	均等割	平等割					
一般 被保険者	23,636	12,205	2,156	6,081	3,194	2,318	700	△ 560	20,058	
		51.64%	9.12%	25.73%	13.51%					
退職 被保険者	46	14	1	21	10	6	0	87	127	年報E(3)表
		30.43%	2.17%	45.65%	21.74%					

③ 介護保険分(事業年報B表(4))

(単位:千円)

区分	保険税 算定額	(保険税算定内訳)				軽減額等	限度額を 超える額	増減額 (調整額)	調定額	
		所得割	資産割	均等割	平等割					
一般・退職 被保険者	9,424	4,171	560	2,899	1,794	1,093	19	△ 351	7,961	年報B(4)表
		44.26%	5.94%	30.76%	19.04%					

④ 保険税収納状況

(単位:円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率 %	前年度	比較(参考)		
						収納率 %			
現年度分	一般	医療分	72,290,669	70,973,496	-	1,317,173	98.18%	97.87%	0.31%
		後期分	20,057,876	19,692,346	-	365,530	98.18%	97.88%	0.30%
		介護分	7,867,000	7,619,520	-	247,480	96.85%	97.39%	△ 0.54%
		(小計)	100,215,545	98,285,362	0	1,930,183	98.07%	97.83%	0.24%
	退職	医療分	343,131	343,131	-	0	100.00%	100.00%	0.00%
		後期分	126,624	126,624	-	0	100.00%	100.00%	0.00%
		介護分	93,800	93,800	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
(小計)	563,555	563,555	0	0	100.00%	100.00%	0.00%		
(現年分計)	100,779,100	98,848,917	0	1,930,183	98.08%	97.85%	0.23%		
滞納繰越分	一般	医療分	2,892,963	1,304,961	0	1,588,002	45.11%	23.20%	21.91%
		後期分	790,685	365,196	0	425,489	46.19%	23.82%	22.37%
		介護分	441,624	159,788	0	281,836	36.18%	21.13%	15.05%
		(小計)	4,125,272	1,829,945	0	2,295,327	44.36%	23.05%	21.31%
	退職	医療分	218,541	68,046	0	150,495	31.14%	14.93%	16.21%
		後期分	56,950	18,211	0	38,739	31.98%	15.20%	16.78%
		介護分	71,456	22,743	0	48,713	31.83%	15.27%	16.56%
(小計)	346,947	109,000	0	237,947	31.42%	15.04%	16.38%		
(滞納分計)	4,472,219	1,938,945	0	2,533,274	43.36%	22.04%	21.32%		
合計	105,251,319	100,787,862	0	4,463,457	95.76%	95.57%	0.19%		

5 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算状況

1) 一般被保険者(事業年報C表)

対象者	1,125人
(前年度)	(1,148人)

令和元年度
(2019)

①医療給付の状況

(単位:円)

区 分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					薬剤一部負担額	他法優先	国保優先
療養の給付	20,238件	365,532,812	268,442,267	90,209,487	0	0	6,881,058
療 養 費	701件	6,765,693	4,984,122	1,781,571	0	0	0
計	20,939件	372,298,505	273,426,389	91,991,058	0	0	6,881,058

※ 療養の給付 3月～2月診療分 療養費 4月～3月支給決定分

療養の給付の内訳

(単位:円)

区 分	件数	日数	費用額	受診率	1件当り日数	1日当り費用額	1人当り費用額	
診 療 費	入 院	235件	3,120日	131,160,450	20.9%	13.3日	42,039	116,587
	入院外	9,855件	13,277日	111,605,910	876.0%	1.3日	8,406	99,205
	歯 科	2,410件	4,136日	30,958,870	214.2%	1.7日	7,485	27,519
	小 計	12,500件	20,533日	273,725,230	1111.1%	1.6日	13,331	243,311
調 剤	7,703件	(8,751枚)	83,959,040	684.7%	(1.1枚)	(9,594)	74,630	
食事療養	(232件)	(8,080日)	5,414,012	20.6%	34.8日	(670)	4,812	
訪問看護	35件	234日	2,434,530	3.1%	6.7日	10,404	2,164	
合 計	20,238件	20,767日	365,532,812	1798.9%	1.0日	17,602	324,918	
(参考)前年度合計	20,737件	21,031日	362,703,896	1806.4%	1.0日	17,246	315,944	

②高額療養費

(単位:円)

区 分	合算分	単独分	他法併用分	合 計	現物給付分 (再掲)	(参考) 前年度合計	
総 数	件 数	272件	267件	31件	570件	287件	(570件)
	高額療養費	2,524,342	26,400,871	1,670,200	30,595,413	27,556,705	31,221,366
前期高齢者 (再掲)	件 数	262件	180件	14件	456件		(447件)
	高額療養費	2,330,785	16,742,980	695,674	19,769,439		18,708,253
70歳以上一般 (再掲)	件 数	233件	125件	15件	373件		(341件)
	高額療養費	1,593,992	7,881,950	752,308	10,228,250		9,428,961
70歳以上現役 (再掲)	件 数	0件	1件	0件	1件		(1件)
	高額療養費	0	467,828	0	467,828		112,157
未就学児 (再掲)	件 数	0件	1件	0件	1件		(0件)
	高額療養費	0	58,652	0	58,652		0

※ 4月～3月支給決定分

2) 退職被保険者（事業年報F表）

令和元年度
(2019)

対象者 (前年度)	2人 (11人)
--------------	-------------

①医療給付の状況

(単位:円)

区 分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					薬剤一部負担額	他法優先	国保優先
療養の給付	27件	855,848	599,711	256,137	0		0
療 養 費	1件	4,650	3,255	1,395	0	0	0
計	28件	860,498	602,966	257,532	0	0	0

※ 療養の給付 3月～2月診療分 療養費 4月～3月支給決定分

療養の給付の内訳

(単位:円)

区 分	件数	日数	費用額	受診率	1件当り日数	1日当り費用額	1人当り費用額	
診 療 費	入 院	1件	21日	634,700	50.0%	0.0日	0	317,350
	入院外	12件	13日	77,070	600.0%	1.1日	5,928	38,535
	歯 科	8件	19日	88,170	400.0%	2.4日	4,641	44,085
	小 計	21件	53日	799,940	1050.0%	2.5日	15,093	399,970
調 剤	6件	(6枚)	9,750	300.0%	(1.0枚)	(1,625)	4,875	
食事療養	(1件)	(63日)	46,158	50.0%	0.0日	(0)	23,079	
訪問看護	0件	(0日)	0	-	-	-	-	
合 計	27件	53日	855,848	1350.0%	2.0日	16,148	427,924	
(参考)前年度合計	149件	110日	1,108,450	1354.6%	0.7日	10,077	100,768	

②高額療養費

(単位:円)

区 分		合算分	単独分	他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)	(参考) 前年度合計
総 数	件 数	0件	1件	0件	1件	1件	0件
	高額療養費	0	155,010	0	155,010	155,010	0
未就学児 (再掲)	件 数	0件	0件	0件	0件		0件
	高額療養費	0	0	0	0		0

※ 4月～3月支給決定分

3) 遡及退職被保険者等の前年度以前振替分（療給実績報告G表）

医療給付の状況

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等		円	円	円	円
療養の給付等		0	0	0	0
食事療養・生活療養(再掲)					0
療 養 費 等	食事療養・生活療養		0	0	0
	診 療 費				0
	海外療養費(再掲)		0	0	0
	移 送 費		0	0	0
計		0	0	0	0

振替対象者なし

6 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算状況
国庫支出金

県負担金・補助金

保険 (普給 通付 交費 付等 金交 付金)	内 訳	決算額	保険 (特給 別付 交費 付等 金交 付金)	内 訳	決算額	決算額計
	一般現物給付等分	304,989千円		保険者努力支援分	2,738千円	
退職現物給付等分	758千円	特別調整交付金	2,521千円			
審査支払手数料	1,087千円	都道府県繰入金(2号分)	1,420千円			
一般現金給付分	3,708千円	特定健康診査等負担金	1,738千円			
退職現金給付分	千円					
合 計	310,542千円	合 計	8,417千円			318,959千円

※平成30年度の国保制度改正に伴い、共同事業交付金・拠出金は廃止された。

7 保健事業

1) 国保特定健康診査等事業

① 特定健康診査

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
特定健診対象者数(人)	820	947	923	938	1,004	994	979	994
健診受診者数(人)	541	593	572	599	585	546	559	584
実施率(%)	66.0%	62.6%	62.0%	63.9%	58.3%	54.9%	57.1%	58.8%

② 特定保健指導

		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者	特定保健指導対象者数(人)	48	41	43	51	91	79
(当年度)	人数(人)	(ア)	38	(当年度)	人数(人)	(カ)	10
動機付け	優先順位付け後の人数(人)	(イ)	38	積極的	優先順位付け後の人数(人)	(キ)	10
支援実施	動機付け支援終了者数(人)	(ウ)	38	状況	初回面接終了者数(人)	(ク)	10
状況	動機付け支援終了者率(%)	(ウ)/(ア)	100.0%		初回面接終了者率(%)	(ク)/(カ)	100.0%

※特定健診・特定保健指導進捗・実績管理表(特定健康診査等データ管理システム)より

2) 保健事業費

① 人間ドック補助金

申請者数	補助金総額(円)	備 考
47人	470,000	10,000円/件(一泊・日帰りの別無し)

② その他

事業名	金額	備 考
報償費	保健補導員報償	195千円 5,000円×39人
需用費	啓発パンフレット	110千円 制度全般、臓器移植意思表示欄保護シール
通信運搬費	医療費通知郵便代	109千円
補助金	保健補導員活動補助	17千円

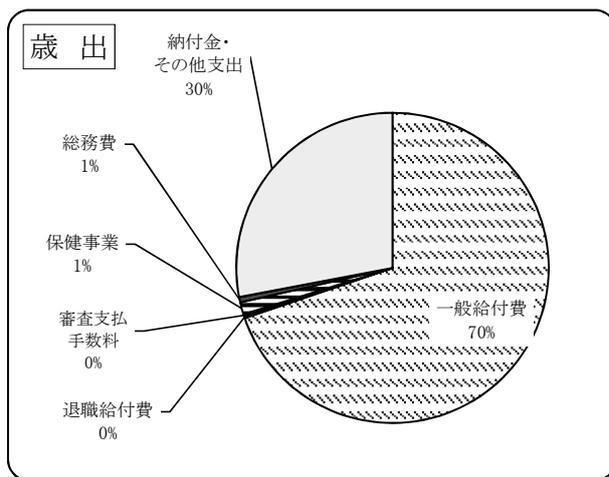
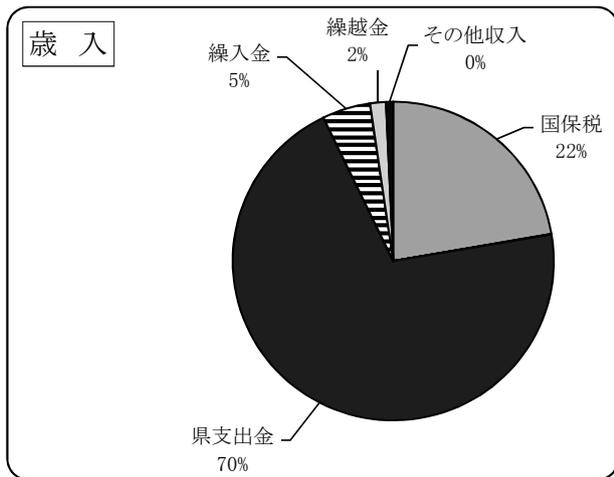
3) 国保ヘルスアップ事業

事業名	金額	備 考
賃 金	管理栄養士(保健指導)賃金	810千円
報償費	運動指導学習会講師報償	0千円
消耗品費	検査容器代他	81千円
通信運搬費	未受診者、早期加入者 通知郵送料	33千円 82円×402通
委託料	保健指導各種健診委託	590千円 中部公衆、健康サポート他

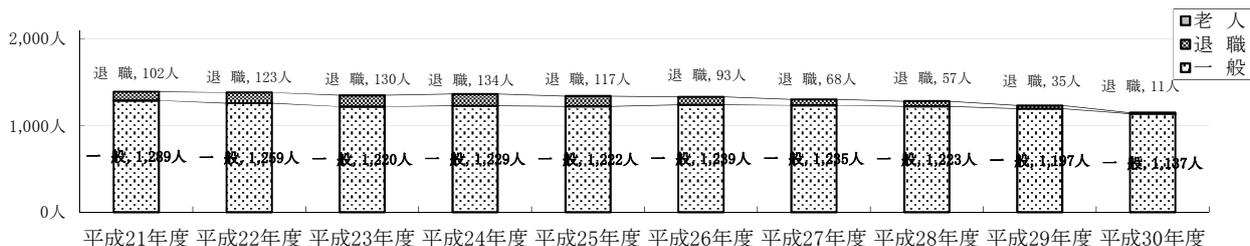
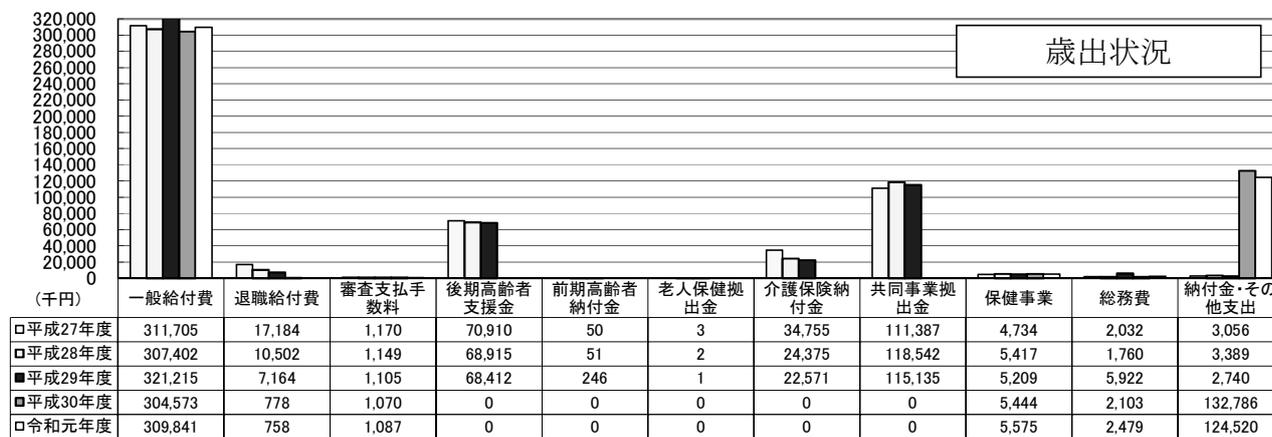
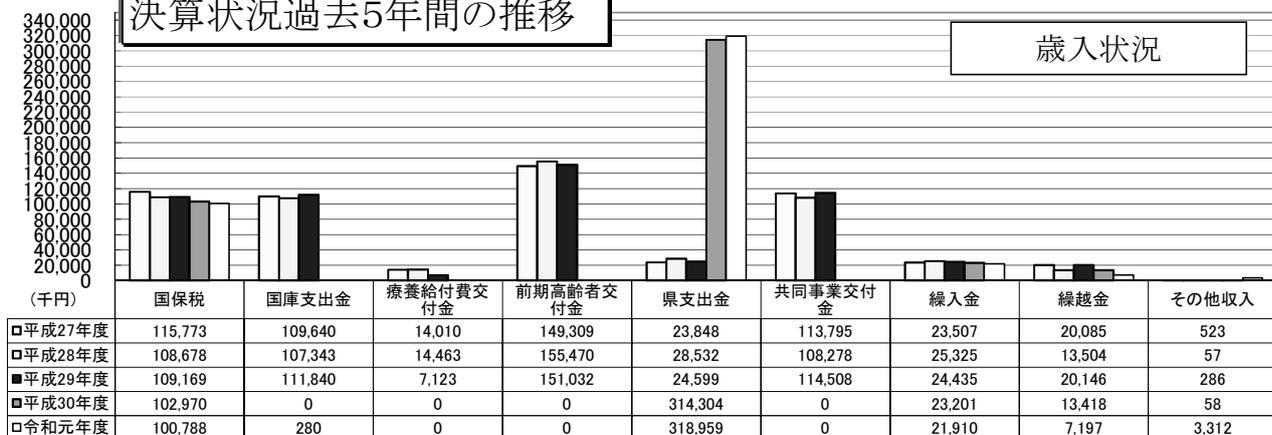
令和元年度国民健康保険事業特別会計決算状況

歳入合計 452,446 千円

歳出合計 444,260 千円



決算状況過去5年間の推移



令和元年度 (2019)

中川村介護保険事業特別会計

決 算 報 告 書

上伊那郡中川村

中川村介護保険事業特別会計決算報告

1 被保険者の状況

(1) 第1号被保険者の状況

区 分	前年度末 現在	本年度中 増(a)	本年度中 減(b)	本年度末 現在	前年比
第1号被保険者のいる世帯数	1,142 戸	46 戸	44 戸	1,144 戸	2 戸 0.2%
被 保 険 者 数	総数(平均1,734人)	1,722 人	86 人	1,745 人	23 人 1.3%
	うち65歳～74歳	764 人		775 人	11 人 1.4%
	うち75歳以上	958 人		970 人	12 人 1.3%
	(再掲)外国人	3 人		3 人	0 人 0.0%
	(再掲)住所地特例者(特養)	53 人		51 人	△2 人 △3.8%
	(再掲)〃(特養以外)	7 人		7 人	0 人 0.0%

(2) 第1号被保険者の増減の状況

区 分	増 事 由 (a)				減 事 由 (b)			
	転 入	65歳到達	その他	計	転 出	死 亡	その他	計
令和元年度	4人	82人	0人	86人	7人	56人	0人	63人

2 要介護認定の状況

(1) 介護認定関係決算

○介護認定事業費計(9065) 6,215,143 円

収 入 額 計	6,215,143	支 出 額 計	6,215,143
一般会計繰入金 《全額村負担》	6,215,143	(認定調査員等)賃金	3,075,575
		需要費 封筒印刷	30,000
		役務費 手数料	1,077,568
		委託料 県外介護認定調査	0
		上伊那広域連合負担金	2,032,000

・認定申請主治医意見書作成状況

在宅	作成件数	支払金額	施設	作成件数	支払金額	備 考
在宅新規	53件	289,100円	施設新規	31件	135,040円	
〃 継続	129件	562,000円	施設継続	27件	88,200円	
初診料	(1件)	3,228円	全 計	240件	1,077,568円	

(2) 介護認定審査会 審査実績

(単位 件)

区 分	新規申請	変更申請	更新申請	計	1ヶ月平均
令和元年度中川村計	46	31	175	252	21.0
構成	18.3%	12.3%	69.4%	100.0%	-
参考平成30年度中川村計	72	24	145	241	20.1

(3) 非該当認定結果状況

申請後認定調査・審査会審査の結果、非該当(自立)の認定となった者 0件 (平成30年度 0件)

(4) 新規介護認定申請者の介護度別認定結果

区分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
新認定	0人	4人	9人	20人	10人	2人	1人	0人	46人
構成比	0.0%	8.7%	19.6%	43.5%	21.7%	4.3%	2.2%	0.0%	100.0%

(5) 認定者数の推移 (2号被保険者含む 県状況報告数値より)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成31年 3月末	16人	36人	58人	71人	51人	40人	35人	307人
9月末	16人	33人	65人	72人	47人	46人	31人	310人
令和2年 3月末	16人	31人	60人	69人	45人	43人	34人	298人
令和元年度月平均	17人	34人	60人	70人	49人	44人	31人	305人

(6) 認定率(令和2年3月末の状況)

区分	被保険者数(A)	要介護認定者数(B)	認定率 (B/A)	前年度末認定率
第2号被保険者(40歳～64歳)	1,466人	6人	0.41%	0.40%
第1号被保険者(65歳以上)	1,751人	292人	16.68%	17.48%
うち65歳～74歳	(775人)	(14人)	(1.81%)	(2.62%)
うち75歳以上	(970人)	(278人)	(28.66%)	(29.33%)
参考:介護保険事業計画における平成31年度の予想認定率				17.1%

(7) 要介護認定者の被保険者区分別介護度分布(令和2年3月末の状況)

区分	要支援1	要支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	構成比	前年3月末	前年比
第2号被保険者(40歳～64歳)	0人	1人	2人	1人	1人	0人	1人	6人	2.0%	6人	0.0%
第1号被保険者(65歳～74歳)	1人	2人	2人	6人	2人	0人	1人	14人	4.7%	20人	-30.0%
第1号被保険者(75歳以上)	15人	28人	56人	62人	42人	43人	32人	278人	93.3%	281人	-1.1%
総数	16人	31人	60人	69人	45人	43人	34人	298人	100.0%	307人	-2.9%
構成比	5.4%	10.4%	20.1%	23.2%	15.1%	14.4%	11.4%	100%			

3 介護保険事業等懇話会

(1) 懇話会委員 第7期委嘱期間 H29.8.1～R02.7.31

(2) 懇話会開催回数 1回 開催日 令和元年9月26日(木)

介護保険状況報告、高齢者保健福祉事業状況報告、介護予防・日常生活支援総合事業について、意見交換等

地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会も同時開催

4 介護給付費の状況(平成31年3月～令和2年2月利用分)

(1) 介護給付費負担金精算状況

(単位 円)

収入割合【各負担額】		支出額			
国庫負担金(施設15%、その他20%)	111,861,451	介護サービス等諸費 (9070)	601,201,263		
国庫補助金(財政調整交付金)	45,078,000				
県負担金(施設17.5%、その他12.5%)	90,307,896			内介護サービス等諸費	(562,526,135)
村介護給付費繰入金 (12.5%)	76,757,783			内介護予防サービス等諸費	(12,642,691)
支払基金交付金(介護給付分27%)	169,669,000			内特定入所者介護サービス費	(26,032,437)
第1号被保険者保険料(23%)	120,388,152			審査支払手数料 (9075)	508,254
		高額介護サービス費 (9090)	12,352,765		
各負担金合計額	614,062,282	給付費精算決定額	614,062,282		

* 国県及び支払基金 翌年度精算内容

・国庫負担金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	△ 1,164,492
・県負担金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	△ 1,434,616
・支払基金交付金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	△ 3,872,184

(2) 介護度別給付状況【1年間:H31年3月～R2年2月】

① 介護保険サービス延べ受給(利用者)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅サービス	379	775	1,633	1,942	1,232	710	675	7,346
地域密着型サービス	0	36	209	128	106	96	64	639
施設サービス	-	-	23	117	189	300	200	829
計	379	811	1,865	2,187	1,527	1,106	939	8,814

② 費用額

(単位:円)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅S	3,340,087	7,578,030	49,331,237	75,024,988	57,695,208	40,545,774	36,567,370	270,082,694
地域密着	0	3,160,090	29,726,020	29,014,040	25,365,530	27,121,620	19,531,190	133,918,490
施設S	-	-	5,262,600	28,600,390	50,292,840	84,681,770	64,790,650	233,628,250
計	3,340,087	10,738,120	84,319,857	132,639,418	133,353,578	152,349,164	120,889,210	637,629,434

③ 給付額

(単位:円)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
居宅S	3,053,892	6,957,112	45,003,642	68,094,743	52,235,833	36,815,646	32,703,885	244,864,753
地域密着	0	2,631,687	26,753,418	26,112,636	22,563,172	24,409,458	17,578,071	120,048,442
施設S	-	-	4,736,340	25,740,351	45,263,556	76,203,799	58,311,585	210,255,631
計	3,053,892	9,588,799	76,493,400	119,947,730	120,062,561	137,428,903	108,593,541	575,168,826

(3) 介護保険事業計画との比較

(単位:円)

区分	介護給付費計 (高額サービス除)	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	特定入所者介護サービス費	高額介護サービス費 (医療合算含む)
事業計画見込額	537,708,000	237,760,000	102,888,000	173,266,000	23,794,000	9,795,000
実利用給付額	601,201,263	244,864,753	120,048,442	210,255,631	26,032,437	12,352,765
計画と実利用の比較	111.8%	103.0%	116.7%	121.3%	109.4%	126.1%

(4) 各種サービス給付費内訳

居宅サービス内容	給付額	割合
①訪問サービス	34,245,661	14.0%
②通所サービス	118,731,486	48.5%
③短期入所	30,598,879	12.5%
④福祉用具・住宅改修	23,886,336	9.8%
⑤特定施設入居者生活	6,814,244	2.8%
⑥ケアプラン作成	30,588,147	12.5%
計	244,864,753	100.0%

居宅サービス細部内容	給付額	割合
①'訪問介護	18,657,524	54.5%
①'訪問入浴介護	776,892	2.3%
①'訪問看護	5,358,307	15.6%
①'訪問リハビリテーション	8,480,936	24.8%
①'居宅療養管理指導	972,002	2.8%
②'通所介護	115,418,676	97.2%
②'通所リハビリテーション	3,312,810	2.8%

地域密着サービス内容	給付額	割合
地域密着型通所介護	2,508,453	2.1%
認知症対応型通所介護	11,671,470	9.7%
認知症対応型共同生活介護	57,807,144	48.2%
小規模多機能型居宅介護	48,061,375	40.0%
計	120,048,442	100.0%

施設サービス内容	給付額	割合
⑦介護老人福祉施設	139,809,699	66.5%
⑧介護老人保健施設	47,635,612	22.6%
⑨介護療養型医療施設	22,810,320	10.8%
計	210,255,631	100.0%

特定入所者介護サービス費	給付額	割合	
食費	短期入所	514,751	2.0%
〃	施設入所	14,800,786	56.9%
居住費	短期入所	325,783	1.3%
〃	施設入所	10,391,117	39.9%
計		26,032,437	100.0%

審査支払手数料	件数	単価	支出額
令和2年度審査	8,763	58	508,254
平成30年度審査	8,384	58	486,272
増減比較	379	0	21,982

(5) 高額介護サービス費の給付状況

① 高額介護サービス費の給付状況

区分	決定件数	支給額	H30(昨年度)状況		備考	
			件数	支給額		
① 高齢福祉年金受給者生活保護世帯等 (上限額個人15,000円)	世帯合算	0 件	0 円	0件	0円	世帯 上限額 15,000円
	その他	11 件	183,219 円	13件	176,346円	
	計	11 件	183,219 円	13件	176,346円	
② 利用者負担第二段階 (上限額個人15,000円)	世帯合算	9 件	55,685 円	12件	45,396円	世帯 上限額 24,600円
	その他	677 件	8,241,843 円	661件	7,856,435円	
	計	686 件	8,297,528 円	673件	7,901,831円	
③ 利用者負担第三段階 (上限額世帯24,600円)	世帯合算	10 件	26,306 円	2件	241円	
	その他	225 件	1,164,160 円	195件	803,005円	
	計	235 件	1,190,466 円	197件	803,246円	
④ 利用者負担第四段階 (上限額世帯44,400円)	世帯合算	68 件	316,851 円	74件	372,378円	
	その他	49 件	567,210 円	49件	743,498円	
	計	117 件	884,061 円	123件	1,115,876円	
総計	世帯合算	87 件	398,842 円	88件	418,015円	
	その他	962 件	10,156,432 円	918件	9,579,284円	
	計	1,049 件	10,555,274 円	1,006件	9,997,299円	

② 高額介護サービス費(年間上限)の給付状況

(H29年8月1日から3年間の時限措置)

利用者負担第四段階の世帯で被保険者全員が1割負担の世帯は、年間上限を設定し、年間を通して負担額が増えないようにする	世帯合算	0 件	0 円	0件	0円	年間 上限額 446,400円
	その他	6 件	223,130 円	0件	0円	
	計	6 件	223,130 円	0件	0円	

③高額医療・高額介護(合算)サービス費の給付状況

区 分	決定件数	支給額	H30(昨年度)状況		備 考
①低所得者 I (医療+介護=19万円)	34 件	862,280 円	7件	137,180円	
②低所得者 II (医療+介護=31万円)	13 件	509,356 円	3件	91,923円	
③一般世帯 (医療+介護=56万円)	5 件	202,725 円	2件	20,864円	
④現役並み所得 (医療+介護=67万円)	0 件	0 円	0件	0円	
合 計	52 件	1,574,361 円	12件	249,967円	

☆ 平成21年度創設制度 毎年8月から翌年7月の12ヶ月合計。

5 利用者負担の減免・減額の状況

介護保険での減免・減額の状況(令和元年度中)

区 分	負担段階	申請件数	承認件数	有効期限
利用者負担減額 (食費・居住費の減額)	第1段階	1件	1件	R2.7.31
	第2段階	44件	44件	
	第3段階	31件	31件	

負担段階	食費	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室(特養)	従来型個室(その他)	多床室
第1段階	300円/日	820円/日	490円/日	320円/日	490円/日	0円/日
第2段階	390円/日	820円/日	490円/日	420円/日	490円/日	370円/日
第3段階	650円/日	1,310円/日	1,310円/日	820円/日	1,310円/日	370円/日
標 準	1,380円/日	1,970円/日	1,640円/日	1,150円/日	1,640円/日	370円/日

6 地域支援事業の状況

(1)介護予防事業の状況

(単位 円)

収入各負担額		支 出 額	
国庫補助金	4,269,600	介護予防日常生活支援総合事業	18,252,414
県補助金	1,796,625	訪問型サービス	999,540
村繰入金	2,281,551	通所型サービス	11,514,045
支払基金支援交付金	3,894,000	生活支援サービス	211,420
第1号被保険者保険料	4,198,000	介護予防支援事業	428,207
保険者機能強化推進交付金	687,000	審査支払手数料	33,234
介護給付費準備基金 繰入金	1,125,638	一般介護予防事業	5,065,968
各負担金(収入)合計額	18,252,414	介護予防事業(9020)計	18,252,414

* 国県及び支払基金 翌年度精算内容

・国庫負担金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	10,044
・県負担金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	6,277
・県支払基金交付金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	270

一般介護予防事業実施内容

①地域リハビリテーション活動支援事業

プログラム名	実施箇所数	実施回数	参加実人数	参加延人数	備考
体と頭の体操教室	1 箇所	15 回	6 人	75 人	介護予防センター R1.8月から総合事業A型に移行
機能回復教室 (運動機能向上)	1 箇所	41 回	18 人	433 人	介護予防センター R2.3月から新型コロナのため休止
健康体操教室	1 箇所	39 回	78 人	1,672 人	中川文化センター 小ホール R2.3月から新型コロナのため休止
運動機能向上 訪問	該当者 自宅	21 回	21 人	39 人	毎週金曜日午前
認知症予防 訪問	該当者 自宅	46 回	51 人	239 人	毎週月曜日・火曜日
言語・嚥下機能向上 訪問	該当者 自宅	12 回	13 人	29 人	月1回半日

②介護予防普及啓発事業

プログラム名	実施箇所数	実施回数	参加延人数	備考
歯科衛生士出前講座	6 箇所	6 回	52 人	介護保険事業所等
介護保険制度説明会	2ヶ月に1 回	5 回	42 人	対象者:65歳到達者

(2) 包括的・任意事業の状況

(単位 円)

収入各負担額		支出額	
国庫補助金	3,838,450	包括的支援事業	9,662,397
県補助金	1,919,224	任意事業	1,079,870
村繰入金	2,094,742	介護給付等費用適正化事業	(338,448)
第1号被保険者保険料	2,470,721	家族介護支援事業	(66,000)
介護給付費準備基金繰入金	419,130	その他事業	(675,422)
各負担金(収入)合計額	10,742,267	包括任意事業(9025)計	10,742,267

※ 社会保障充実分事業を含む

* 国及び県 翌年度精算内容

・国庫負担金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	△ 403,269
・県負担金	翌年度追加交付(返還)予定額＝	△ 179,327

任意事業 実施事業内訳

介護給付等費用適正化事業

介護費用通知発送

介護サービスプランの確認・居宅介護支援事業所支援

介護保険外サービスを有効に活用できるための施策の推進と評価

家族介護支援事業

家族介護支援事業	要介護者の家族を対象に、介護方法、認知症予防、寝たきり予防等の知識や技術を習得するために教室を開催したり、自宅に訪問して指導した。
----------	---

その他事業

成年後見制度利用支援事業	上伊那成年後見センター運営費について、高齢者分の負担金
認知症サポーター等養成事業	日赤奉仕団、地元中学生に対して講座を開催。認知症について理解を深め、対応の仕方について学ぶ。

7 第1号被保険者の介護保険料賦課・徴収状況

(1) 所得段階別調定額及び被保険者数

所得段階	令和元年度保険料		調定額		年度末被保険者数		参 考 前年人数比率
			金 額	比 率	人 数	比 率	
第1段階	27,000円	基準額×0.375	4,347,000円	3.4%	142人	8.14%	9.06%
第2段階	45,000円	基準額×0.625	6,210,000円	4.9%	132人	7.56%	7.43%
第3段階	52,200円	基準額×0.725	6,133,800円	4.8%	126人	7.22%	6.27%
第4段階	64,800円	基準額×0.90	14,904,000円	11.8%	233人	13.35%	14.23%
第5段階	72,000円	基準額	29,520,000円	23.3%	404人	23.15%	23.46%
第6段階	86,400円	基準額×1.20	26,697,600円	21.1%	329人	18.85%	18.87%
第7段階	93,600円	基準額×1.30	18,626,400円	14.7%	189人	10.83%	10.39%
第8段階	108,000円	基準額×1.50	9,612,000円	7.6%	107人	6.13%	6.10%
第9段階	122,400円	基準額×1.70	7,344,000円	5.8%	60人	3.44%	2.73%
第10段階	136,800円	基準額×1.90	3,137,550円	2.5%	23人	1.32%	1.45%
計			126,532,350円	100.0%	1,745人	100%	100%

※ 調定金額には、年度途中の資格喪失者分を含む

(2) 低所得者の保険料軽減

令和元年10月から第1～3段階保険料の基準額(72,000円)に対する割合を軽減

保険料	軽減割合	軽減後	軽減単価	対象者数	事業費	国負担金	県負担金	村負担金
1	0.375	27,000	9,000	158	1,422,000	711,000	355,500	355,500
2	0.625	45,000	9,000	135	1,215,000	607,500	303,750	303,750
3	0.725	52,200	1,800	115	207,000	103,500	51,750	51,750

(3) 収納状況

区 分	調定額累計	収入額累計	収納率	不能欠損額	未収額	未収件数	調定額 構成比
特別徴収	119,824,150円	119,824,150円	100.0%	0円	0円	0件	94.7%
普通徴収	6,708,200円	6,321,594円	94.2%	0円	386,606円	11人 59件	5.3%
現年度計	126,532,350円	126,145,744円	99.7%	0円	386,606円		100.0%
過年度滞納	1,293,750円	123,400円	9.5%	48,300円	1,122,050円	13人 192件	—
計	127,826,100円	126,269,144円	98.8%	48,300円	1,508,656円		—

8 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和元年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高
		積立額	取崩額	
介護給付準備基金	10,000	30,000	8,000	32,000

9 借入金の状況

長野県財政安定化基金借入金 残額「0円」

10 平成30年度 介護保険事業特別会計決算状況
【歳入】

項目 (款)	本年度	前年度	比較
(01) 介護保険料	126,269,144	126,558,070	△ 0.2%
(04) 国庫支出金	167,123,254	157,074,388	6.4%
介護給付費国庫負担金	(111,861,451)	(105,106,675)	6.4%
調整交付金	(45,078,000)	(41,660,000)	8.2%
地域支援事業費国庫補助金	(8,108,050)	(8,149,850)	△ 0.5%
保険者機能強化推進交付金	(687,000)	(876,000)	△ 21.6%
前年度介護給付費国庫負担金	(105,016)	(0)	—
前年度地域支援事業国庫補助金	(1,098,737)	(1,201,863)	△ 8.6%
その他(システム改修等補助金)	(185,000)	(80,000)	131.3%
(05) 支払基金交付金(第2号被保険者負担分)	176,468,223	160,034,891	10.3%
介護給付費支払基金交付金	(169,669,000)	(154,470,000)	9.8%
地域支援事業費支払基金交付金	(3,894,000)	(4,222,000)	△ 7.8%
前年度介護給付費支払基金交付金	(2,904,486)	(781,174)	271.8%
前年度地域支援事業費支払基金交付金	(737)	(561,717)	△ 99.9%
(06) 県支出金	94,889,040	88,368,076	7.4%
介護給付費県負担金	(90,307,896)	(83,952,550)	7.6%
地域支援事業費県補助金	(3,715,849)	(3,611,499)	2.9%
財政安定化基金支出金	(0)	(0)	—
前年度介護給付費県負担金	(268,008)	(0)	—
前年度地域支援事業費県補助金	(597,287)	(804,027)	△ 25.7%
(07) 財産収入	1,219	1,717	△ 29.0%
(09) 繰入金	129,330,485	93,766,794	37.9%
一般会計繰入金計	121,330,485	84,766,794	43.1%
内 介護給付費村負担分	(76,757,783)	(72,858,557)	5.4%
内 地域支援事業費分	(4,376,293)	(5,193,205)	△ 15.7%
内 低所得者の保険料軽減に関する費用分	(2,844,000)	(568,800)	400.0%
内 人件費・事務費等村負担分	(7,352,409)	(6,146,232)	19.6%
内 福祉基金繰入分	(30,000,000)	0	—
基金繰入金計	8,000,000	9,000,000	△ 11.1%
内 介護給付費準備基金繰入金	(8,000,000)	(9,000,000)	△ 11.1%
(10) 繰越金	4,422,035	10,890,704	△ 59.4%
(11) 諸収入	2,748,090	2,030,500	35.3%
歳入合計	701,251,490	638,725,140	9.8%

【歳出】

項目 (款)	本年度	前年度	比較
(01) 総務費	9,594,646	8,176,294	17.3%
一般管理費	(3,362,345)	(2,111,673)	59.2%
賦課徴収費	(17,158)	(17,036)	0.7%
介護認定諸費	(6,215,143)	(6,047,585)	2.8%
(02) 保険給付費	614,062,282	582,868,465	5.4%
介護・支援サービス給付等諸費	(601,201,263)	(572,009,565)	5.1%
審査支払手数料	(508,254)	(486,272)	4.5%
高額介護サービス等費	(12,352,765)	(10,372,628)	19.1%
(03) 財政安定化基金拠出金	0	0	—
(05) 地域支援事業費	28,994,681	34,297,490	△ 15.5%
介護予防事業費	(18,252,414)	(21,354,347)	△ 14.5%
包括的支援事業、任意事業費	(10,742,267)	(12,943,143)	△ 17.0%
(05) 基金積立金	30,000,000	0	—
介護給付費準備基金費(準備基金)	(30,000,000)	(0)	—
(06) 公債費(一時借入金利子含む)	353	438	△ 19.4%
(07) 諸支出金	50,400	8,990,418	△ 99.4%
国庫支出金過年度分返還金	(0)	(6,549,784)	—
県支出金過年度分返還金	(0)	(2,440,634)	—
支払基金交付金過年度分返還金	(0)	(0)	—
第1号被保険者保険料還付算金	(50,400)	(0)	—
(08) 予備費	0	0	—
歳出合計	682,702,362	634,333,105	7.6%

収支差引残高	18,549,128 円	H30国庫等追加交付(返還)金等 翌年度実繰越金	-7,037,297円 11,511,831円
--------	--------------	-----------------------------	----------------------------

第1号被保険者一人当たりの1ヶ月保険給付費	(参考：前年度)
614,062,282円÷12ヶ月÷1,734人 = 29,511 円	(28,372 円)

要介護認定者一人当たりの1ヶ月保険給付費	(参考：前年度)
614,062,282円÷12ヶ月÷305人 = 167,777 円	(165,776 円)

介護保険事業特別会計決算状況の推移

歳入状況

(単位:千円)

区分	介護保険料	国庫支出金	支払基金 交付金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計
平成12年度	9,728	63,092	70,374	36,362	73,413	0	12	252,981
平成13年度	29,553	82,237	96,909	35,712	65,101	6,548	41	316,101
平成14年度	39,915	88,445	113,659	47,966	56,037	5,303	2	351,327
平成15年度	55,522	104,366	111,700	44,553	54,942	6,461	3	377,547
平成16年度	54,972	112,237	129,740	53,367	56,515	119	6	406,956
平成17年度	55,326	109,015	120,692	50,306	54,261	5,454	5	395,059
平成18年度	73,225	102,179	118,579	56,455	56,749	3,673	556	411,416
平成19年度	75,136	103,239	125,808	58,625	57,913	836	1,496	423,053
平成20年度	77,607	106,306	120,192	57,996	55,966	5,416	2,034	425,517
平成21年度	78,450	105,810	112,841	55,826	55,949	3,075	1,866	413,817
平成22年度	78,263	111,636	129,980	60,295	59,397	7,920	1,403	448,894
平成23年度	78,978	118,947	138,373	67,553	72,968	9,329	1,451	487,599
平成24年度	94,650	134,520	155,622	77,387	71,532	1,731	1,565	537,007
平成25年度	96,718	144,161	160,919	79,498	82,449	5,176	2,016	570,937
平成26年度	97,960	147,342	162,060	82,300	90,939	4,742	1,844	587,187
平成27年度	115,944	150,529	162,615	82,290	82,270	4,848	1,967	600,463
平成28年度	117,345	152,526	159,898	83,493	77,853	5,537	2,071	598,723
平成29年度	117,802	146,277	154,562	82,944	79,485	17,980	1,885	600,935
平成30年度	126,588	157,075	160,035	88,368	93,767	10,891	2,031	638,755
令和元年度	126,269	167,124	176,468	94,889	129,330	4,422	2,749	701,251

歳出状況

(単位:千円)

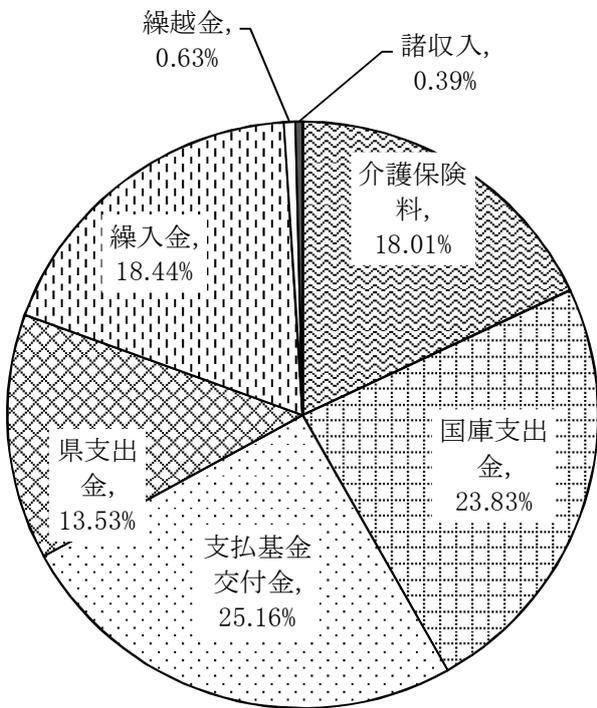
区分	総務費	保険給付 等諸費	地域支援 事業費	財政安定化 基金拠出金	基金積立金	公債費	諸支出金	歳出合計
平成12年度	8,476	210,976	—	1,310	15,671	0	0	236,433
平成13年度	8,979	285,697	—	1,310	10,710	0	4,101	310,797
平成14年度	10,688	328,524	—	1,310	3	32	4,309	344,866
平成15年度	8,994	356,423	—	348	0	3,038	8,626	377,429
平成16年度	6,370	389,339	—	348	0	1,945	3,500	401,502
平成17年度	6,416	378,026	—	348	0	1,958	4,639	391,387
平成18年度	5,903	382,905	3,472	409	9,950	2,417	3,900	408,956
平成19年度	6,307	388,922	3,744	409	10,000	4,813	3,442	417,637
平成20年度	8,278	389,672	4,001	409	14,170	23	5,889	422,442
平成21年度	7,401	375,401	8,797	0	12,000	13	2,285	405,897
平成22年度	6,656	413,198	9,100	0	3,090	11	7,510	439,565
平成23年度	7,128	464,121	9,400	0	32	3	5,184	485,868
平成24年度	6,816	512,212	10,000	0	2,800	3	0	531,831
平成25年度	7,088	546,387	9,355	0	20	2	3,343	566,195
平成26年度	8,773	558,645	10,887	0	10	1	4,023	582,339
平成27年度	8,868	570,642	11,869	0	10	1	3,536	594,926
平成28年度	8,172	550,172	16,387	0	2,000	1	4,011	580,743
平成29年度	9,560	538,168	26,642	0	2,000	1	13,673	590,044
平成30年度	8,176	582,868	34,297	0	0	1	8,991	634,333
令和元年度	9,594	614,062	28,995	0	30,000	1	50	682,702

第1号被保険者の介護保険料基準額の推移	年額	月額	基準段階 /全段階
第1期介護保険事業計画《平成12年度～平成14年度》基準額年額	27,680円	2,307円	3段階/5
第2期介護保険事業計画《平成15年度～平成17年度》基準額年額	38,160円	3,180円	3段階/5
第3期介護保険事業計画《平成18年度～平成20年度》基準額年額	49,320円	4,110円	4段階/6
第4期介護保険事業計画《平成21年度～平成23年度》基準額年額	51,360円	4,280円	5段階/7
第5期介護保険事業計画《平成24年度～平成26年度》基準額年額	59,280円	4,940円	6段階/9
第6期介護保険事業計画《平成27年度～平成29年度》基準額年額	69,000円	5,750円	5段階/10
第7期介護保険事業計画《平成30年度～令和2年度》基準額年額	72,000円	6,000円	5段階/10

令和元年度介護保険事業特別会計決算状況

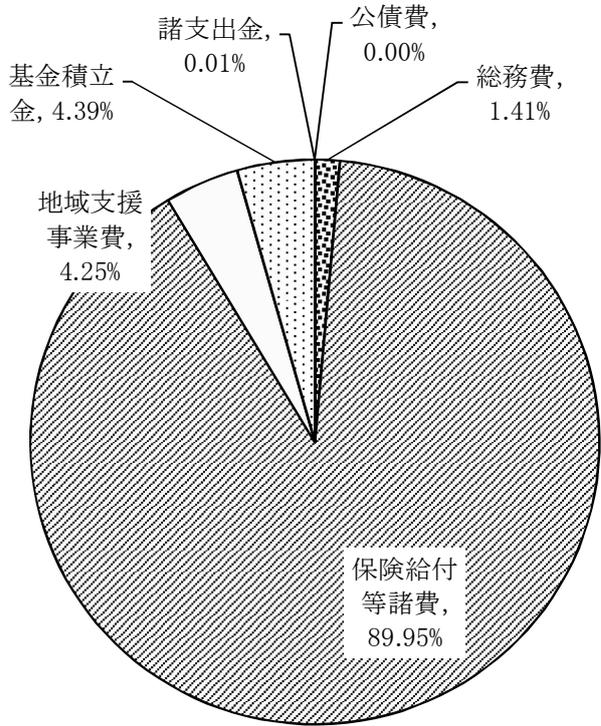
歳入

歳入合計 701,251千円

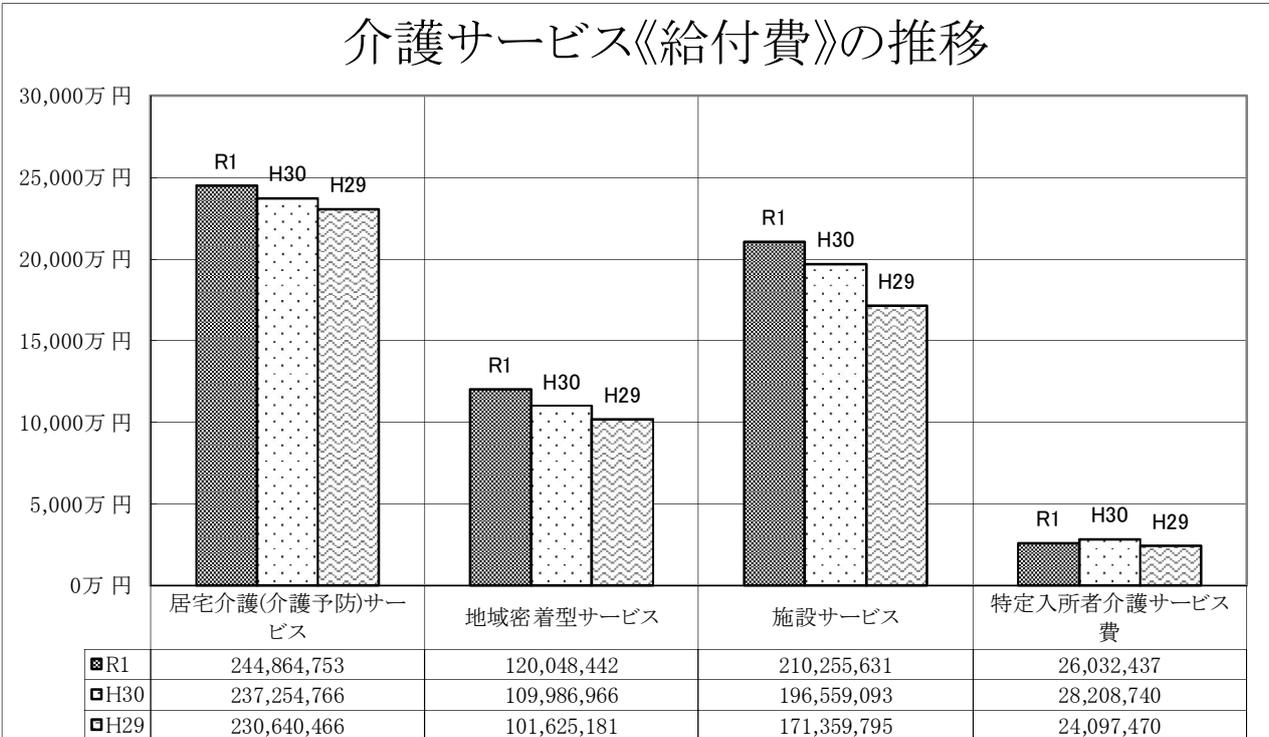


歳出

歳出合計 682,702千円



介護サービス《給付費》の推移



令和元年度 (2019)

中川村後期高齢者医療特別会計

決 算 報 告 書

上伊那郡中川村

後期高齢者医療特別会計

医療の対象者

(単位:人)

	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	平均	前年度平均
全体	910	910	911	910	913	916	918	924	924	922	916	920	916	896
一部負担3割	29	29	30	30	29	22	22	22	23	23	23	23	25	28
一部負担1割	881	881	881	880	880	884	894	896	902	901	899	893	889	867
65～74障害認定	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
被扶養者だった	160	8	8	8	8	8	7	8	8	8	8	8	21	164

長野県後期高齢者医療広域連合資料より

令和元年度決算概要

(1) 歳入

(単位:円)

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料	43,355,900	40,504,300	
保険料	43,234,500	40,399,600	7.0%
滞納繰越分	121,400	104,700	16.0%
2 使用料及び手数料	0	0	
証明手数料	0	0	—
4 繰入金	12,658,984	14,431,809	
事務費繰入金	512,887	594,505	△ 13.7%
保険基盤安定繰入金	12,146,097	13,837,304	△ 12.2%
5 繰越金	223,300	168,200	
繰越金	223,300	168,200	32.8%
6 諸収入	5,400	5,300	
延滞金・過料	5,400	5,300	1.9%
保険料還付金	0	0	—
還付加算金	0	0	—
雑入	0	0	—
歳入合計	56,243,584	55,109,609	2.1%

(2) 歳出

(単位:円)

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 総務費	641,887	594,505	
一般管理費	634,000	550,908	15.1%
徴收費	7,887	43,597	△ 81.9%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	55,209,697	54,291,804	
広域連合納付金(保険料分)	43,063,600	40,454,500	6.4%
広域連合納付金(基盤安定分)	12,146,097	13,837,304	△ 12.2%
3 諸支出金	0	0	
保険料還付金	0	0	—
還付加算金	0	0	—
歳出合計	55,851,584	54,886,309	1.8%

収支差引残高	392,000円	広域連合納付分	392,000円	(出納整理期間入金)
		令和元年度精算分	0円	
		実質差引残高	0円	

3 医療給付の状況

※長野県後期高齢者医療広域連合資料より

(1) 医療給付(費用額)

区分	医 科				歯 科		療養給付費の計(1)	
	入 院		入 院 外		件数	金 額	件数	金 額
	件数	金 額	件数	金 額				
令和元年度	531	325,352,050	13,351	192,054,080	1,705	24,425,400	15,587	541,831,530
前年度	488	312,517,875	13,039	166,617,843	1,447	20,994,820	14,974	500,130,538
比較増減	8.8%	4.1%	2.4%	15.3%	17.8%	16.3%	4.1%	8.3%

薬剤の支給(2)		食事・生活療養費(3)		訪問看護療養費(4)		療養費(5)		総医療費 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
10,897	173,183,310	508	13,464,865	37	1,892,280	641	6,721,583	27,670	737,093,568
10,831	154,102,040	460	10,922,309	45	1,777,850	730	7,301,233	27,040	674,233,970
0.6%	12.4%	10.4%	23.3%	△ 17.8%	6.4%	△ 12.2%	△ 7.9%	2.3%	9.3%

(2) 療養費(再掲)

区分	一般診療		薬剤の支給		補装具		柔道整復	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和元年度	0	0	0	0	17	691,930	610	5,956,963
前年度	0	0	0	0	11	433,919	680	6,542,374
比較増減	—	—	—	—	54.5%	59.5%	△ 10.3%	△ 8.9%

アンマ・マッサージ		はり・きゅう		食事・生活療養費 差額支給		訪問看護	その他	療養費計		葬祭費	高額療養費
件	円	件	円	件	円	件	件	件	円	件	円
0	13 68,190	1	4,500	0	0	641	6,721,583	39	4,308,432		
0	38 324,340	1	600	0	0	730	7,301,233	40	4,382,962		
—	△ 65.8%	△ 79.0%	0.0%	650.0%	—	—	△ 12.2%	△ 7.9%	△ 2.5%	△ 1.7%	@50,000

(3) 一人当たり医療費

区分	被保険者数 (a)	支弁額 (b)	一部負担金 (c)	収入額 (再掲)	総医療費 (d) = (b) + (c)	一人当たり医療費 (d) / (a)	順位
令和元年度	916人	673,228,918円	63,864,650円	0円	737,093,568円	804,687円	44/77
前年度	896人	613,758,929円	60,475,041円	18,880円	674,233,970円	752,493円	68/77
長野県	354,312人	269,643,543,056円	27,614,638,708円	1,005,934,125円	297,258,181,764円	838,973円	県全体

※一人当たり医療費内の収入額・・・第三者行為収入

4 後期高齢者医療保険料の納付

(1) 保険料の算出

年度	均等割額	所得割率	保険料限度額
平成30・31年度	40,907円	8.30%	620,000円
平成28・29年度	40,907円	8.30%	570,000円
平成26・27年度	40,347円	8.10%	570,000円
平成24・25年度	38,239円	7.29%	550,000円
平成22・23年度	36,225円	6.89%	500,000円

(2) 保険料の軽減状況(基盤安定繰入金)

区分	高確法第99条第1項(※1)						高確法第99条第2項(※2)		計	
	7割軽減		5割軽減		2割軽減		5割軽減		人	円
	人	円	人	円	人	円	人	円		
令和元年度	329	9,170,353	112	2,229,484	83	662,740	5	83,520	529	12,146,097
前年度	322	9,086,835	88	1,747,111	77	623,877	120	2,379,481	607	13,837,304
比較増減	2.2%	0.9%	27.3%	27.6%	7.8%	6.2%	△ 95.8%	△ 96.5%	△ 12.9%	△ 12.2%

※1 市町村は一般会計から特別会計に軽減分を繰り入れなければならない。

※2 被用者保険の被扶養者であった者の軽減分は2年経過まで特別会計に繰り入れなければならない。

(3) 令和元年度 現年分 保険料年度集計一覧表

相当年度	調定	収納済	収入未済	還付未済額	収納率	滞納繰越額
	件数	件数	件数	件数	%	人数又は件数
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	金額(D)	(E)	金額(F)
令和元年	43,434,100円	43,234,500円	199,600円		99.54	
	5,604件	5,582件	22件			
特徴	33,791,300円	33,791,300円			100.00	
	4,725件	4,725件				
普徴	9,642,800円	9,443,200円	199,600円		97.93	
	879件	857件	22件			

5 後期高齢者健康診査（一般会計処理）

平成30年度 後期高齢者健康診査事業実績報告書

(単位:人)

項目	総数	集団健康診査		個別健康診査		
		直営	再掲	健診機関委託	自己健診機関直営	健診機関委託
			自己健診機関			
受診対象者数	910			910		
生活習慣病で受診中の者であったため健診の対象から除いた者						
受診者数	208			208		
再掲	眼底検査を除く選択項目のいずれか一方又は両方を実施した者					
	生活機能評価と同時実施した者					
	特定高齢者の候補者となった者で生活機能評価を受診した者					
	生活習慣病で受診中であつた者					
実施時期	6/10～6/15			6/10～6/15		

(受診者数の基準額は長野県後期高齢者医療広域連合から補助金入金:一般会計)

6 後期高齢者人間ドック補助事業

補助金額 1人7,500円(人間ドック費用額の2分の1、上限7,500円)

令和元年度 人間ドック 補助申請 8人

(平成30年度 人間ドック 補助申請 3人)

(補助金全額は長野県後期高齢者医療広域連合から入金:一般会計)

令和元年度 (2019)

中川村公共下水道事業特別会計

決 算 報 告 書

上伊那郡中川村

公共下水道事業特別会計決算報告書

1 業務状況

(1) 施設運営状況

		公共下水道 合計		大草処理区		片桐処理区	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30
最大処理水量	m ³ /日	804	899	278	301	526	598
平均処理水量	m ³ /日	670	681	242	245	428	436
年間総処理水量	千m ³	246	248	89	89	157	159
年間総汚泥発生量	m ³	2,266	2,289	872	757	1,394	1,532
年間脱水処分量	t	222.2	226.2	81.5	76.9	140.7	149.3
浄化センター処理能力	供用開始			平成9年4月1日		平成15年2月1日	
	計画汚水量			466m ³ /日最大		883m ³ /日最大	
	計画処理人口			1,200人		2,300人	

(2) 水洗化の状況

		公共下水道 合計		大草処理区		片桐処理区	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30
一般家庭	供用戶数 戸	945	945	324	322	621	623
	水洗化戸数 戸	855	850	307	305	548	545
	水洗化率 %	90.5	89.9	94.8	94.7	88.2	87.5
事業所等	供用戶数 戸	127	127	46	46	81	81
	水洗化戸数 戸	119	119	45	45	74	74
	水洗化率 %	93.7	93.7	97.8	97.8	91.4	91.4
人口による水洗化率	処理区域内人口 人	2,732	2,769	907	922	1,825	1,847
	水洗化人口 人	2,538	2,553	869	879	1,669	1,674
	水洗化率 %	92.9	92.2	95.8	95.3	91.5	90.6

(3) 使用料

		公共下水道 合計		大草処理区		片桐処理区	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30
一般家庭	決算額 千円	48,492	48,730	17,128	17,108	31,364	31,622
	月1戸当り 円	4,726	4,777	4,649	4,674	4,769	4,835
事業所等	決算額 千円	13,870	13,792	7,882	7,773	5,988	6,019
	月1戸当り 円	9,713	9,658	14,596	14,394	6,743	6,778

(4) 手数料

【単位:千円】

	R1	H30
排水設備工事指定工事店登録手数料		35
排水設備工事検査手数料	120	40

(5) 維持管理

【単位:千円】

	公共下水道 合計		大草処理区		片桐処理区	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30
処理施設管理委託	7,320	9,701				
マンホールポンプ管理委託	(1,564)	1,536				
汚泥処分費(脱水作業)	3,986	4,471	1,568	1,555	2,418	2,916

	公共下水道 合計		大草処理区		片桐処理区	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30
汚泥処分費(汚泥処分費)	4,563	5,157	1,696	1,775	2,867	3,382
水質・汚泥検査	1,030	1,024	515	512	515	512
処理施設機器修繕	1,681	1,202	907	307	774	895
マンホールポンプ修繕	1,539	1,485	862	869	677	616
公共ます設置工事	1,878	1,911				

2 地方債の状況

(1) 起債別

【単位:千円】

区 分	下水道事業債		過疎対策事業債	公営企業 会計適用債	合 計
	下水道事業債	〃(臨時措置分)			
平成30年度末 現在高	968,663	145,782	5,299	5,900	1,125,644
本年度発行額	0	0	0	0	0
本年度償還(元金)	94,472	12,156	1,183	0	107,811
本年度償還(利子)	19,683	2,519	16	17	22,235
本年度償還(合計)	114,155	14,675	1,199	17	130,046
令和元年度末 現在高	874,191	133,626	4,116	5,900	1,017,833

(2) 借入先別

【単位:千円】

区 分	政府資金	公庫資金	銀行資金	合 計
	財政融資資金	地方公共団体金融機構	アルプス中央信用金庫	
平成30年度末 現在高	754,613	365,131	5,900	1,125,644
本年度発行額	0	0	0	0
本年度償還(元金)	66,871	40,940	0	107,811
本年度償還(利子)	15,153	7,065	17	22,235
本年度償還(合計)	82,024	48,005	17	130,046
令和元年度末 現在高	687,742	324,191	5,900	1,017,833

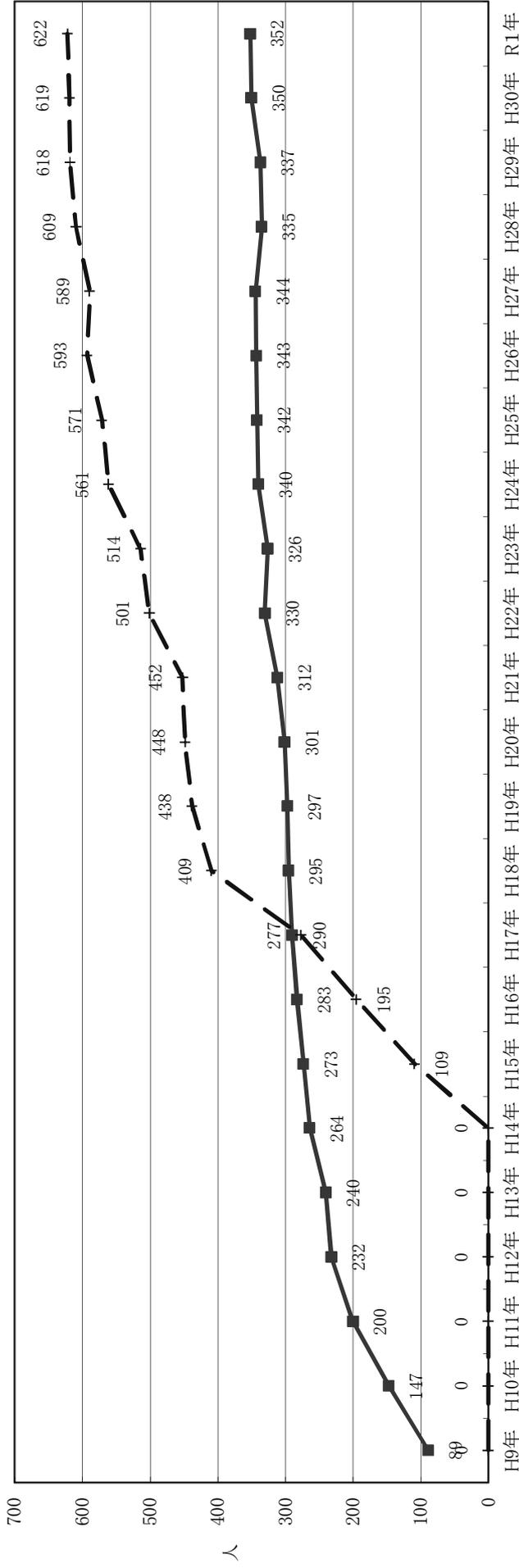
(3) 年度別現在高

【単位:千円】

区 分	下水道事業債		過疎対策事業債	公営企業 会計適用債	合 計
	下水道事業債	〃(臨時措置分)			
平成5～10年度	448,561	44,283	0	0	492,844
平成11年度	88,277	20,428	0	0	108,705
平成12年度	46,751	21,325	0	0	68,076
平成13年度	53,059	23,732	0	0	76,791
平成14年度	110,377	23,858	0	0	134,235
平成15年度	65,999	0	0	0	65,999
平成16年度	34,590	0	0	0	34,590
平成17年度	15,068	0	0	0	15,068
平成18年度	2,256	0	0	0	2,256
平成19年度	5,453	0	416	0	5,869
平成30年度	3,800	0	3,700	5,900	13,400
合 計	874,191	133,626	4,116	5,900	1,017,833

3 水洗化の状況

公共下水道水洗化戸数



	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	水洗化率
大草																								
一般家庭数	77	124	173	201	209	231	241	248	252	257	259	263	265	283	284	297	299	300	291	292	305	307	324	94.8%
事業所等数	12	23	27	31	31	33	32	35	38	38	38	38	47	47	42	43	44	44	44	44	45	45	46	97.8%
合計	89	147	200	232	240	264	273	283	290	295	297	301	312	330	326	340	342	343	344	335	337	350	370	-
水洗化率	24.1%	39.7%	54.1%	62.7%	64.9%	71.4%	73.8%	76.5%	78.4%	79.7%	80.3%	81.4%	84.3%	89.2%	88.1%	91.9%	92.4%	92.7%	93.0%	90.5%	91.1%	94.6%	95.1%	-
片桐																								
一般家庭数	-	-	-	-	-	-	85	155	226	354	381	391	403	452	452	495	505	521	516	535	544	548	621	88.2%
事業所等数	-	-	-	-	-	-	24	40	51	55	57	57	49	49	62	66	66	72	73	74	74	74	81	91.4%
合計	-	-	-	-	-	-	109	195	277	409	438	448	452	501	514	561	571	593	589	609	618	622	702	-
水洗化率	-	-	-	-	-	-	15.5%	27.8%	39.5%	58.3%	62.4%	63.8%	64.4%	71.4%	73.2%	79.9%	81.3%	84.5%	83.9%	86.8%	88.0%	88.2%	88.6%	-

※供用戸数は処理区域内の居住戸数とする

令和元年度 中川村下水道等普及状況

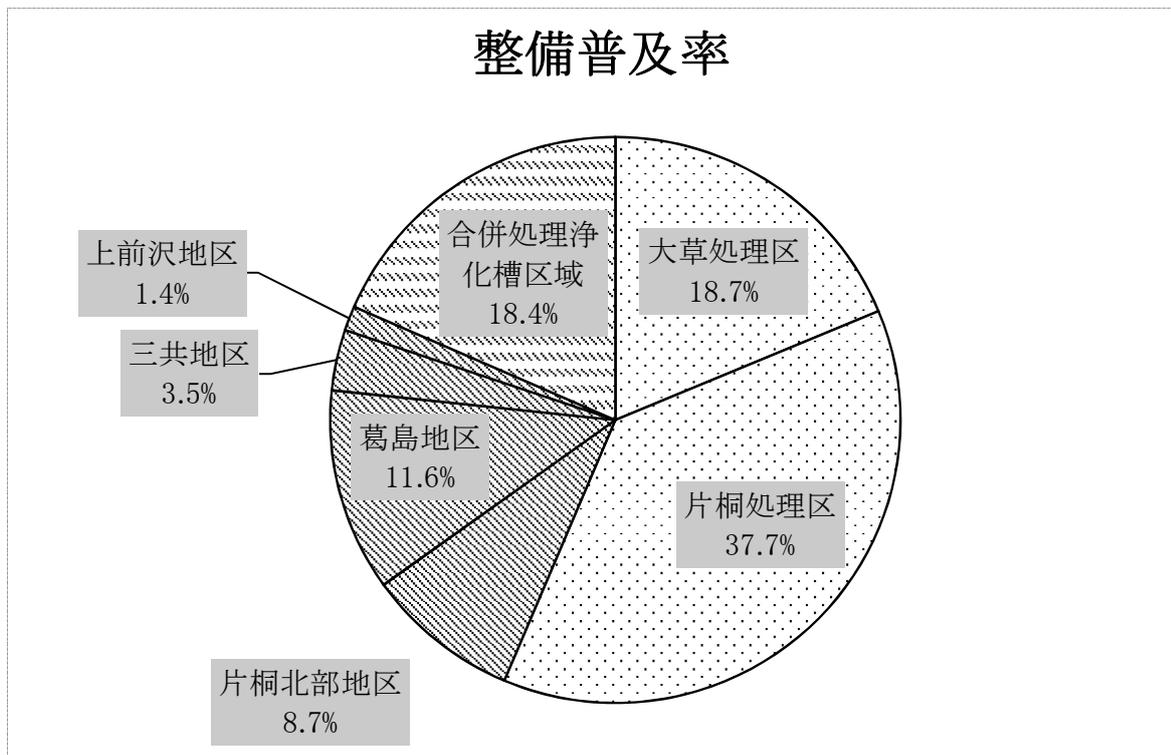
令和元年度末現在)

【単位:人】

区分	行政区域内人口 A	計画処理人口 B	現在処理区域内人口 C	水洗便所設置済人口 D	整備普及率 C/A	水洗化率 D/C	全体計画面積 (ha)	現在処理区域内面積 (ha)
公共下水道		3,500	2,732	2,538	56.4%	92.9%	162	162
大草処理区		1,200	907	869	18.7%	95.8%	57	57
片桐処理区		2,300	1,825	1,669	37.7%	91.5%	105	105
農業集落排水施設		1,710	1,152	1,069	23.8%	92.8%		
片桐北部地区		660	423	410	8.7%	96.9%		
葛島地区		850	561	513	11.6%	91.4%		
三共地区		200	168	146	3.5%	86.9%		
小規模集合排水施設		80	68	58	1.4%	85.3%		
合併処理浄化槽		710	894	739	18.4%	82.7%		
合計	4,846	6,000	4,846	4,404	100.0%	90.9%		

※未水洗化人口(C-D) 442

(生活排水状況等調査より)



令和元年度 (2019)

中川村農業集落排水事業特別会計

決 算 報 告 書

上伊那郡中川村

農業集落排水事業特別会計決算報告書

1 業務状況

(1) 施設運営状況

		農業集落排水 合計		片桐北部		葛島		上前沢		三共	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
最大処理水量	m ³ /日	491	574	174	273	249	241	18	15	50	45
平均処理水量	m ³ /日	280	285	110	112	127	135	11	11	32	27
年間総処理水量	千m ³	102	104	40	41	46	49	4	4	12	10
年間総汚泥発生量	m ³	377	390	130	130	155	195	14	10	78	55
年間脱水処分量	t	23.0	25.2	8.3	8.3	9.2	12.1	0.7	0.6	4.8	4.2
クリーンセンター処理能力	供用開始			平成8年2月5日	平成12年8月1日	平成15年4月1日	平成16年4月1日				
	計画汚水量			179m ³ /日平均	230m ³ /日平均	22m ³ /日平均	54m ³ /日平均				
	計画処理人口			660人	850人	80人	200人				

(2) 水洗化の状況

		農業集落排水 合計		片桐北部		葛島		上前沢		三共	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
一般家庭	供戸数 戸	402	401	143	144	183	186	19	19	57	52
	水洗化戸数 戸	365	365	137	138	164	167	16	16	48	44
	水洗化率 %	90.8	91.0	95.8	95.8	89.6	89.8	84.2	84.2	84.2	84.6
事業所等	供戸数 戸	33	33	10	10	15	15	2	2	6	6
	水洗化戸数 戸	33	33	10	10	15	15	2	2	6	6
	水洗化率 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口による水洗化率	処理区域内人口 人	1,220	1,242	423	434	561	579	68	65	168	164
	水洗化人口 人	1,127	1,141	410	417	513	528	58	55	146	141
	水洗化率 %	92.4	91.9	96.9	96.1	91.4	91.2	85.3	84.6	86.9	86.0

(3) 使用料

		農業集落排水 合計		片桐北部		葛島		上前沢		三共	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
一般家庭	決算額 千円	20,760	20,801	7,420	7,467	9,701	9,711	1,062	1,071	2,577	2,552
	月1戸当り 円	4,740	4,749	4,513	4,509	4,929	4,846	5,531	5,578	4,474	4,833
事業所等	決算額 千円	1,777	1,810	453	484	997	1,004	84	83	243	239
	月1戸当り 円	4,487	4,571	3,775	4,033	5,539	5,578	3,500	3,458	3,375	3,319

(4) 手数料

【単位:千円】

	R1	H30
排水設備工事検査手数料	50	30

(5) 維持管理

【単位:千円】

	農業集落排水 合計		片桐北部		葛島		上前沢		三共	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
処理施設管理委託	(6,534)	6,534								
マンホールポンプ管理委託	(845)	829								
汚泥検査	162	162								
処理施設機器修繕	1,857	4,283	821	485	521	1,533	486	739	29	1,526

	農業集落排水 合計		片桐北部		葛島		上前沢		三共	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
マンホールポンプ修繕	628	1,685	60	486	400	1,183			168	16
汚泥処分費(脱水作業)	5,012	4,975	1,450	1,558	2,173	2,278	181	180	1,208	959
汚泥処分費(施設使用料)	785	924	283	305	320	443	29	20	153	156
汚泥処分費(負担金)	0	277								
公共ます設置工事	385	1,362								
管路周辺修繕工事	402	162								

2 地方債の状況

(1) 起債別

【単位:千円】

区 分	下水道事業債		過疎対策事業債	合 計
	下水道事業債	〃(臨時措置分)		
平成30年度末 現在高	450,659	276,190	15,500	742,349
本年度発行額	0	0	0	0
本年度償還(元金)	47,717	24,613	0	72,330
本年度償還(利子)	9,873	4,944	3	14,820
本年度償還(合計)	57,590	29,557	3	87,150
令和元年度末 現在高	402,942	251,577	15,500	670,019

(2) 借入先別

【単位:千円】

区 分	政府資金	公庫資金	合 計
	財政融資資金	地方公共団体金融機構	
平成30年度末 現在高	517,812	224,537	742,349
本年度発行額	0	0	0
本年度償還(元金)	46,266	26,064	72,330
本年度償還(利子)	10,456	4,364	14,820
本年度償還(合計)	56,722	30,428	87,150
令和元年度末 現在高	471,546	198,473	670,019

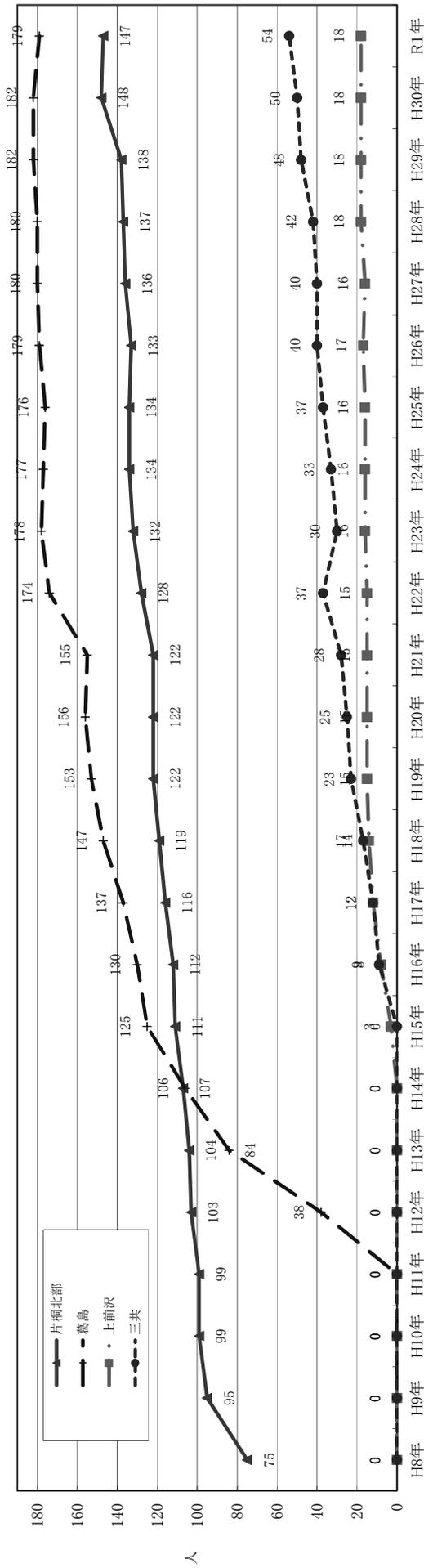
(3) 年度別現在高

【単位:千円】

区 分	下水道事業債		過疎対策事業債	合 計
	下水道事業債	〃(臨時措置分)		
平成5～7年度	106,147	0	0	106,147
平成8年度	24,021	0	0	24,021
平成9年度	16,485	38,928	0	55,413
平成10年度	57,211	53,573	0	110,784
平成11年度	37,507	72,165	0	109,672
平成12年度	20,336	56,315	0	76,651
平成13年度	23,971	17,007	0	40,978
平成14年度	50,059	13,589	0	63,648
平成15年度	51,705	0	0	51,705
平成30年度	15,500	0	15,500	31,000
合 計	402,942	251,577	15,500	670,019

3 水洗化の状況

農業集落排水水洗化戸数



	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	水洗化率	供用戸数※		
片桐北部	73	91	95	99	102	105	107	110	112	114	114	114	114	116	122	124	126	126	124	127	128	128	138	137	143	96.5%	143	
事業所等数	2	4	4	4	5	5	5	6	5	6	7	8	8	8	6	8	8	8	9	9	9	10	10	10	10	100.0%	10	
合計	75	95	99	103	107	110	112	116	117	120	121	122	122	122	128	132	134	134	133	136	137	138	148	147	153	-	153	
水洗化率	49.0%	62.1%	64.7%	64.7%	67.3%	68.0%	69.9%	72.5%	73.2%	75.8%	77.8%	79.7%	79.7%	79.7%	83.7%	86.3%	87.6%	87.6%	86.9%	88.9%	89.5%	90.2%	96.7%	96.1%	-	-	96.1%	
葛島	-	-	-	-	36	76	94	113	117	124	133	139	142	144	143	162	164	161	160	164	165	165	167	167	164	183	91.3%	183
事業所等数	-	-	-	-	2	8	12	12	13	13	14	14	14	14	12	12	14	16	16	15	15	15	15	15	15	15	100.0%	15
合計	-	-	-	-	38	84	106	125	130	137	147	153	156	155	174	178	177	176	179	180	180	182	182	179	198	-	198	
水洗化率	-	-	-	-	19.2%	42.4%	53.5%	63.1%	65.7%	69.2%	74.2%	77.3%	78.8%	78.8%	87.9%	89.9%	89.4%	88.9%	90.4%	90.9%	90.9%	91.9%	91.9%	90.4%	-	-	90.4%	
上前沢	-	-	-	-	-	-	-	3	8	12	14	15	15	15	15	15	15	15	15	16	15	16	16	16	19	84.2%	19	
事業所等数	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	100.0%	2	
合計	-	-	-	-	-	-	-	3	8	12	14	15	15	15	15	16	16	16	17	16	18	18	18	18	21	-	21	
水洗化率	-	-	-	-	-	-	-	14.3%	38.1%	57.1%	66.7%	71.4%	71.4%	71.4%	76.2%	76.2%	76.2%	76.2%	81.0%	76.2%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	-	-	85.7%	
三共	-	-	-	-	-	-	-	-	7	10	15	21	23	26	35	35	28	28	32	34	34	36	42	44	48	57	77.2%	57
事業所等数	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	100.0%	6
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	9	12	17	23	25	28	37	30	33	37	40	40	42	48	50	54	63	-	63	
水洗化率	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3%	19.0%	27.0%	36.5%	39.7%	44.4%	58.7%	47.6%	52.4%	58.7%	63.5%	63.5%	76.2%	76.2%	79.4%	85.7%	-	-	85.7%	

※供用戸数は処理区域内の居住戸数とする



村木「ひのき」

四季を通じて緑で地域を涵養し、すくすくとまっすぐに伸び、発展する村の将来を象徴しています。

(昭和53(1978)年7月4日制定)



村花「うちょうらん」

花卉と花の色に独特の趣(おもむき)があり、人の和と自然の美しさを表しています。

(昭和53(1978)年7月4日制定)

中川村歌

米山 園枝／作詞
戸枝ひろし／補作詞
宇田とおる／作曲

- 1 朝夕に 仰ぎ親しむ 駒の頂
ああ あの雪の 白さに映えて
中川 中川 わがふるさとの かがやく未来
日本の屋根に 虹を呼ぶ
- 2 緑濃き 村を流れる 清き天竜
ああ 野に山に めぐみはゆたか
中川 中川 わがふるさとの 産業文化
坂戸の花と 咲ききそう
- 3 陣馬形 姿やさしく 共にほほえみ
ああ 励みあう 理想はひとつ
中川 中川 わがふるさとよ 平和な自治の
ほまれを永久に 継ぎゆかむ